

沖縄県道路メンテナンス会議

設 立 趣 意 書

沖縄県の道路インフラは、昭和47年の本土復帰以降、沖縄振興開発計画により集中的に整備され、急速に老朽化が進むことが確実である。今後、これらの補修や更新を行う必要が急激に高まってくることが見込まれており、国、地方ともに厳しい財政状況にある中、これら老朽化した道路インフラの補修や更新を、いかに的確に対応して行くかが重要な課題となっている。特に、沖縄においては、周りを海に囲まれた島嶼地域であることから、塩害の影響を激しく受け耐久性の検討も課題である。

また、道路インフラの維持管理・補修・更新を確実に進めるためには、直轄国道管理分はもとより、施設の大部分を占める地方公共団体の道路インフラも含めて、その実態を把握したうえで、施設の長寿命化も図りつつ見通しを立てた計画的な補修・更新を行っていくことが必要となっている。

そのためには、高速道路、国道、県道、市町村道の、すべての道路管理者が情報を共有し、連携して対応していくことが必要不可欠である。

本会議は、沖縄県内における道路インフラの維持管理・補修・更新等を効果的・効率的に行うため、交通上密接な関連を有する道路管理者が相互に連絡・調整を行い、道路インフラの点検結果や修繕計画等を共有・協力することにより、円滑な道路管理を促進し、道路インフラの予防保全・老朽化対策の強化を図ることを目的として設置するものである。

平成26年6月3日

沖縄県道路メンテナンス会議 規約

(名 称)

第1条 本会は、「沖縄県道路メンテナンス会議」（以下、「会議」という。）と称する。

(目 的)

第2条 会議は、道路法第28条の2の規定に基づき設置するもので、沖縄県内の道路管理を効果的かつ効率的に行うため、各道路管理者が相互に連絡調整を行うことにより、円滑な道路管理の促進を図ることを目的とする。

(協議事項)

第3条 会議は、第2条の目的を達成するため、次の事項について審議する。

- (1) 老朽化対策に対する管理者責任・意識の浸透に関すること。
- (2) 道路施設の維持管理等に係る意見調整・情報共有に関すること。
- (3) 道路施設の点検、修繕計画等の把握・調整に関すること。
- (4) 道路施設の損傷事例や技術基準類等の共有に関すること。
- (5) その他、道路の管理に関連し会長が妥当と認めた事項。

(組 織)

第4条 会議は、第2条の目的を達成するため、沖縄県内における高速自動車国道、一般国道、県道及び市町村道の各道路管理者及び会議が必要と認めるもので組織する。

2.

会議には、会長を1名、副会長を3名置くものとする。

会長は内閣府沖縄総合事務局南部国道事務所長及び北部国道事務所長が隔年持回りで職務を行うものとする。

副会長は、沖縄県土木建築部道路管理課長及び西日本高速道路株式会社九州支社沖縄高速道路事務所長、内閣府沖縄総合事務局南部国道事務所長または、北部国道事務所長とする。

3. 会長に事故等があるときは、副会長がその職務を代行する。

4. 会議の構成は「別表―1」のとおりとする。

ただし、必要に応じ会長が指名するものの出席を求めることができる。

5. 会長は、個別課題等についての検討・調整を行うため「専門部会」を設置することができるものとする。

6. 会議には、高速自動車国道、一般国道、県道、市町村道の代表者からなる、幹事会を置くものとし構成は「別表―2」のとおりとする。

(専門部会)

第5条 「専門部会」には、「沖縄県高速道路を跨ぐ橋梁の維持管理に関する連絡協議会」を置く。

２．「専門部会」には、「沖縄県跨道橋連絡会議」を置く。

(幹事会)

第６条 幹事会は、会長の招集により開催するものとし、次の事項について調整する。

- (１) 会議の運営全般についての補助、会員相互の連絡調整
- (２) 会議における協議議題の調整
- (３) 規約の策定・改正・廃止等に係る調整
- (４) その他、会議の運営に際し必要となる事項の調整

(事務局)

第７条 会議の運営に関わる事務を行わせるため、事務局を置く。

- ２．事務局は、内閣府沖縄総合事務局開発建設部道路管理課、内閣府沖縄総合事務局南部国道事務所管理第二課、内閣府沖縄総合事務局北部国道事務所管理第二課、沖縄県土木建築部道路管理課及び西日本高速道路株式会社九州支社沖縄高速道路事務所に置く。

(規約の改正)

第８条 本規約の改正等は、本会議の審議・承認を得て行うことができる。

(その他)

第９条 本規約に定めるもののほか必要な事項はその都度協議して定めるものとする。

(附 則)

- ・ 本規約は、平成２６年６月３日から施行する。
- ・ 平成２６年９月２日一部改正（第２条）、追加（第５条）
- ・ 平成２６年１２月２５日一部改正 追加（第５条２）
- ・ 令和６年７月１７日一部改正（第４条２）、（第７条２）

令和6年度 第2回 沖縄県道路メンテナンス会議（幹事会）

令和7年2月17日（月）
15時～

事務局：沖縄総合事務局開発建設部道路管理課
沖縄総合事務局南部国道事務所管理第二課
沖縄総合事務局北部国道事務所管理第二課
沖縄県土木建築部道路管理課
西日本高速道路(株)九州支社沖縄高速道路事務所

議 事 次 第

1. 開 会

2. 挨 拶（沖縄総合事務局北部国道事務所副所長）

3. 議 事

- 1) 道路メンテナンス年報について（資料1）
- 2) 令和6年度活動状況（資料2）
- 3) 道路メンテナンス事業補助制度について（資料3）
- 4) 道路橋の集約・撤去事例集（資料4）
- 5) インフラメンテナンス大賞受賞者決定について（資料5）
- 6) 道路管理の新技术・好事例集（資料6）
- 7) 点検実施者の保有資格等について（資料7）
- 8) 直轄における点検支援技術の活用原則化（資料8）

4. 定期点検要領改訂に関する説明会

5. 閉 会

道路メンテナンス年報(2023年度)の概要

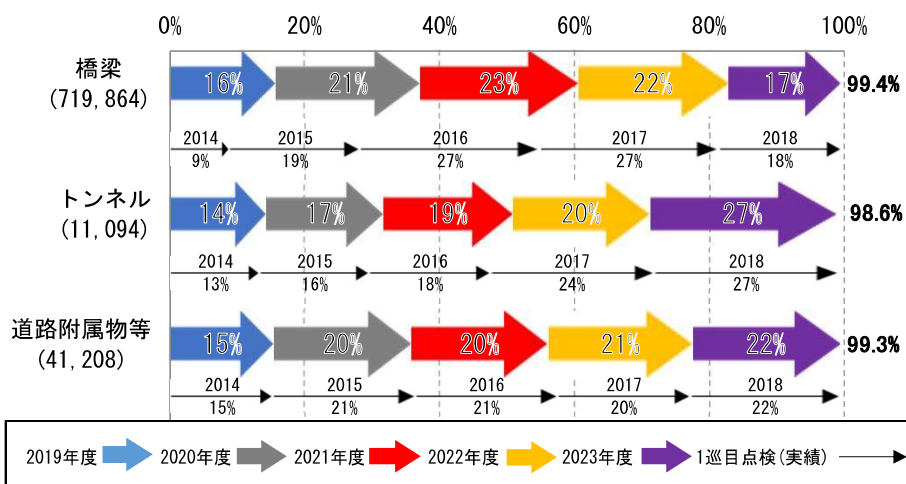
資料 1

○橋梁・トンネル・道路附属物等について、2巡目の点検は概ね100%となっている。

橋梁について、地方公共団体の修繕が必要な橋梁の措置着手・完了率が低水準。

○建設後50年を経過した橋梁数は増加している一方、修繕等が必要な判定区分Ⅲ・Ⅳの橋梁数は着実に減少。

■ 橋梁・トンネル・道路附属物等の2巡目点検実施状況



2巡目の点検は概ね100%となっている

■ 1巡目点検で修繕が必要とされた橋梁の修繕等措置状況

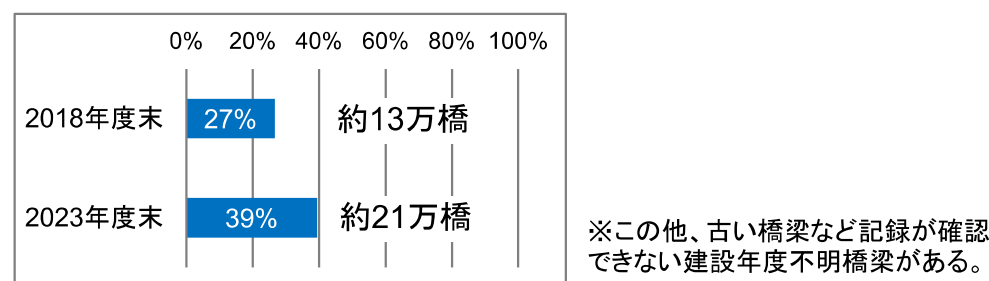
管理者	措置が必要な施設数 ※1	措置に着手済みの施設数	うち完了
国土交通省	3,340	3,340 (100%)	2,724 (82%)
高速道路会社	2,532	2,532 (100%)	2,164 (85%)
地方公共団体	60,482	50,129 (83%)	39,688 (66%)

地方公共団体の修繕が必要な橋梁の措置着手・完了率が低水準

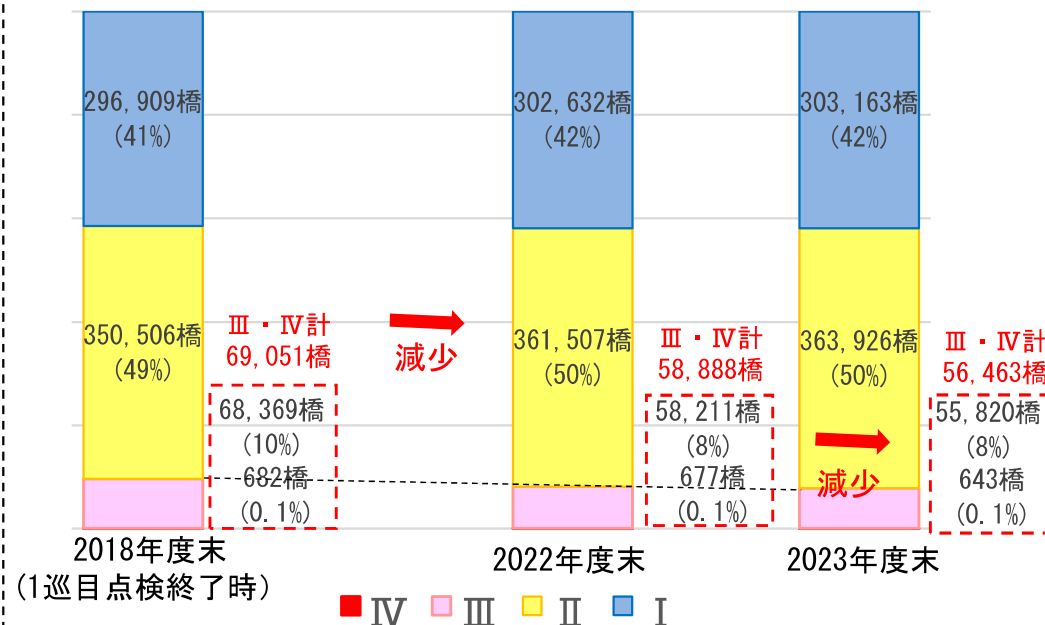
※1: 判定区分Ⅰ～Ⅳのうち、判定区分Ⅲ(早期措置段階)及び判定区分Ⅳ(緊急措置段階)の橋梁数

※2: 判定区分Ⅲ・Ⅳである橋梁は次回点検まで(5年以内)に措置を講ずべきとされている

■ 建設後50年を経過した橋梁の割合



■ 橋梁の判定区分毎の施設数と割合



1巡目点検終了時と比較して、建設後50年を経過した橋梁数は増加している一方で、修繕等が必要な判定区分Ⅲ・Ⅳの橋梁は56,463橋であり、年々着実に減少している

○国土交通省では、国民・道路利用者の皆様に道路インフラや老朽化対策の現状をご理解いただくため、点検の実施状況や結果等を調査し、「道路メンテナンス年報」としてとりまとめて公表。

■ 道路メンテナンス年報公表に関する経緯

○ 笹子トンネル天井板落下事故[2012.12]

○ 道路法の改正[2013.6] : 点検基準の法定化(橋梁・トンネル・道路附属物等)

○ 定期点検に関する省令・告示 施行[2014.7] : 5年に1回、近接目視による点検開始

○ **道路メンテナンス年報公表**[2015.11～(毎年)]

【主な掲載内容】・橋梁、トンネル、道路附属物等の点検結果及び修繕等措置の実施状況

・舗装・小規模附属物・土工構造物の点検結果及び修繕等措置の実施状況 等

道路メンテナンス年報

国土交通省 道路局

2024 年 8 月

目次

1. 道路メンテナンス年報について	1
(1) 概要	1
(2) 橋梁・トンネル・道路附属物等の健全性の診断について	1
2. 橋梁・トンネル・道路附属物等の点検結果	2
(1) 2巡目（2019～2023年度）の点検結果	2
(2) 判定区分Ⅰ・Ⅱの施設の5年後の判定区分Ⅲ・Ⅳへの遷移状況	14
(3) 過年度の点検（2014～2023年度）の実施施設の判定区分毎の施設数と割合	17
(4) 過年度の点検（2014～2023年度）の点検結果	20
3. 判定区分Ⅲ、Ⅳの施設の修繕等措置の実施状況	32
(1) 1巡目点検（2014～2018年度）の実施施設における修繕等措置の実施状況	32
(2) 2巡目点検（2019～2023年度）の実施施設における修繕等措置の実施状況	35
(3) 過年度の点検（2014～2023年度）の実施施設における修繕等措置の実施状況	38
(4) 1巡目点検（2014～2018年度）の実施施設における跨線橋及び緊急輸送道路等の橋梁の修繕等措置 の実施状況	41
(5) 各都道府県における道路管理者毎の老朽化対策状況	43
(6) 全国道路施設点検データベース（損傷マップ）	43
(7) 判定区分Ⅳの施設の措置状況	44
4. 地方公共団体の修繕等措置状況	45
(1) 1巡目点検（2014～2018年度）の実施施設における地方公共団体の修繕等措置の着手状況	45
(2) 2023年度末時点での修繕等措置が完了した地方公共団体数	46
5. 舗装の点検結果及び修繕等措置の実施状況	47
(1) 概要	47
(2) 2巡目（2022～2023年度）の点検結果（国土交通省、都道府県・政令市）	49
(3) 過年度の点検（2017～2023年度）の点検結果	51
(4) 過年度の点検（2017～2023年度）の実施箇所における修繕等措置の実施状況	52
6. 小規模附属物・土工構造物の点検結果及び修繕等措置の実施状況	53
(1) 小規模附属物	53
(2) 土工構造物	57
7. 橋梁・トンネルの現状	61
(1) 橋梁の現状	61
(2) トンネルの現状	70
8. 地方公共団体におけるメンテナンスに向けた取り組み	79
(1) 道路メンテナンス会議の開催	79
(2) 地域一括発注の状況	79

(3) 直轄診断・修繕代行	80
(4) 研修の実施状況	81
(5) 橋梁管理に携わる土木技術者数.....	81
(6) 個別施設計画の策定状況（2023 年度末時点）	82
(7) 道路メンテナンス事業補助の活用状況.....	85
(8) 点検実施者の保有資格等	86
(9) 点検・修繕における新技術の活用検討・活用の状況	87
(10) 集約・撤去・機能縮小等の検討状況.....	93
(11) 新技術活用事例及び集約・撤去事例集	94

※巻末資料 95

(1) 道路附属物等の点検実施状況と点検結果の内訳	95
(2) 緊急輸送道路及び跨線橋等の点検結果の内訳.....	102
(3) 橋梁・トンネル・道路附属物等の判定区分Ⅳの施設リスト（2014～2023 年度）	107
(4) 橋梁・トンネルの建設年度別施設数	140

1. 道路メンテナンス年報について

(1)概要

- 国土交通省では、国民・道路利用者の皆様に道路インフラの現状及び老朽化対策についてご理解頂くため、点検の実施状況や結果等を「道路メンテナンス年報」としてとりまとめています。
- 橋梁・トンネル・道路附属物等※1 については、2014～2018 年度における1巡目点検、2019～2023 年度における2巡目点検が完了しています。
- 今回は、下記についてとりまとめました。
 - 国土交通省及び地方公共団体が管理する橋梁・トンネル・道路附属物等の
 - ・ 2巡目（2019～2023 年度）及び過年度（2014～2023 年度）の点検結果※2
 - ・ 1巡目点検（2014～2018 年度）、2巡目点検（2019～2023 年度）、過年度の点検（2014～2023 年度）における修繕等措置状況
 - 国土交通省が管理する道路及び47 都道府県と20 政令市が管理する重要物流道路などの重交通を担う道路における舗装の点検結果
 - 国土交通省及び地方公共団体が管理する小規模附属物の2017～2023 年度の点検結果、土工構造物の2巡目（2023 年度）の点検結果
- 結果の詳細は、以下のホームページにてご覧いただけます。
https://www.mlit.go.jp/road/sisaku/yobohozen/yobohozen_maint_index.html
- また、道路インフラの老朽化対策状況の更なる見える化を図るため、
 - ・ 橋梁・トンネル・道路附属物等の諸元や点検結果、措置状況等を地図上で閲覧できる「全国道路施設点検データベース（損傷マップ）」を以下に公開しています。
URL : <https://road-structures-map.mlit.go.jp/>
 - ・ より詳細な点検データ等については、「全国道路施設点検データベース」において有料で公開しております。
URL : <https://road-structures-db.mlit.go.jp/>
- この調査結果は、点検結果を踏まえた今後の措置方針の立案等に活用します。

道路の老朽化の現状はどうなっているのだろうか。
→ 地域毎のデータ、経年的な変化等、様々な観点から我が国の道路施設の老朽化の実態を把握することができます。

今後どのように措置していくのか。
→ 各道路管理者は、自らの管理施設の老朽化の実態を踏まえ、今後の措置方針を立案していくことになります。

※1 道路附属物等：シェッド・大型カルバート、横断歩道橋、門型標識等

※2 複数回点検している施設は最新の点検結果を基に集計

(2)橋梁・トンネル・道路附属物等の健全性の診断について

全ての道路管理者は、2013 年の道路法改正等を受け、2014 年7 月より5 年に1 回の頻度で近接目視による点検を実施しています。

健全性の診断は、以下の4 段階に区分します。

区分		状態
I	健全	構造物の機能に支障が生じていない状態。
II	予防保全段階	構造物の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態。
III	早期措置段階	構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態。
IV	緊急措置段階	構造物の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態。

橋梁・トンネル等の点検実施状況・判定区分（全国）

2. 橋梁・トンネル・道路附属物等の点検結果

（1）2巡目（2019～2023 年度）の点検結果

1) 全道路管理者

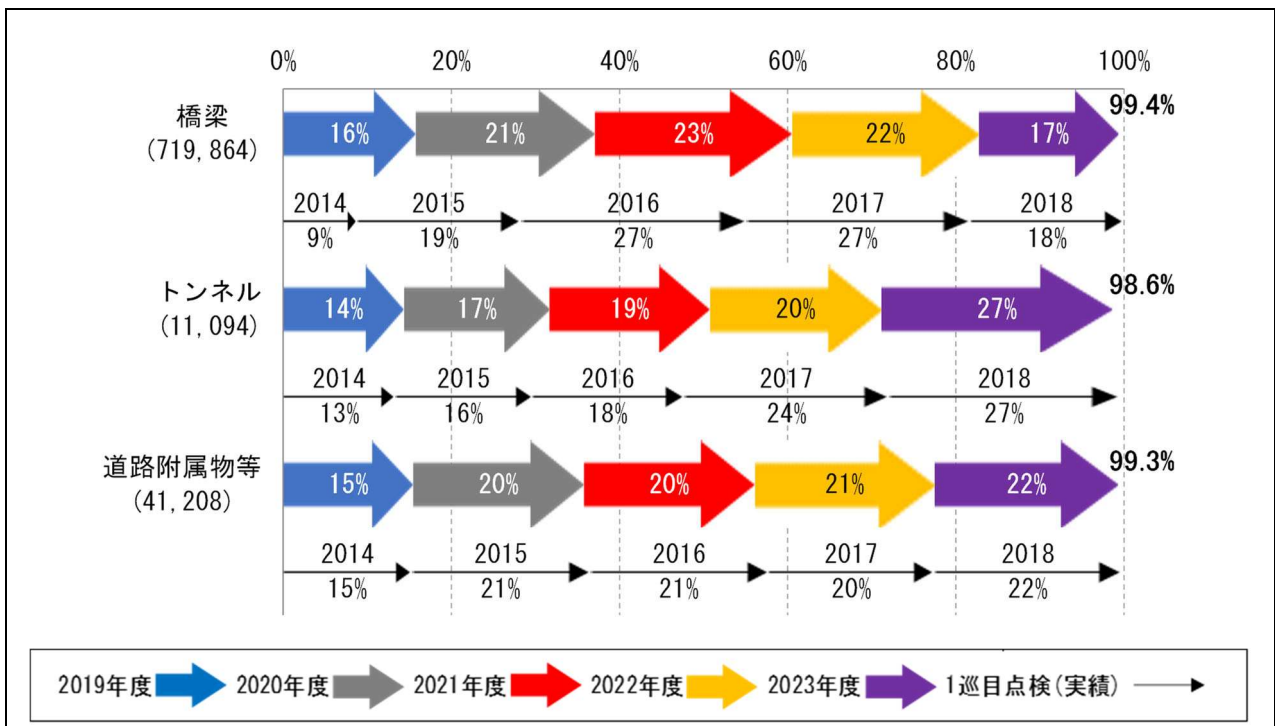
- 2 巡目（2019～2023 年度）の点検は概ね完了し、累積点検実施率は、橋梁 99.4%、トンネル 98.6%、道路附属物等 99.3%となりました。
- 判定区分の割合は、橋梁：Ⅰ 42%、Ⅱ 50%、Ⅲ 8%、Ⅳ 0.1%、トンネル：Ⅰ 3%、Ⅱ 68%、Ⅲ 29%、Ⅳ 0.2%、道路附属物等：Ⅰ 35%、Ⅱ 53%、Ⅲ 12%、Ⅳ 0.04%です。

※判定区分の割合は四捨五入の関係で合計値が 100%にならない場合がある（次頁以降も同様）。

※道路附属物等の内訳は巻末資料(1)を参照。

※緊急輸送道路及び跨線橋等の点検結果は巻末資料(2)を参照。

○ 2 巡目（2019～2023 年度）の点検実施率（全道路管理者合計）



※()内は、2019～2023 年度に点検を実施した施設数の合計。

※四捨五入の関係で合計値が 100%にならない場合がある。

	管理施設数	うち点検対象施設数※1	点検実施数	点検実施率※2
橋梁	729,333	724,429	719,864	99.4% (99.9%)
トンネル	11,587	11,247	11,094	98.6% (99.5%)
道路附属物等	42,281	41,491	41,208	99.3% (99.7%)

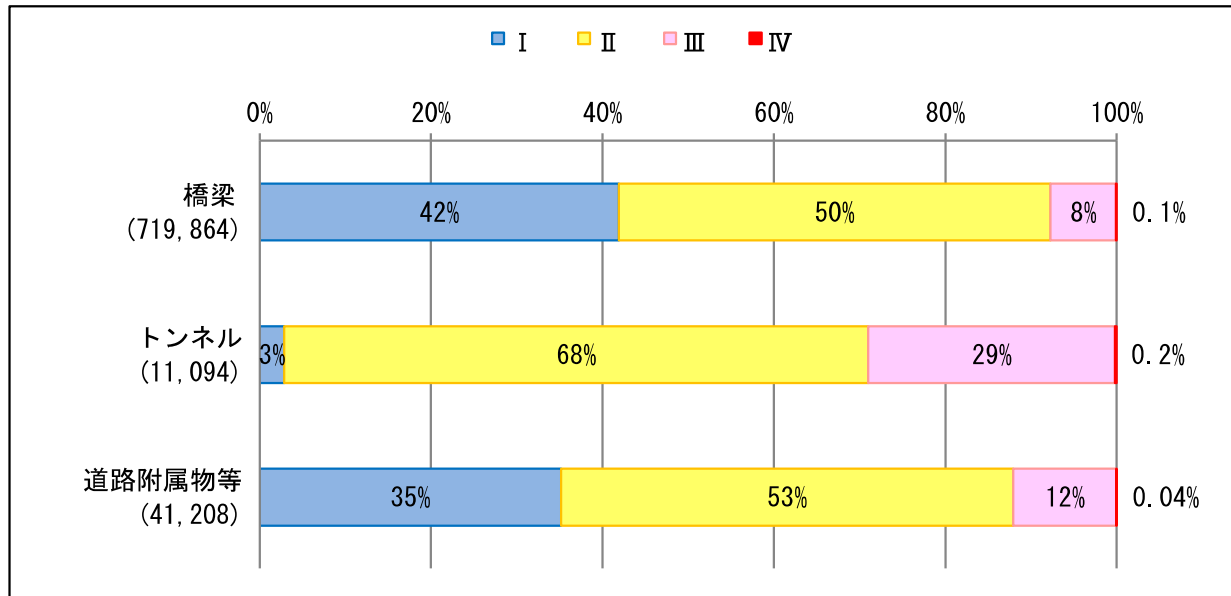
2024.3 末時点

※1: 2024 年 3 月末時点での施設数のうち、供用後 5 年以内などを除いた施設数の合計。

※2: 点検対象施設数を分母とした点検実施数の割合。()内は、1 巡目（2014～2018 年度）における点検実施率であり、四捨五入の関係で上記グラフの年度毎の合計値とは一致しない場合がある。

橋梁・トンネル等の点検実施状況・判定区分（全国）

○ 橋梁・トンネル・道路附属物等の判定区分の割合（全道路管理者合計）



※()内は、2019～2023 年度に点検を実施した施設数の合計。

※四捨五入の関係で合計値が 100%にならない場合がある。

	点検実施数	判定区分 上段：実数、下段：割合			
		I	II	III	IV
橋梁	719,864	301,661	362,458	55,172	573
		42%	50%	8%	0.1%
トンネル	11,094	317	7,560	3,195	22
		3%	68%	29%	0.2%
道路附属物等	41,208	14,490	21,730	4,971	17
		35%	53%	12%	0.04%

2024.3 末時点

1巡目点検で判定区分Ⅲ、Ⅳの橋梁の修繕等措置の実施状況(全国)


3. 判定区分Ⅲ、Ⅳの施設の修繕等措置の実施状況

(1) 1巡目点検(2014～2018年度)の実施施設における修繕等措置の実施状況

①橋梁

- 1巡目点検(2014～2018年度)で早期に措置を講ずるべき状態(区分Ⅲ)又は緊急に措置を講ずるべき状態(区分Ⅳ)と判定された橋梁のうち、修繕等の措置に着手した割合は、2023年度末時点で、国土交通省 100%、高速道路会社 100%、地方公共団体 83%です。
- 完了した割合は、国土交通省 82%、高速道路会社 85%、地方公共団体 66%です。
- 判定区分Ⅲ・Ⅳである橋梁は次回点検まで(5年以内)に措置を講ずべきとしていますが、地方公共団体において5年以上経過していても措置に着手できていない橋梁は約17%あります。

※修繕等措置には、補修や補強などの施設の機能や耐久性等を維持又は回復するための「対策」のほか、「撤去」、定期的あるいは常時の「監視」、緊急に措置を講じることができない場合などの対応としての「通行規制・通行止」があるが、実施状況の集計からは「監視」及び「通行規制・通行止」は除く。

	措置が必要な施設数 A※1	措置に着手済の施設数 B (B/A)	うち完了済の施設数 C※2 (C/A)	点検実施年度	<div> <div></div> : 措置着手率(B/A) <div></div> : 措置完了率(C/A) <div>  : 想定されるペース※3 </div> </div>	
					0%	100%
国土交通省	3,340	3,340 (100%)	2,724 (82%)	2014	95%	100%
				2015	90%	100%
				2016	83%	100%
				2017	78%	100%
				2018	65%	100%
高速道路会社	2,532	2,532 (100%)	2,164 (85%)	2014	88%	100%
				2015	93%	100%
				2016	87%	100%
				2017	90%	100%
				2018	74%	100%
地方公共団体計	60,482	50,129 (83%)	39,688 (66%)	2014	80%	90%
				2015	72%	87%
				2016	67%	83%
				2017	57%	77%
				2018	54%	79%
都道府県・政令市等	19,814	18,238 (92%)	14,298 (72%)	2014	87%	97%
				2015	79%	95%
				2016	72%	91%
				2017	62%	87%
				2018	63%	92%
市区町村	40,668	31,891 (78%)	25,390 (62%)	2014	75%	85%
				2015	69%	84%
				2016	64%	80%
				2017	55%	79%
				2018	49%	70%
合計	66,354	56,001 (84%)	44,576 (67%)		67%	84%

2024.3末時点

※1: 1巡目点検における判定区分Ⅲ、Ⅳの施設数のうち、点検対象外等となった施設を除く施設数。

※2: 2巡目点検で再度区分Ⅲ、Ⅳと判定された施設でも、1巡目点検に対する措置が完了した施設は含む。

※3: 2023年度末時点で次回点検までの修繕等措置の実施を考慮した場合に想定されるペース。

1巡目点検で判定区分Ⅲ、Ⅳのトンネルの修繕等措置の実施状況（全国）

②トンネル

- 1巡目点検（2014～2018年度）で早期に措置を講ずるべき状態（区分Ⅲ）又は緊急に措置を講ずるべき状態（区分Ⅳ）と判定されたトンネルのうち、修繕等の措置に着手した割合は、2023年度末時点で、国土交通省 100%、高速道路会社 100%、地方公共団体 95%です。
- 完了した割合は、国土交通省 98%、高速道路会社 95%、地方公共団体 82%です。
- 判定区分Ⅲ・Ⅳであるトンネルは次回点検まで（5年以内）に措置を講ずべきとしていますが、地方公共団体において5年以上経過していても措置に着手できていないトンネルは約5%あります。

※修繕等措置には、補修や補強などの施設の機能や耐久性等を維持又は回復するための「対策」のほか、「撤去」、定期的あるいは常時の「監視」、緊急に措置を講じることができない場合などの対応としての「通行規制・通行止」があるが、実施状況の集計からは「監視」及び「通行規制・通行止」は除く。

	措置が 必要な 施設数 A※1	措置に 着手済の 施設数 B (B／A)	うち 完了済の 施設数 C※2 (C／A)	点検 実施 年度	<div><div></div>：措置着手率(B／A)</div> <div><div></div>：措置完了率(C／A)</div> <div><div></div>：想定されるペース※3</div> <div>0%20%40%60%80%100%</div>						
国土 交通省	503	503 (100%)	494 (98%)	2014				100%			100%
				2015				98%			100%
				2016				97%			100%
				2017				97%			100%
				2018				100%			100%
高速道路 会社	692	692 (100%)	656 (95%)	2014				97%			100%
				2015				98%			100%
				2016				98%			100%
				2017				89%			100%
				2018				84%			100%
地方公共 団体計	3, 131	2, 964 (95%)	2, 566 (82%)	2014				88%			94%
				2015				88%			97%
				2016				89%			99%
				2017				83%			96%
				2018				71%			90%
都道府県・ 政令市等	2, 315	2, 299 (99%)	2, 093 (90%)	2014				98%			100%
				2015				90%			98%
				2016				92%			99.6%
				2017				90%			99.6%
				2018				87%			99%
市区町村	816	665 (81%)	473 (58%)	2014				67%			83%
				2015				70%			85%
				2016				73%			94%
				2017				54%			82%
				2018				52%			78%
合計	4, 326	4, 159 (96%)	3, 716 (86%)					86%			96%

2024.3 末時点

※1: 1巡目点検における判定区分Ⅲ、Ⅳの施設数のうち、点検対象外等となった施設を除く施設数。

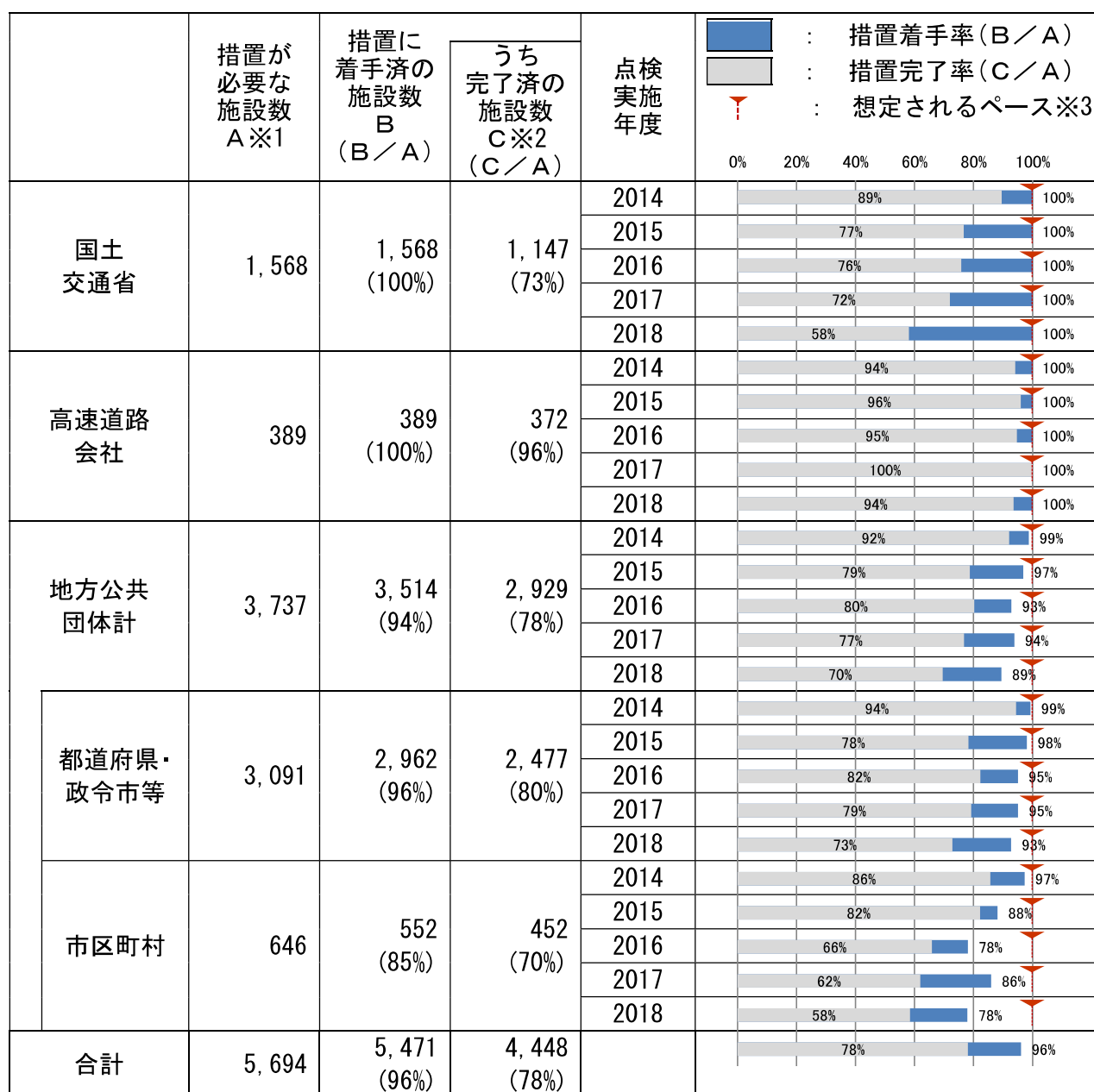
※2: 2巡目点検で再度区分Ⅲ、Ⅳと判定された施設でも、1巡目点検に対する措置が完了した施設は含む。

※3: 2023年度末時点で次回点検までの修繕等措置の実施を考慮した場合に想定されるペース。

③道路附属物等

- 1 巡目点検（2014～2018 年度）で早期に措置を講ずるべき状態（区分Ⅲ）又は緊急に措置を講ずるべき状態（区分Ⅳ）と判定された道路附属物等のうち、修繕等の措置に着手した割合は、2023 年度末時点で、国土交通省 100%、高速道路会社 100%、地方公共団体 94%です。
- 完了した割合は、国土交通省 73%、高速道路会社 96%、地方公共団体 78%です。
- 判定区分Ⅲ・Ⅳである道路附属物等は次回点検まで（5 年以内）に措置を講ずべきとしていますが、地方公共団体において5 年以上経過していても措置に着手できていない道路附属物等は約 6%あります。

※修繕等措置には、補修や補強などの施設の機能や耐久性等を維持又は回復するための「対策」のほか、「撤去」、定期的あるいは常時の「監視」、緊急に措置を講じることができない場合などの対応としての「通行規制・通行止」があるが、実施状況の集計からは「監視」及び「通行規制・通行止」は除く。



2024.3 末時点

※1:1 巡目点検における判定区分Ⅲ、Ⅳの施設数のうち、点検対象外等となった施設を除く施設数。

※2:2 巡目点検で再度区分Ⅲ、Ⅳと判定された施設でも、1 巡目点検に対する措置が完了した施設は含む。

※3:2023 年度末時点で次回点検までの修繕等措置の実施を考慮した場合に想定されるペース。


2巡目点検で判定区分Ⅲ、Ⅳの橋梁の修繕等措置の実施状況 (全国)

(2) 2巡目点検(2019～2023年度)の実施施設における修繕等措置の実施状況

① 橋梁

- 2巡目点検(2019～2023年度)で早期に措置を講ずるべき状態(区分Ⅲ)又は緊急に措置を講ずるべき状態(区分Ⅳ)と判定された橋梁のうち、修繕等の措置に着手した割合は、2023年度末時点で、国土交通省 64%、高速道路会社 45%、地方公共団体 47%です。
- 完了した割合は、国土交通省 19%、高速道路会社 20%、地方公共団体 21%です。

※修繕等措置には、補修や補強などの施設の機能や耐久性等を維持又は回復するための「対策」のほか、「撤去」、定期的あるいは常時の「監視」、緊急に措置を講じることができない場合などの対応としての「通行規制・通行止」があるが、実施状況の集計からは「監視」及び「通行規制・通行止」は除く。

	措置が必要な施設数 A※1	措置に着手済の施設数 B (B/A)	うち完了済の施設数 C (C/A)	点検実施年度	<div> <div></div> : 措置着手率(B/A) <div></div> : 措置完了率(C/A) <div>  : 想定されるペース※2 </div> </div>	
					0%	100%
国土交通省	3,716	2,380 (64%)	713 (19%)	2019	37%	96%
				2020	24%	85%
				2021	17%	69%
				2022	13%	47%
				2023	2%	17%
高速道路会社	2,714	1,223 (45%)	530 (20%)	2019	49%	87%
				2020	25%	63%
				2021	17%	43%
				2022	12%	35%
				2023	1%	8%
地方公共団体計	49,315	23,342 (47%)	10,367 (21%)	2019	39%	66%
				2020	32%	63%
				2021	19%	51%
				2022	9%	31%
				2023	2%	17%
都道府県・政令市等	17,064	9,797 (57%)	3,920 (23%)	2019	44%	78%
				2020	36%	76%
				2021	20%	62%
				2022	9%	44%
				2023	3%	22%
市区町村	32,251	13,545 (42%)	6,447 (20%)	2019	36%	60%
				2020	30%	56%
				2021	18%	46%
				2022	9%	24%
				2023	2%	14%
合計	55,745	26,945 (48%)	11,610 (21%)		21%	48%

2024.3末時点

※1: 2巡目(2019～2023年度)の点検における判定区分Ⅲ、Ⅳの施設数のうち、点検対象外等となった施設を除く施設数。

※2: 2023年度末時点で次回点検までの修繕等措置の実施を考慮した場合に想定されるペース。

2巡目点検で判定区分Ⅲ、Ⅳのトンネルの修繕等措置の実施状況（全国）

②トンネル

- 2巡目点検（2019～2023年度）で早期に措置を講ずるべき状態（区分Ⅲ）又は緊急に措置を講ずるべき状態（区分Ⅳ）と判定されたトンネルの修繕等の措置に着手した割合は、2023年度末時点で、国土交通省 64%、高速道路会社 52%、地方公共団体 57%です。
- 完了した割合は、国土交通省 28%、高速道路会社 30%、地方公共団体 29%です。

※修繕等措置には、補修や補強などの施設の機能や耐久性等を維持又は回復するための「対策」のほか、「撤去」、定期的あるいは常時の「監視」、緊急に措置を講じることができない場合などの対応としての「通行規制・通行止」があるが、実施状況の集計からは「監視」及び「通行規制・通行止」は除く。

	措置が 必要な 施設数 A※1	措置に 着手済の 施設数 B (B／A)	うち 完了済の 施設数 C (C／A)	点検 実施 年度	<div><div></div>：措置着手率(B／A)</div> <div><div></div>：措置完了率(C／A)</div> <div><div></div>：想定されるペース※2</div>						
					0%	20%	40%	60%	80%	100%	
国土 交通省	421	269 (64%)	116 (28%)	2019			61%			94%	
				2020			43%			85%	
				2021			18%			63%	
				2022			4%			51%	
				2023			4%			20%	
高速道路 会社	421	219 (52%)	128 (30%)	2019			54%			86%	
				2020			43%			80%	
				2021			33%			55%	
				2022			30%			50%	
				2023			2%			6%	
地方公共 団体計	2,375	1,360 (57%)	692 (29%)	2019			63%			85%	
				2020			46%			84%	
				2021			34%			74%	
				2022			18%			50%	
				2023			3%			14%	
都道府県・ 政令市等	1,815	1,179 (65%)	629 (35%)	2019			68%			91%	
				2020			49%			86%	
				2021			37%			78%	
				2022			20%			55%	
				2023			2%			12%	
市区町村	560	181 (32%)	63 (11%)	2019			36%			59%	
				2020			27%			71%	
				2021			13%			45%	
				2022			9%			34%	
				2023			4%			15%	
合計	3,217	1,848 (57%)	936 (29%)				29%			57%	

2024.3末時点

※1:2巡目（2019～2023年度）の点検における判定区分Ⅲ、Ⅳの施設数のうち、点検対象外等となった施設を除く施設数。

※2:2023年度末時点で次回点検までの修繕等措置の実施を考慮した場合に想定されるペース。

③道路附属物等

- 2巡目点検（2019～2023 年度）で早期に措置を講ずるべき状態（区分Ⅲ）又は緊急に措置を講ずるべき状態（区分Ⅳ）と判定された道路附属物等の修繕等の措置に着手した割合は、2023 年度末時点で、国土交通省 57%、高速道路会社 46%、地方公共団体 51%です。
- 完了した割合は、国土交通省 21%、高速道路会社 38%、地方公共団体 25%です。

※修繕等措置には、補修や補強などの施設の機能や耐久性を維持又は回復するための「対策」のほか、「撤去」、定期的あるいは常時の「監視」、緊急に措置を講じることができない場合などの対応としての「通行規制・通行止」があるが、実施状況の集計からは「監視」及び「通行規制・通行止」は除く。

	措置が必要な施設数 A※1	措置に着手済の施設数 B (B/A)	うち完了済の施設数 C (C/A)	点検実施年度	<div> <div></div> : 措置着手率 (B/A) <div></div> : 措置完了率 (C/A) <div> : 想定されるペース※2 </div> </div> <div>0% 20% 40% 60% 80% 100%</div>					
国土交通省	1,956	1,112 (57%)	404 (21%)	2019	34%	93%				
				2020	31%	76%				
				2021	23%	62%				
				2022	15%	42%				
				2023	5%	24%				
高速道路会社	271	126 (46%)	104 (38%)	2019	89%	94%				
				2020	54%	68%				
				2021	43%	53%				
				2022	24%	29%				
				2023	1%	14%				
地方公共団体計	2,761	1,408 (51%)	678 (25%)	2019	60%	88%				
				2020	35%	74%				
				2021	24%	63%				
				2022	12%	31%				
				2023	2%	16%				
都道府県・政令市等	2,272	1,184 (52%)	575 (25%)	2019	60%	88%				
				2020	33%	76%				
				2021	28%	67%				
				2022	12%	31%				
				2023	2%	15%				
市区町村	489	224 (46%)	103 (21%)	2019	62%	88%				
				2020	40%	65%				
				2021	10%	47%				
				2022	9%	31%				
				2023	2%	19%				
合計	4,988	2,646 (53%)	1,186 (24%)		24%	53%				

2024.3 末時点

※1:2巡目（2019～2023 年度）の点検における判定区分Ⅲ、Ⅳの施設数のうち、点検対象外等となった施設を除く施設数。

※2:2023 年度末時点で次回点検までの修繕等措置の実施を考慮した場合に想定されるペース。

(3) 過年度の点検(2014～2023 年度)の実施施設における修繕等措置の実施状況

① 橋梁

- 過年度の点検(2014～2023 年度)で早期に措置を講ずるべき状態(区分Ⅲ)又は緊急に措置を講ずるべき状態(区分Ⅳ)と判定された橋梁のうち、修繕等の措置に着手した割合は、2023 年度末時点で、国土交通省 64%、高速道路会社 45%、地方公共団体 48%です。
- 完了した割合は、国土交通省 19%、高速道路会社 20%、地方公共団体 21%です。

※修繕等措置には、補修や補強などの施設の機能や耐久性等を維持又は回復するための「対策」のほか、「撤去」、定期的あるいは常時の「監視」、緊急に措置を講じることができない場合などの対応としての「通行規制・通行止」があるが、実施状況の集計からは「監視」及び「通行規制・通行止」は除く。

※複数回点検している施設は最新の点検結果を基に集計を行っている。

管理者	措置が必要な 施設数 A※1	措置に着手済の 施設数 B		未着手 施設数 (A－B)
		(B／A)	うち完了 C (C／A)	
国土交通省	3,724	2,388 (64%)	716 (19%)	1,336 (36%)
高速道路会社	2,714	1,223 (45%)	530 (20%)	1,491 (55%)
地方公共団体	50,025	23,801 (48%)	10,611 (21%)	26,224 (52%)
都道府県・ 政令市等	17,227	9,932 (58%)	3,976 (23%)	7,295 (42%)
市区町村	32,798	13,869 (42%)	6,635 (20%)	18,929 (58%)
合計	56,463	27,412 (49%)	11,857 (21%)	29,051 (51%)

2024.3 末時点

※1:2023 年度末時点の点検における判定区分Ⅲ、Ⅳの施設数のうち、点検対象外等となった施設を除く施設数。

②トンネル

- 過年度の点検（2014～2023 年度）で早期に措置を講ずるべき状態（区分Ⅲ）又は緊急に措置を講ずるべき状態（区分Ⅳ）と判定されたトンネルのうち、修繕等の措置に着手した割合は、2023 年度末時点で、国土交通省 64%、高速道路会社 52%、地方公共団体 58%です。
- 完了した割合は、国土交通省 28%、高速道路会社 30%、地方公共団体 30%です。

※修繕等措置には、補修や補強などの施設の機能や耐久性等を維持又は回復するための「対策」のほか、「撤去」、定期的あるいは常時の「監視」、緊急に措置を講じることができない場合などの対応としての「通行規制・通行止」があるが、実施状況の集計からは「監視」及び「通行規制・通行止」は除く。

※複数回点検している施設は最新の点検結果を基に集計を行っている。

管理者	措置が必要な 施設数 A※1	措置に着手済の 施設数 B		未着手 施設数 (A－B)
		(B／A)	うち完了 C (C／A)	
国土交通省	421	269 (64%)	116 (28%)	152 (36%)
高速道路会社	421	219 (52%)	128 (30%)	202 (48%)
地方公共団体	2, 446	1, 410 (58%)	726 (30%)	1, 036 (42%)
都道府県・ 政令市等	1, 831	1, 195 (65%)	643 (35%)	636 (35%)
市区町村	615	215 (35%)	83 (13%)	400 (65%)
合計	3, 288	1, 898 (58%)	970 (30%)	1, 390 (42%)

2024. 3 末時点

※1: 2023 年度末時点の点検における判定区分Ⅲ、Ⅳの施設数のうち、点検対象外等となった施設を除く施設数。

③道路附属物等

- 過年度の点検（2014～2023 年度）で早期に措置を講ずるべき状態（区分Ⅲ）又は緊急に措置を講ずるべき状態（区分Ⅳ）と判定された道路附属物等のうち、修繕等の措置に着手した割合は、2023 年度末時点で、国土交通省 57%、高速道路会社 46%、地方公共団体 52%です。
- 完了した割合は、国土交通省 21%、高速道路会社 38%、地方公共団体 25%です。

※修繕等措置には、補修や補強などの施設の機能や耐久性等を維持又は回復するための「対策」のほか、「撤去」、定期的あるいは常時の「監視」、緊急に措置を講じることができない場合などの対応としての「通行規制・通行止」があるが、実施状況の集計からは「監視」及び「通行規制・通行止」は除く。

※複数回点検している施設は最新の点検結果を基に集計を行っている。

管理者	措置が必要な 施設数 A※1	措置に着手済の 施設数 B (B/A)	うち完了 C	未着手 施設数 (A－B)
			(C/A)	
国土交通省	1,956	1,112 (57%)	404 (21%)	844 (43%)
高速道路会社	271	126 (46%)	104 (38%)	145 (54%)
地方公共団体	2,843	1,475 (52%)	709 (25%)	1,368 (48%)
都道府県・ 政令市等	2,323	1,232 (53%)	592 (25%)	1,091 (47%)
市区町村	520	243 (47%)	117 (23%)	277 (53%)
合計	5,070	2,713 (54%)	1,217 (24%)	2,357 (46%)

2024.3 末時点

※1:2023 年度末時点の点検における判定区分Ⅲ、Ⅳの施設数のうち、点検対象外等となった施設を除く施設数。

(5) 各都道府県における道路管理者毎の老朽化対策状況

- 各都道府県における道路管理者毎（国土交通省、高速道路会社、都道府県、市区町村）の老朽化対策状況（橋梁、トンネル、道路附属物等の判定区分や措置状況等）を視覚化した情報を公開。

(6) 全国道路施設点検データベース(損傷マップ)

- 老朽化対策のさらなる見える化を図るため、「全国道路施設点検データベース～損傷マップ～」にて橋梁、トンネル、道路附属物等の諸元や点検結果、措置状況等を地図上で公開中。
- データについては順次更新を行い 2023 年度末時点のデータも今後公開予定。
- より詳細な点検データ等については、「全国道路施設点検データベース」により有料公開を行っており、研究機関や民間企業等による技術開発の促進による維持管理の効率化・高度化を目指しています。

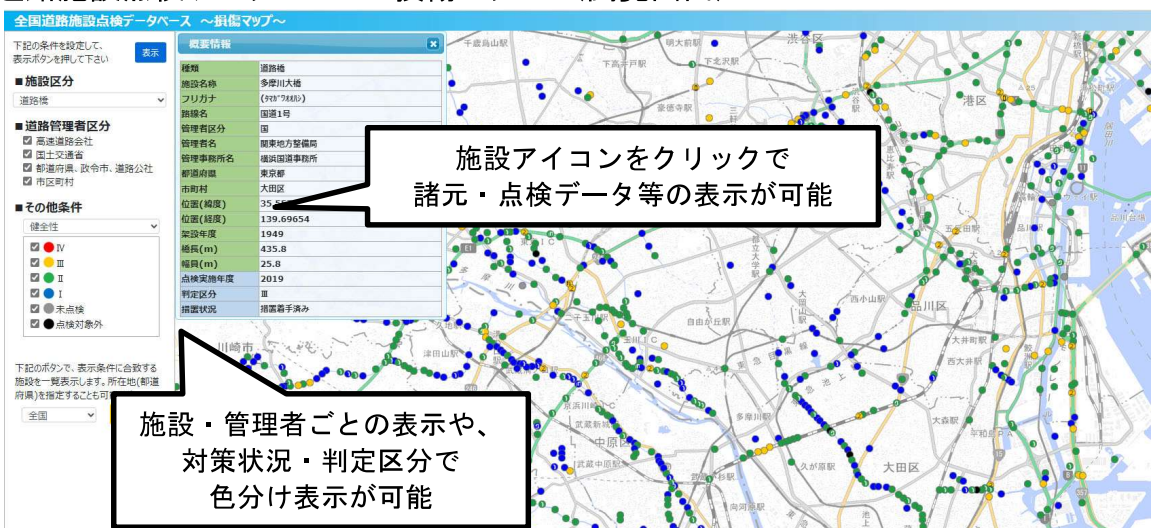


<https://road-structures-map.mlit.go.jp/>

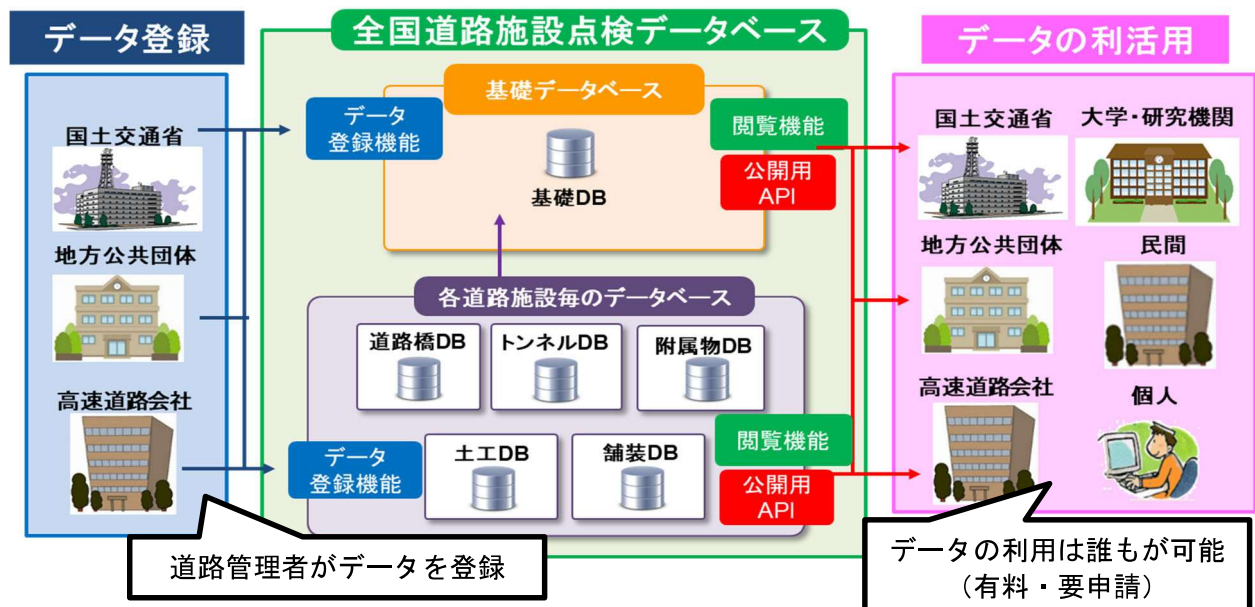


<https://road-structures-db.mlit.go.jp/>

○ 全国道路施設点検データベース～損傷マップ～(閲覧画面)



○ 全国道路施設点検データベース(イメージ)



8. 地方公共団体におけるメンテナンスに向けた取り組み

(1) 道路メンテナンス会議の開催

- 関係機関の連携による検討体制を整え、課題の状況を継続的に把握・共有し、効果的な老朽化対策の推進を図ることを目的に、「道路メンテナンス会議」を設置しました。（2014年7月7日に全都道府県で設置済）

体制

- ・ 地方整備局（直轄事務所）
- ・ 地方公共団体（都道府県、市町村）
- ・ 高速道路会社（NEXCO・首都高速道路・阪神高速道路・本州四国連絡高速道路）
- ・ 道路公社

役割

1. 維持管理等に関する情報共有
2. 点検、修繕等の状況把握及び対策の推進
3. 点検業務の発注支援（地域一括発注等）
4. 技術的な相談対応

等

地方公共団体の取り組み事例の共有

- 道路メンテナンス会議を通じて、地方公共団体における老朽化対策の取り組み事例を共有

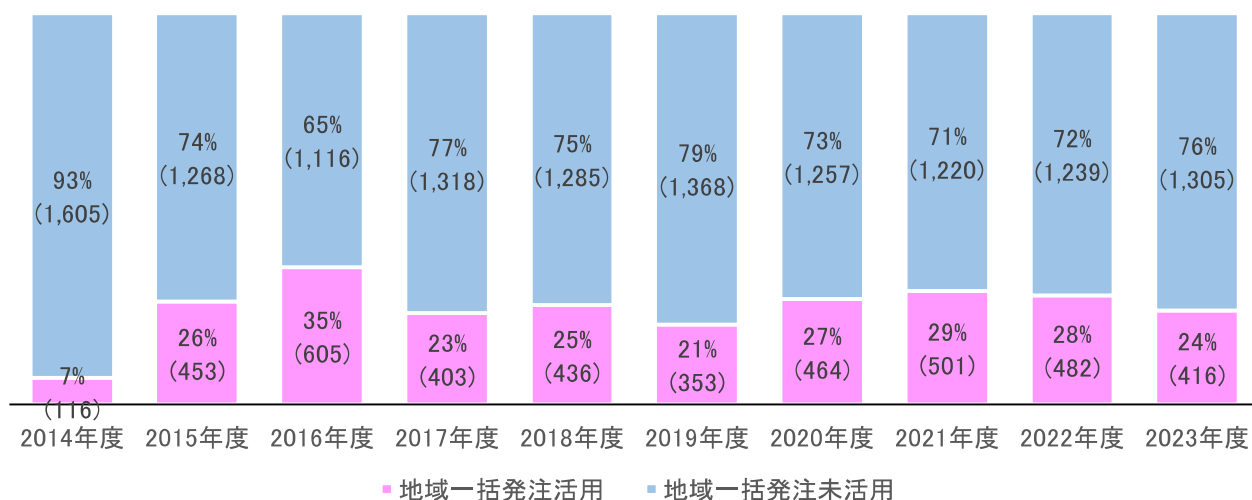
<取り組み事例>

- ・ 点検・診断の高度化・効率化、補修計画の適正化等のため、産学官の連携により、点検・診断・措置情報を効率的に記録することが出来るデータベースシステムの開発・導入
- ・ 技術力の向上、点検費用の削減のため、道路メンテナンス会議と市による合同点検（直営点検）の実施
- ・ 県による市町村への橋梁補修工法等に関する技術的助言を行う相談窓口の設置

(2) 地域一括発注の状況

- 市区町村の人不足・技術力不足を補うため、市区町村の点検・診断の発注事務を都道府県が一括して実施しています。
- 2023年度は416市区町村（32道府県）が地域一括発注を活用しています。

市区町村における地域一括発注の活用状況



※点検対象となる橋梁やトンネル等がない自治体については、未活用として整理している。

(3)直轄診断・修繕代行

- 地方公共団体への支援策の一つとして、緊急かつ高度な技術力を要する可能性が高い橋梁について、「直轄診断※」を実施しました。
- 直轄診断を実施した橋梁については、各道路管理者からの要請を踏まえ、修繕代行事業や補助事業に着手しています。

○ 直轄診断実施箇所と診断結果概要

実施年度	施設名	道路管理者名	延長(m)
2014	みしまおほし 三島大橋	三島町(福島県)	131
2014	おおまえはし 大前橋	嬭恋村(群馬県)	73
2014	おおど おおはし 大渡ダム大橋	仁淀川町(高知県)	444
2015	ぬまお 沼尾シェッド	下郷町(福島県)	189
2015	さるかいぼし 猿飼橋	十津川村(奈良県)	139
2015	よぶ こおほし 呼子大橋	唐津市(佐賀県)	728
2016	まんごくぼし 万石橋	湯沢市(秋田県)	171
2016	みほ こぼし 御鉾橋	神流町(群馬県)	46
2017	おとざわはし 音沢橋	黒部市(富山県)	110
2017	おとひめおほし 乙姫大橋	中津川市(岐阜県)	317
2018	にがたずいどう 仁方隧道	呉市(広島県)	260
2018	てんたいはし 天大橋	薩摩川内市(鹿児島県)	329
2019	ちちぶはし 秩父橋	秩父市(埼玉県)	135
2019	ふるかわはし 古川橋	吉田町(静岡県)	54
2020	しらおいはし 白老橋	白老町(北海道)	148
2020～2021	つるまいはし 鶴舞橋	奈良市(奈良県)	97
2022	だんざきはし 伊達崎橋	福島県(福島県)	288



緊急性・難易度を踏まえて対応

○ 直轄修繕代行等実施状況

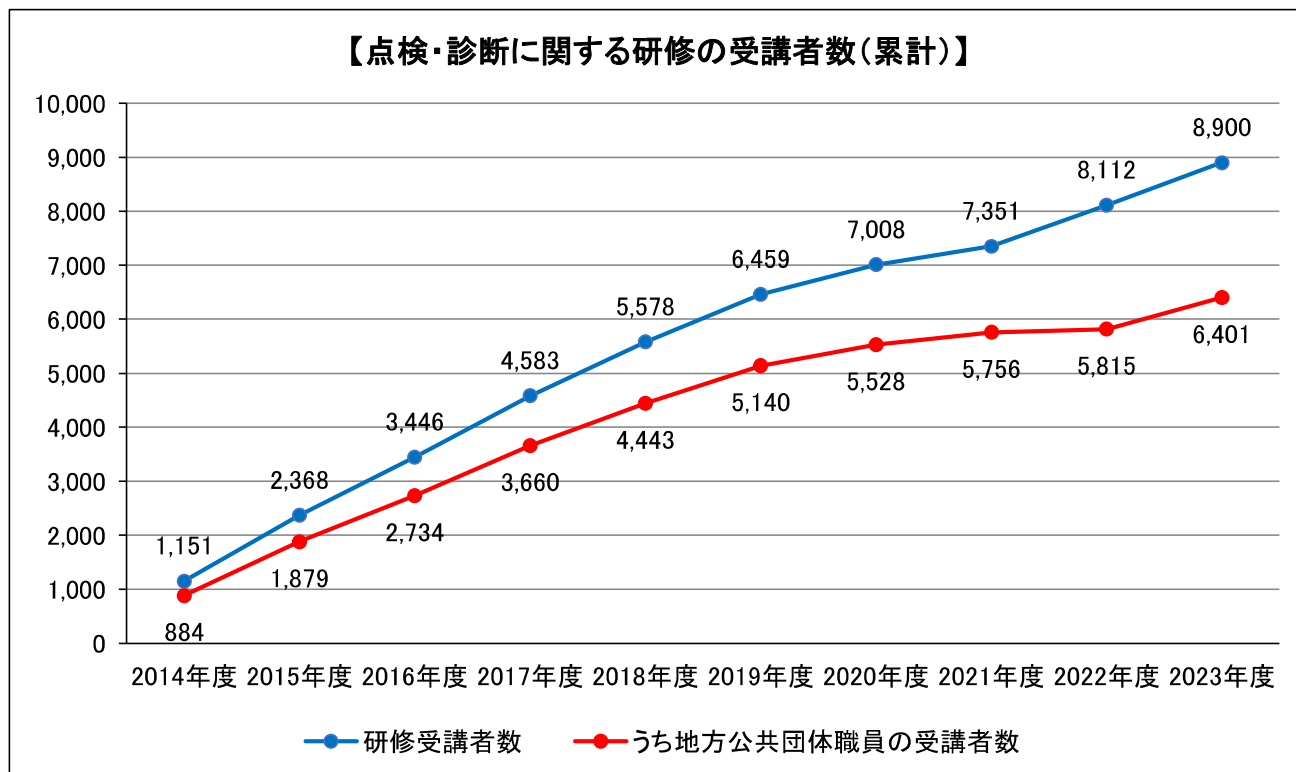
2015 年度	○ 三島大橋、大渡ダム大橋 <u>修繕代行事業</u> に着手
	○ 大前橋 <u>大規模修繕・更新補助事業</u> に着手
2016 年度	○ 沼尾シェッド、猿飼橋、呼子大橋 <u>修繕代行事業</u> に着手
2017 年度	○ 万石橋、御鉾橋 <u>修繕代行事業</u> に着手
2018 年度	○ 音沢橋、乙姫大橋 <u>修繕代行事業</u> に着手
2019 年度	○ 仁方隧道、天大橋 <u>修繕代行事業</u> に着手
2020 年度	○ 秩父橋、古川橋 <u>修繕代行事業</u> に着手
2021 年度	○ 白老橋 <u>修繕代行事業</u> に着手
2022 年度	○ 鶴舞橋 <u>修繕代行事業</u> に着手
2023 年度	○ 伊達崎橋 <u>修繕代行事業</u> に着手

※直轄診断:「橋梁、トンネル等の道路施設については、各道路管理者が責任を持って管理する」という原則の下、それでもなお、地方公共団体の技術力等に鑑みて支援が必要なもの(複雑な構造を有するもの、損傷の度合いが著しいもの、社会的に重要なもの、等)に限り、国が地方整備局、国土技術政策総合研究所、国立開発研究法人土木研究所の職員で構成する「道路メンテナンス技術集団」を派遣し、技術的な助言を行うもの。

(4) 研修の実施状況

- 2014 年度より、国土交通省、地方公共団体の職員等を対象に、橋梁、トンネル等の点検に関する研修を実施しています。
- 2023 年度までの受講者数は 8,900 人（地方公共団体：6,401 人）です。

研修受講者数（累計）

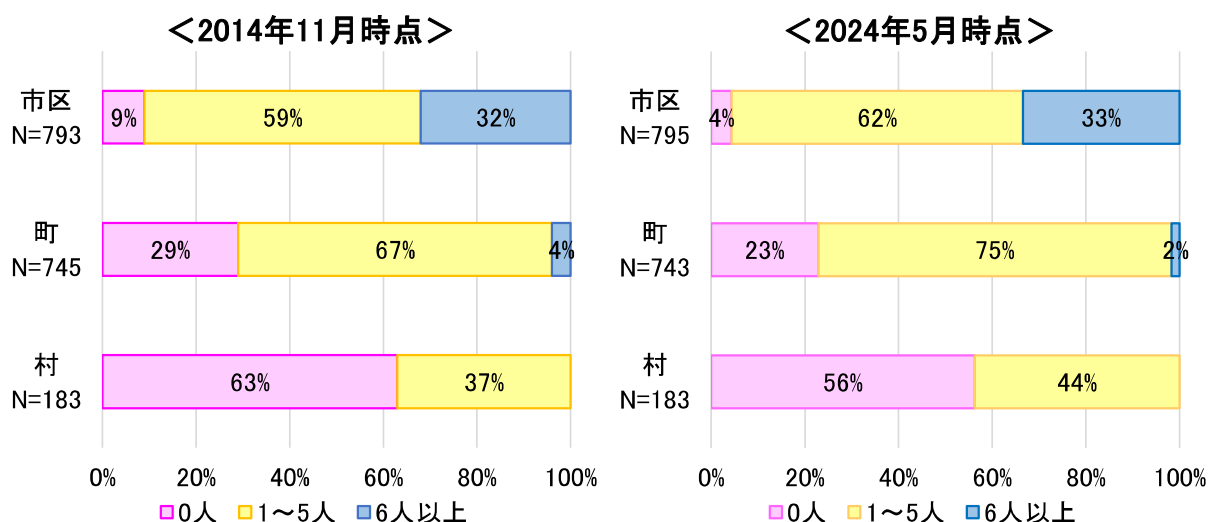


※2023 年 3 月末時点

(5) 橋梁管理に携わる土木技術者数

- 橋梁管理に携わる土木技術者が存在しない市区町村の割合は、2014 年度と 2024 年度を比較するといずれも減少しています。

市区町村における橋梁管理に携わる土木技術者の人数

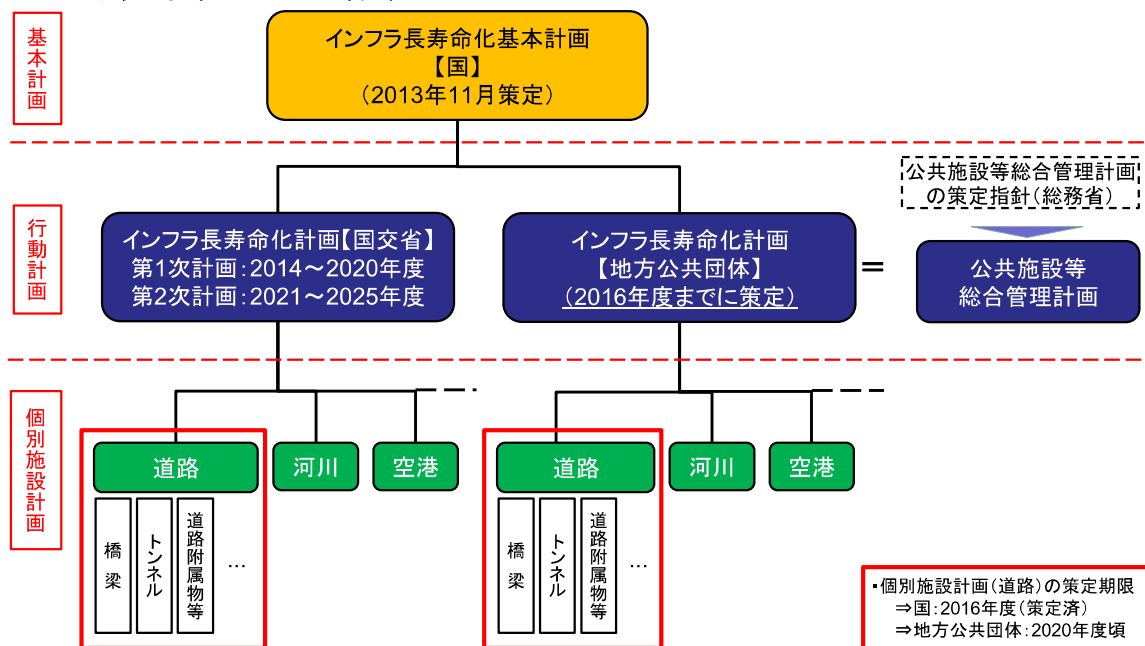


(6)個別施設計画の策定状況(2023 年度末時点)

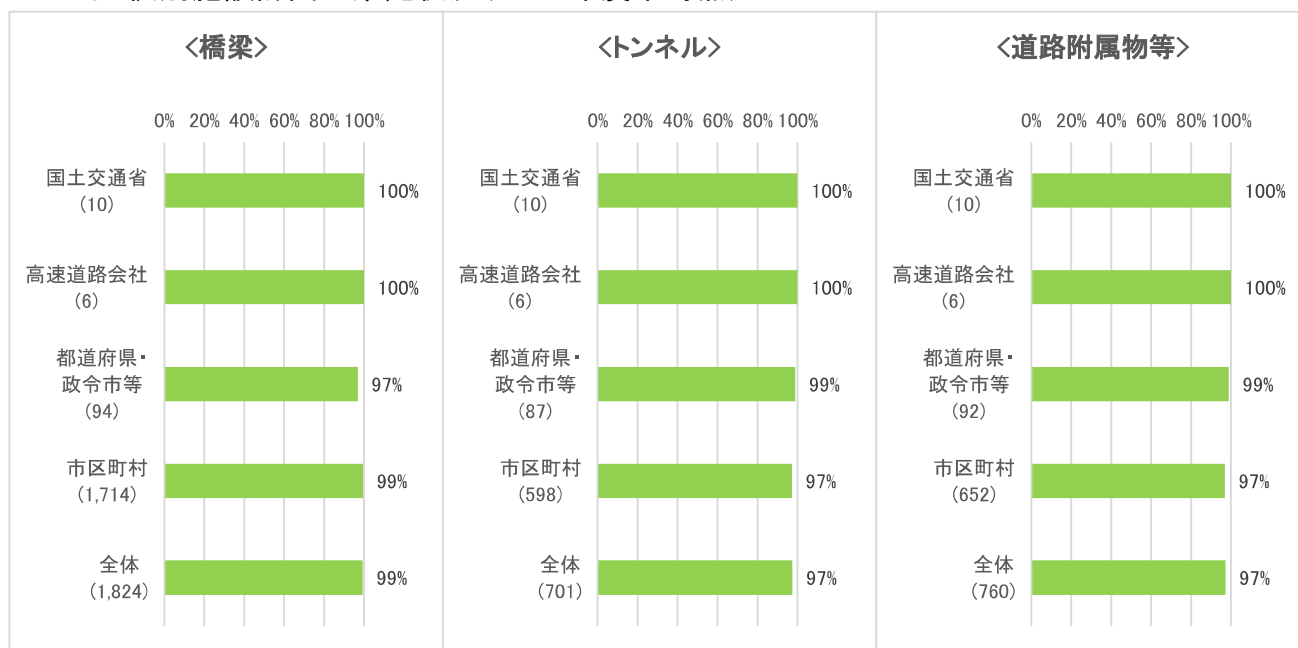
- 各道路管理者は、橋梁・トンネル・道路附属物等の定期点検の結果に基づき個別施設計画※を策定しています。
- 2023 年度末時点における橋梁の個別施設計画策定率は、橋梁で 99%、管理者別では、都道府県・政令市等 97%、市区町村 99%となっています。
- トンネル及び道路附属物等の計画策定率は、それぞれ 97%、97%となっています。

※維持管理・更新等にかかるトータルコストの縮減・平準化を図る上で点検・診断等の結果を踏まえた個別施設毎の具体の対応方針を定めた計画

○ インフラ長寿命化計画の体系



○ 個別施設計画の策定状況(2023 年度末時点)



※()は団体数

※割合は個別施設計画策定対象の施設を管理する団体数により算出

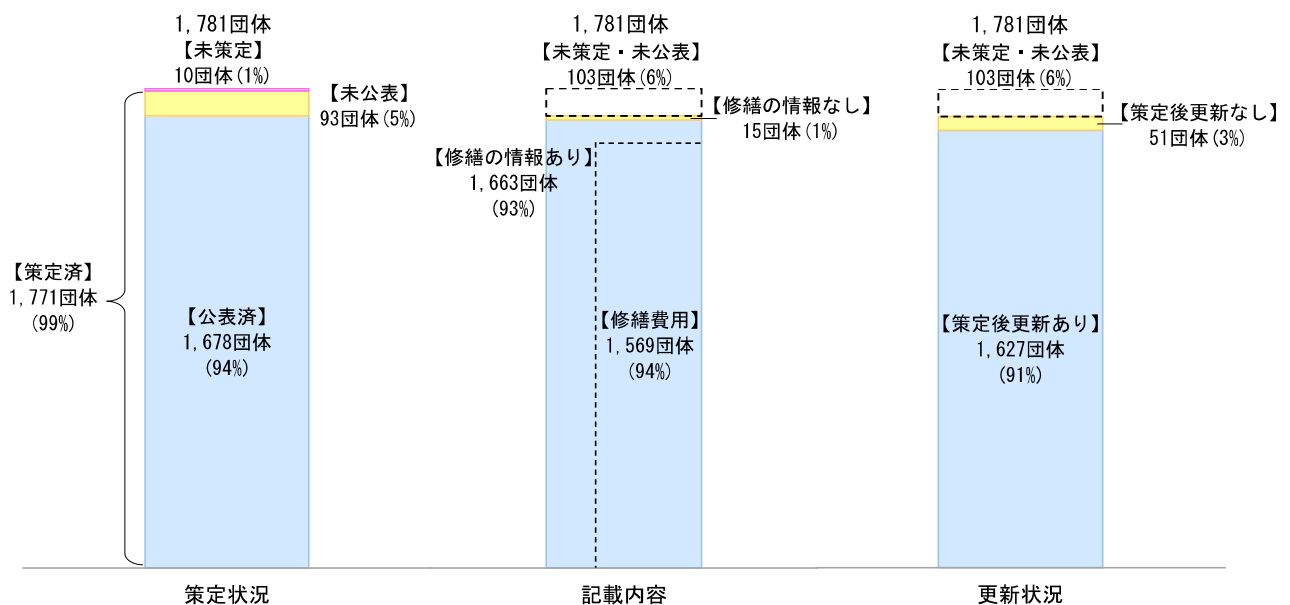
※道路附属物等は横断歩道橋、門型標識等、シェッド、大型カルバートであり、いずれかの施設の個別施設計画が策定されていれば策定済みとしている

橋梁個別施設計画の策定状況（2023年度末時点）（全国）

○個別施設計画の策定状況（2023 年度末時点）

- 国のインフラ長寿命化基本計画（2013 年）では 2020 年頃までの長寿命化修繕計画（個別施設計画）の策定を目標としていますが、2023 年度末時点で計画を策定していない地方公共団体が 10 団体あり、策定済みで公表していない地方公共団体は 93 団体あります。
- 修繕の時期や内容を橋梁毎に示していない計画となっている地方公共団体は 15 団体。
- また、計画の策定後に点検結果を反映するなど計画の更新を行っていない地方公共団体は 51 団体。
- 橋梁等の老朽化対策を計画的・効率的に進めるためにも、長寿命化修繕計画を策定するとともに、点検結果を踏まえ、更新を行うことが重要です。

【橋梁(2m以上)の長寿命化修繕計画(個別施設計画)の策定、記載内容、更新の状況(地方公共団体)】



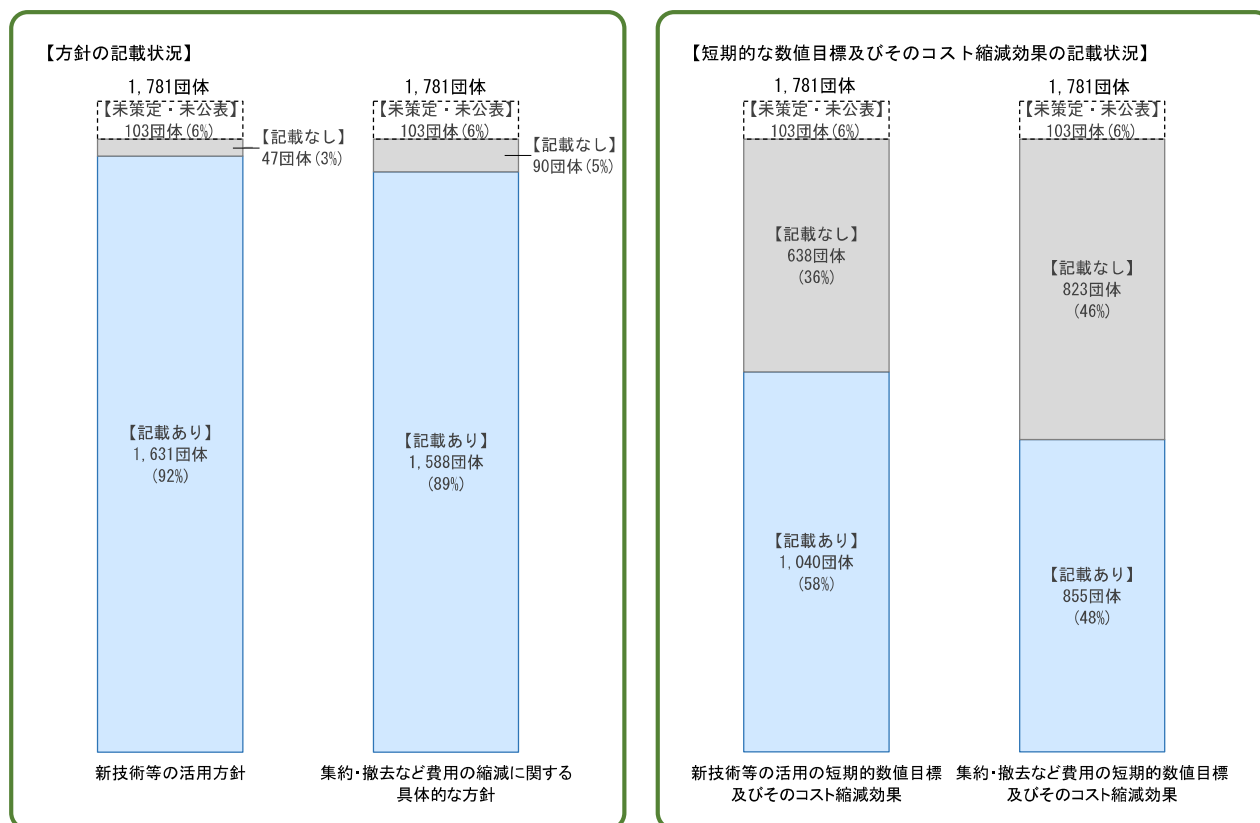
※2024 年 3 月 31 日時点(国土交通省道路局調べ)

※地方公共団体(1,781 団体)の内訳は、都道府県:47 団体、政令市:20 団体、市区町村:1,714 団体(特別区含む)

○個別施設計画の記載内容

- 2023 年度末時点で、橋梁の長寿命化修繕計画（個別施設計画）に「新技術等の活用方針」を記載している地方公共団体は 1,631 団体であり、「集約・撤去など費用の縮減に関する具体的な方針」を記載している地方公共団体は 1,588 団体です。
- 「短期的な数値目標及びそのコスト縮減効果」を記載している地方公共団体は、「新技術等の活用」で 1,040 団体、「集約・撤去」で 855 団体です。

【橋梁(2m以上)の長寿命化修繕計画(個別施設計画)における記載状況(地方公共団体)】



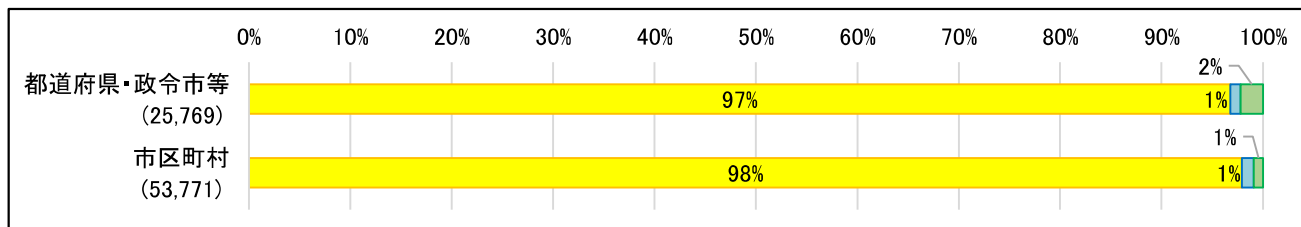
※2024 年 3 月 31 日時点(国土交通省道路局調べ)

※地方公共団体(1,781 団体)の内訳は、都道府県:47 団体、政令市:20 団体、市区町村:1,714 団体(特別区含む)

(7) 道路メンテナンス事業補助の活用状況

- 地方公共団体が実施した橋梁の定期点検費用について、2020 年度に創設された道路メンテナンス事業補助制度を活用した割合は、都道府県・政令市等で 97%、市区町村では 98%です。
- 修繕費用に道路メンテナンス事業補助制度を活用した割合は、都道府県・政令市等で 89%、市区町村では 85%です。

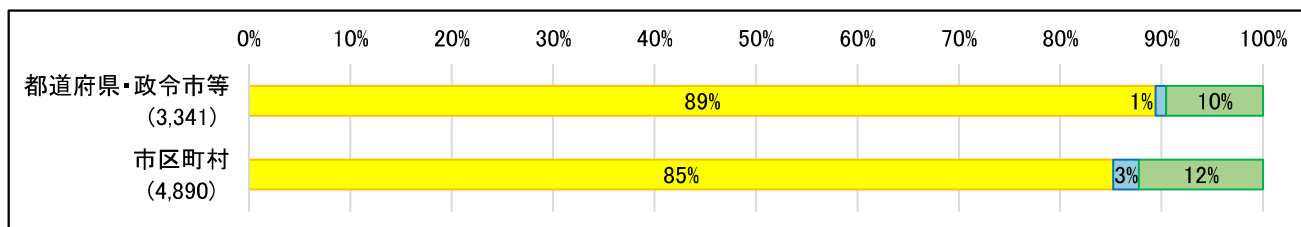
○ 地方公共団体が 2023 年度に実施した橋梁の定期点検における充当予算の状況



※2023 年度に委託点検を実施した橋梁のうち、報告があった 79,540 橋を対象に橋梁数ベースで算出。

: 個別補助事業を充当
 : 交付金を充当
 : 地方単独費で実施

○ 地方公共団体が 2023 年度に実施した橋梁の修繕における充当予算の状況



※2023 年度に修繕を実施した橋梁のうち、報告があった 8,231 橋を対象に橋梁数ベースで算出。

: 個別補助事業を充当
 : 交付金を充当
 : 地方単独費で実施

点検実施者の保有資格の状況（全国）

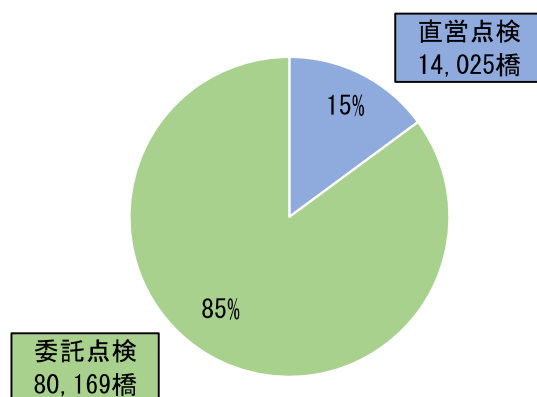
（8）点検実施者の保有資格等

- 2023 年度に地方公共団体が実施した橋梁点検のうち、職員自らが点検（直営点検）を実施した割合は 15%となっています。
- 直営点検による点検実施者のうち、国土交通省の実施する研修※¹を受講又は資格※²を保有している割合は 47%、研修・資格ともになしは 53%となっています。
- 委託点検による点検実施者のうち、国土交通省の実施する研修を受講又は資格を保有している割合は 95%、研修・資格ともになしは 5%となっています。
- 点検の精度向上するためには研修受講、資格の活用など点検技術の向上を図る必要があります。

※¹ 研修：国土交通省が実施する道路管理実務者研修又は道路橋メンテナンス技術講習

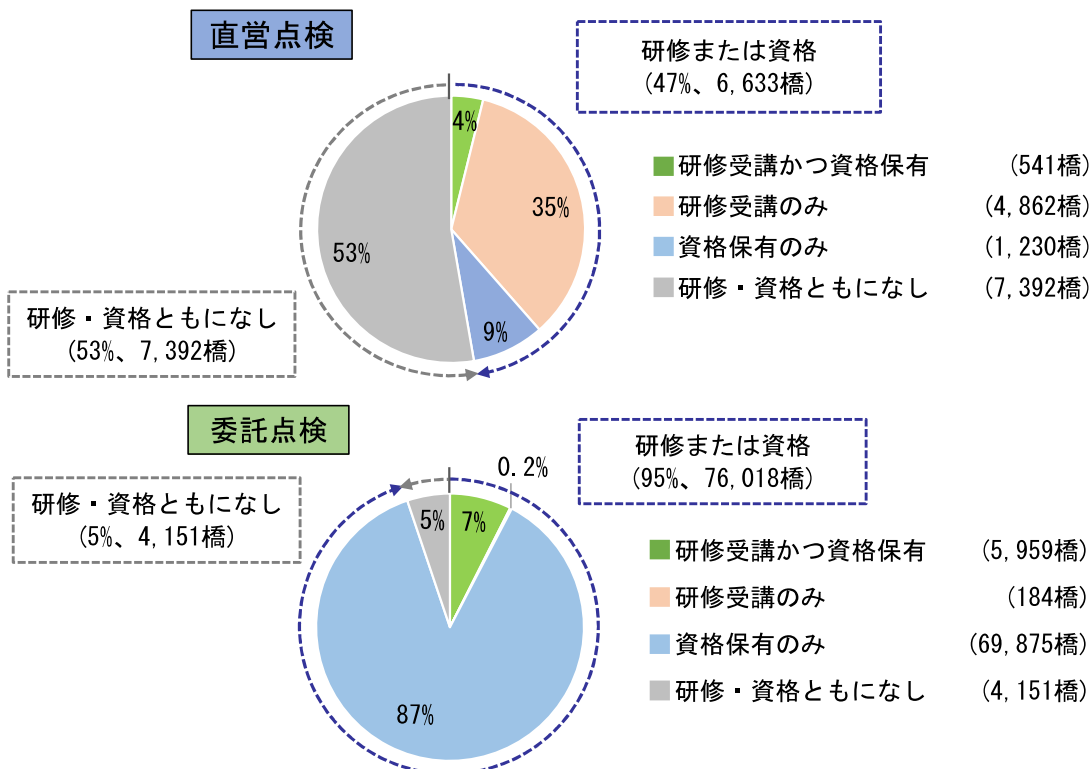
※² 資格：技術士または国土交通省登録技術資格（公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規定に基づく国土交通省登録資格）

○ 2023 点検実施橋梁の直営点検と委託点検の割合



※2023 年度に点検を実施した施設のうち、報告があった 94,194 橋を対象に橋梁数ベースで算出。（下図も同様）

○ 点検実施者の保有資格や研修受講歴

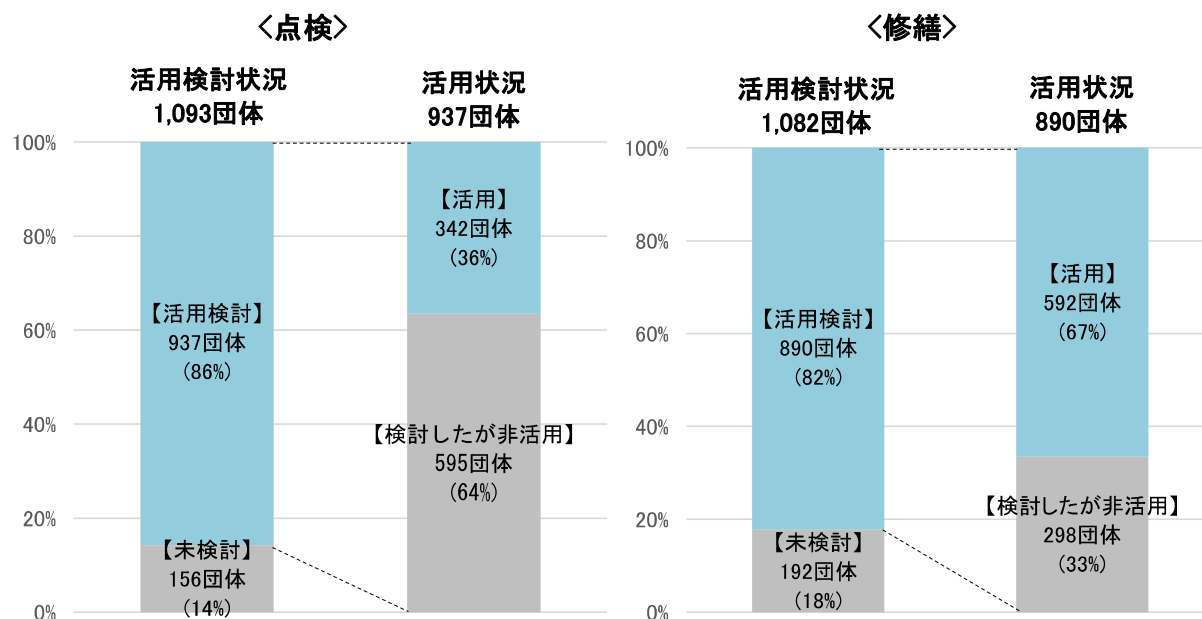


(9) 点検・修繕における新技術の活用検討・活用の状況

1) 橋梁

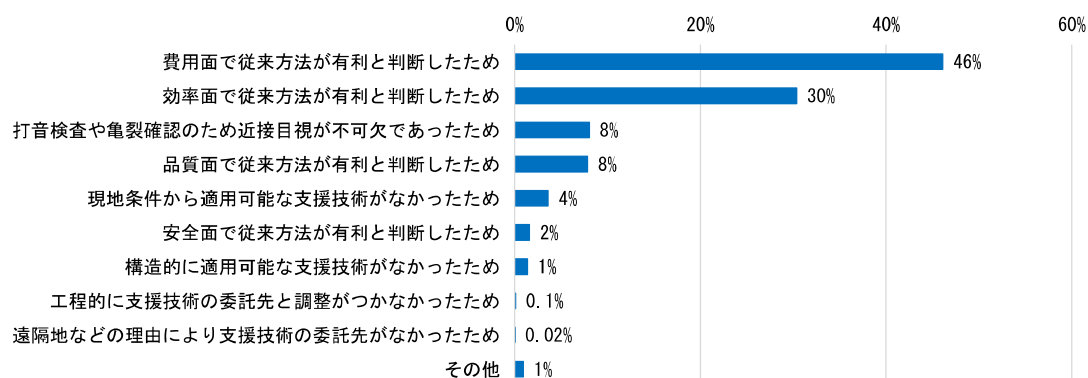
- 2023 年度の橋梁点検において、新技術の活用を検討した地方公共団体は 86%、そのうち活用した団体は 36%です。
- 2023 年度の橋梁修繕において、新技術の活用を検討した地方公共団体は 82%、そのうち活用した団体は 67%です。

○ 点検・修繕における新技術の活用状況(橋梁)

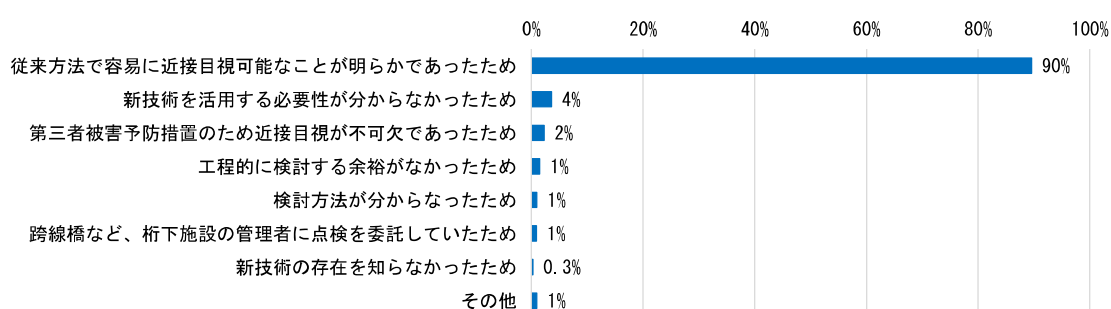


※2023 年度に点検を実施した地方公共団体のうち、報告があった 1,093 団体と、2023 年度に修繕を実施した地方公共団体のうち、報告があった 1,082 団体を対象に算出。

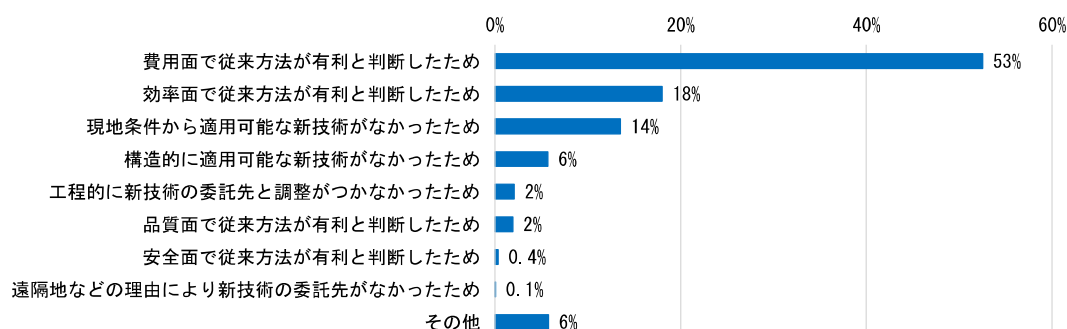
○ 新技術を活用しなかった理由（橋梁点検）



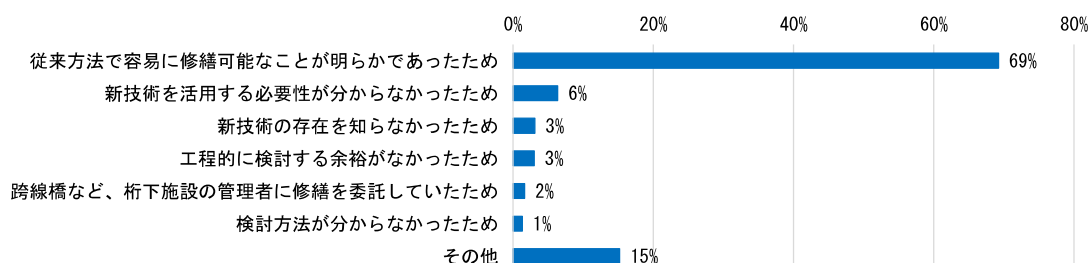
○ 新技術を検討しなかった理由（橋梁点検）



○ 新技術を活用しなかった理由（橋梁修繕）



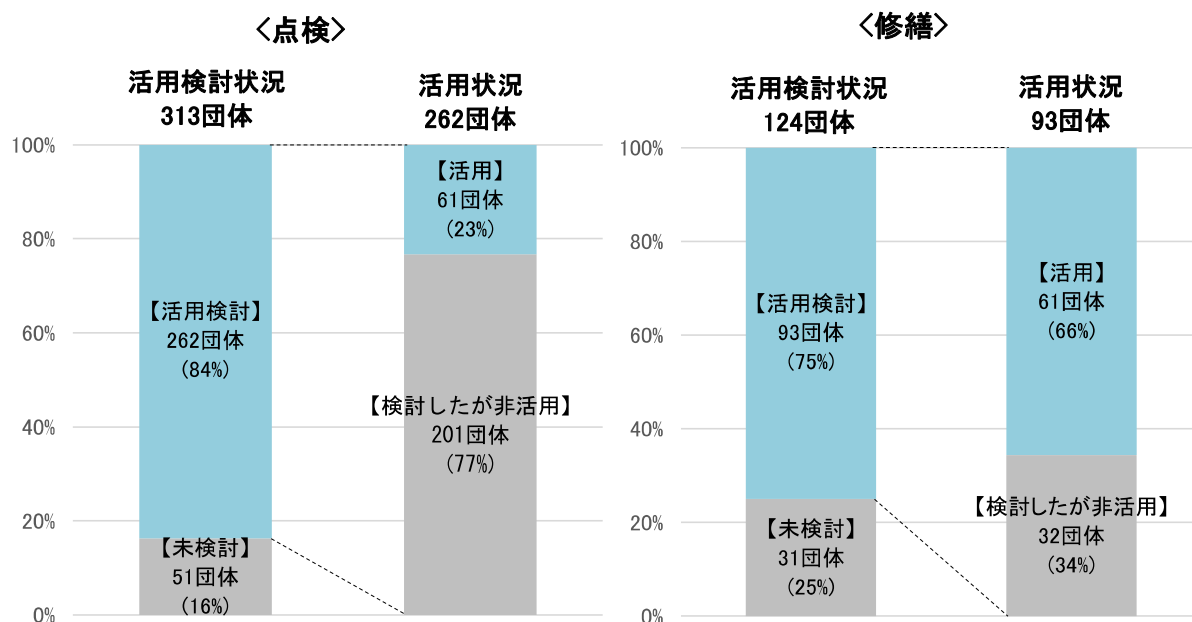
○ 新技術を検討しなかった理由（橋梁修繕）



2)トンネル

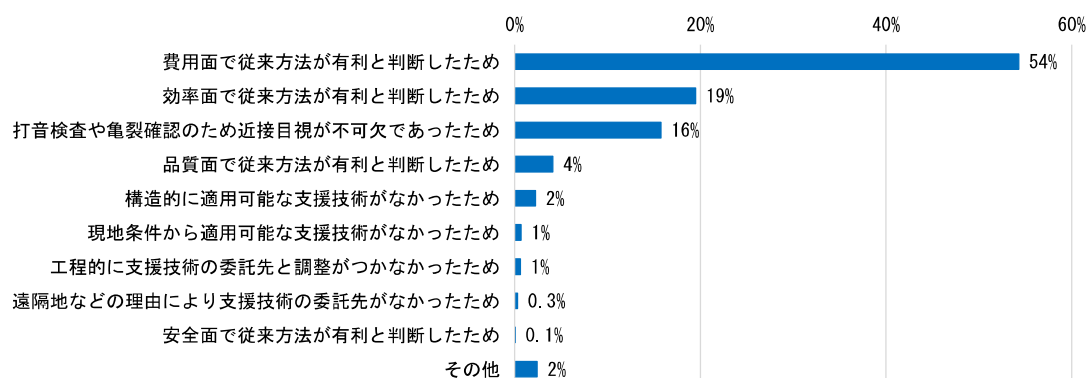
- 2023 年度のトンネル点検において、新技術の活用を検討した地方公共団体は 84%、そのうち活用した団体は 23%です。
- 2023 年度のトンネル修繕において、新技術の活用を検討した地方公共団体は 75%、そのうち活用した団体は 66%です。

○ 点検・修繕における新技術の活用状況(トンネル)

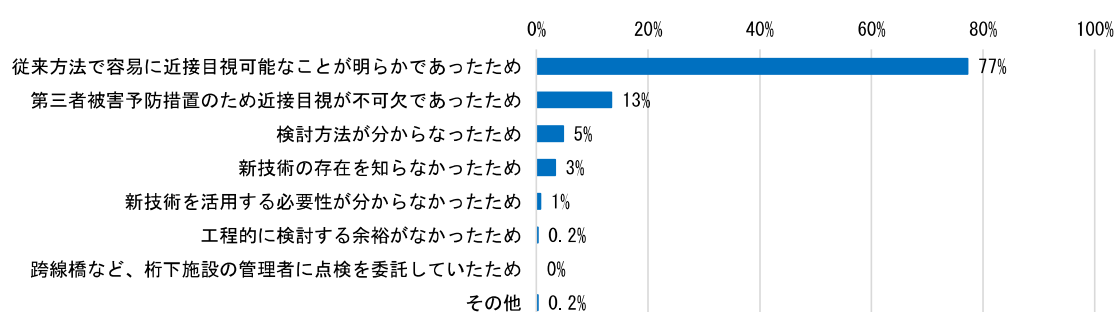


※2023 年度に点検を実施した地方公共団体のうち、報告があった 313 団体と、2023 年度に修繕を実施した地方公共団体のうち、報告があった 124 団体を対象に算出。

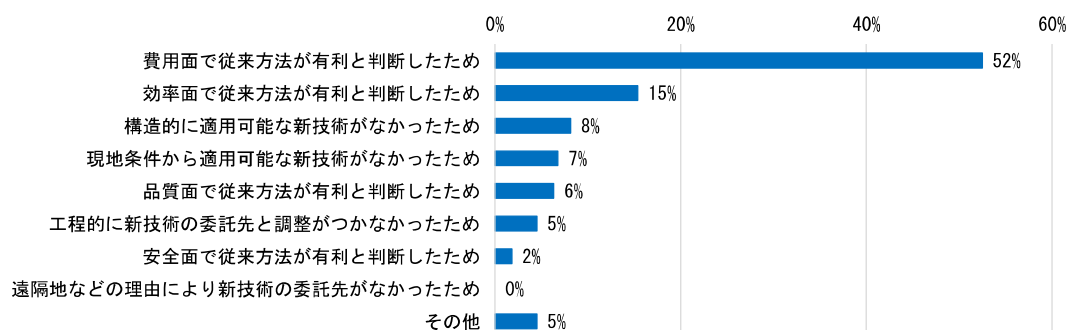
○ 新技術を活用しなかった理由(トンネル点検)



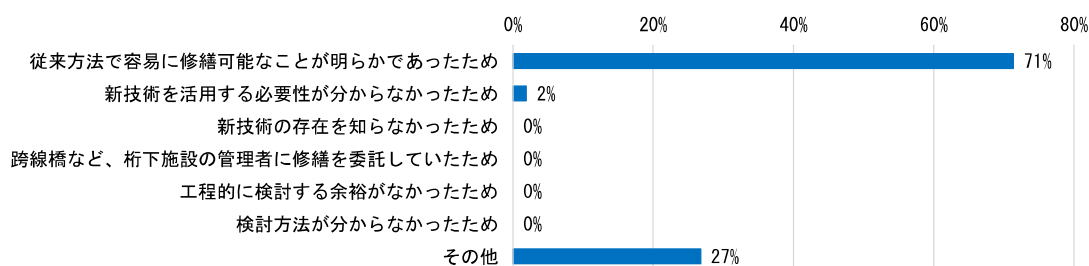
○ 新技術を検討しなかった理由(トンネル点検)



○ 新技術を活用しなかった理由(トンネル修繕)



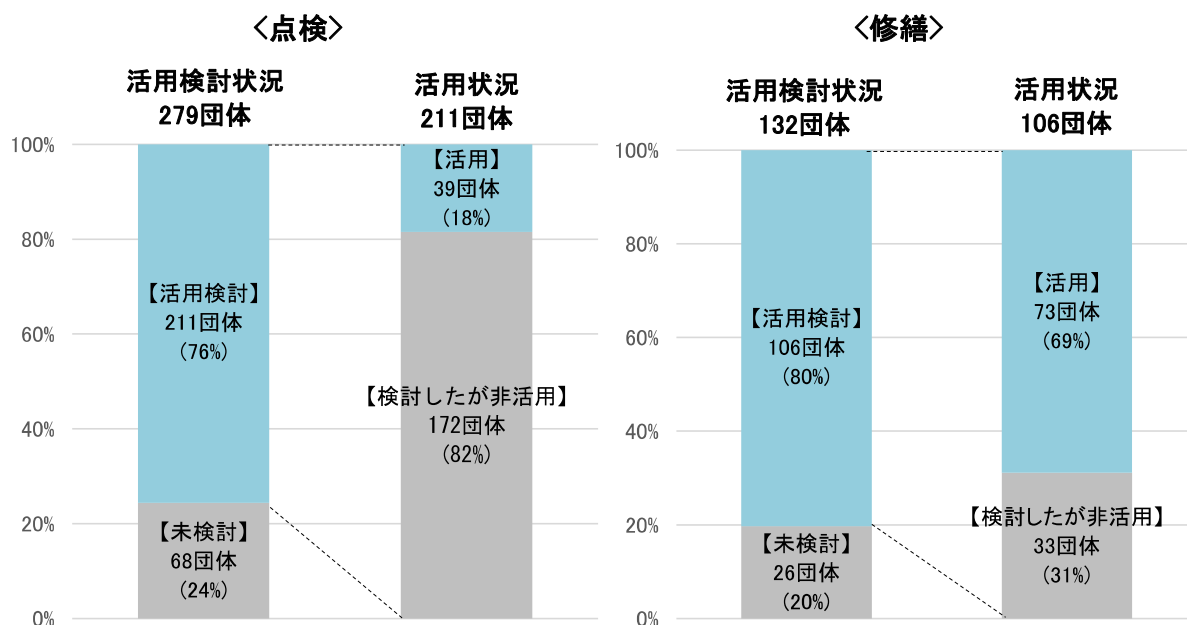
○ 新技術を検討しなかった理由(トンネル修繕)



3) 道路附属物等

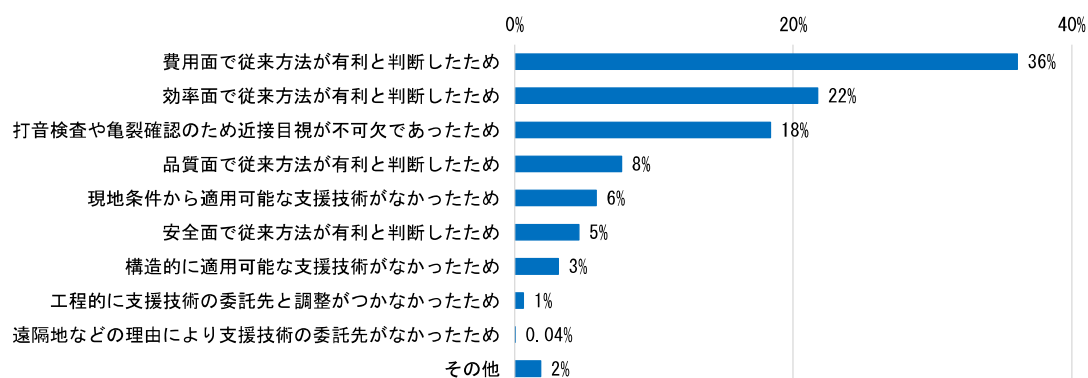
- 2023 年度の道路附属物等点検において、新技術の活用を検討した地方公共団体は 76%、そのうち活用した団体は 18%です。
- 2023 年度の道路附属物等修繕において、新技術の活用を検討した地方公共団体は 80%、そのうち活用した団体は 69%です。

○ 点検・修繕における新技術の活用状況(道路附属物等)

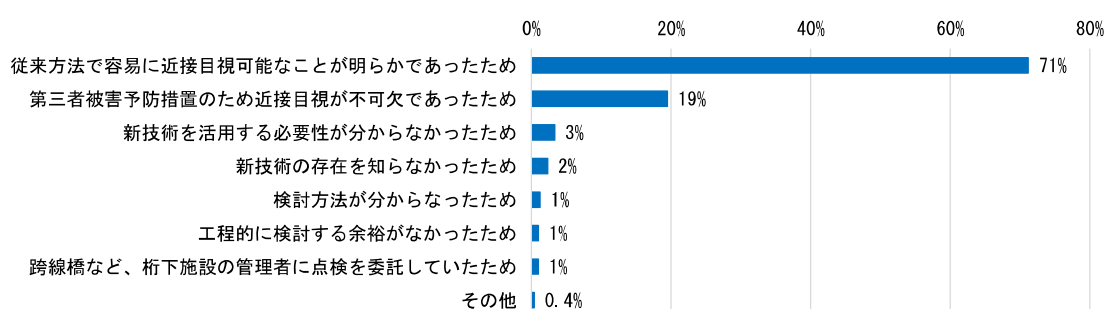


※2023 年度に点検を実施した地方公共団体のうち、報告があった 279 団体と、2023 年度に修繕を実施した地方公共団体のうち、報告があった 132 団体を対象に算出。

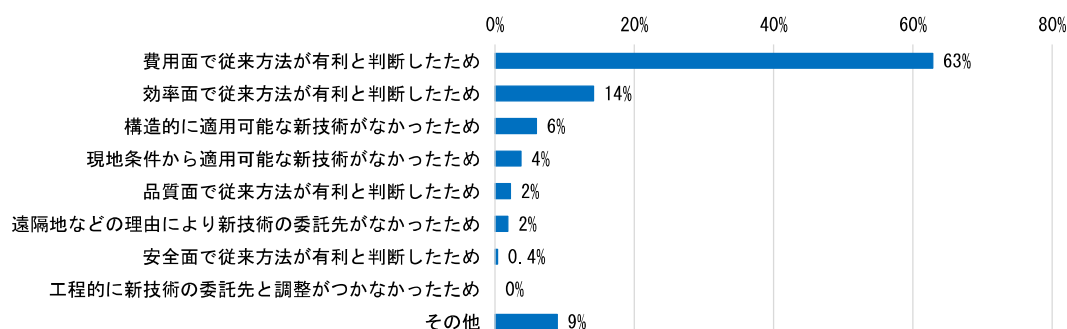
○ 新技術の活用をしなかった理由（道路附属物等点検）



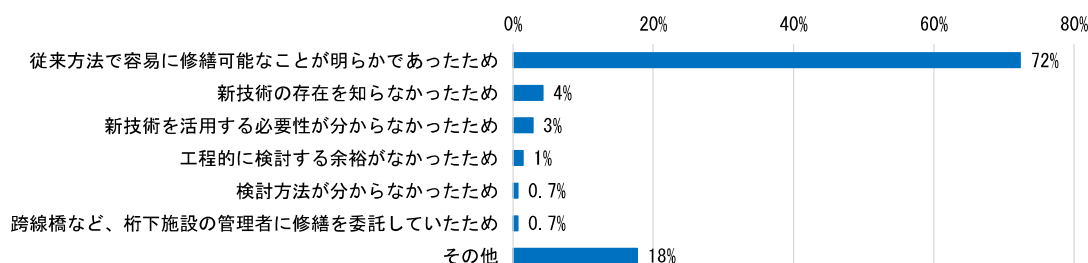
○ 新技術の検討をしなかった理由（道路附属物等点検）



○ 新技術の活用をしなかった理由（道路附属物等修繕）



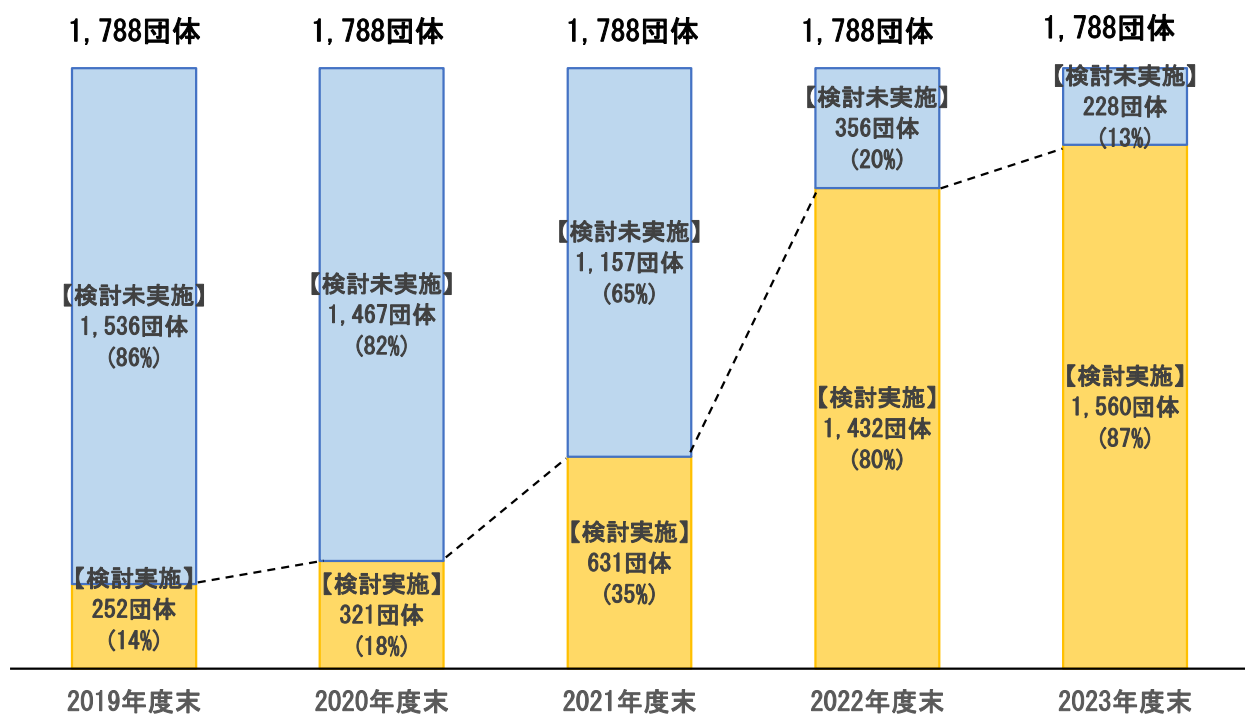
○ 新技術の検討をしなかった理由（道路附属物等修繕）



(10) 集約・撤去・機能縮小等の検討状況

- 施設の集約・撤去等を検討した地方公共団体の割合は、2019 年度末時点から増加し、2023 年度末時点で約 9 割となっています。

○ 地方公共団体における施設の集約・撤去等の検討状況



※国土交通省道路局調べ

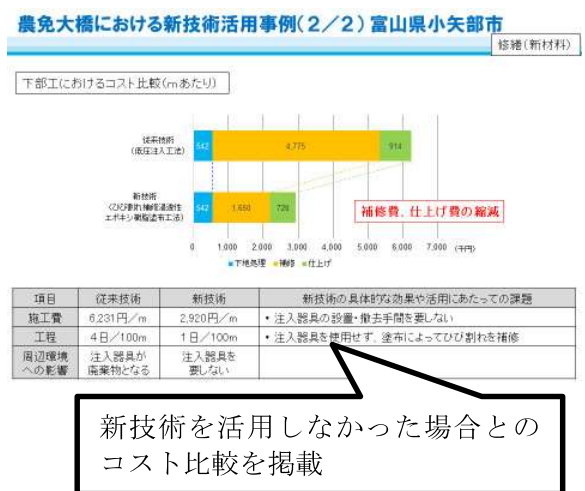
(11) 新技術活用事例及び集約・撤去事例集

- 地方公共団体における取組の一助となることを目的に、新技術活用事例や道路橋の集約・撤去事例集について道路局 HP にて公開中。

○ 地方公共団体における新技術活用事例

(<https://www.mlit.go.jp/road/sisaku/yobohozen/pdf/chiho-katsuyo-jirei.pdf>)

(以下抜粋)



○ 道路橋の集約・撤去事例集

(<https://www.mlit.go.jp/road/sisaku/yobohozen/pdf/tekkyo-jirei.pdf>)

(以下抜粋)

単純撤去事例



集約・撤去を進めるうえでの主な検討項目(検討事例)

検討段階	主な検討項目
計画・調整段階	利用状況の把握
	迂回距離(隣接橋梁との距離等)、迂回時間の把握
	集約・撤去対象候補の抽出
	集約・撤去実施時期の設定
	概算費用及びコスト効果の算出
利用者・住民との合意形成	長寿命化修繕計画への反映
	説明会等の開催による利用者・住民との合意形成
関係機関との協議	交差物件の管理者(鉄道事業者、道路管理者、河川管理者等)との協議
	占用物件の管理者との協議

集約・撤去を進めるうえでの検討項目や事例から得られた留意事項を掲載

沖縄県内市町村における橋梁の判定区分 の施設リスト（2014～2023年度）

管理者	施設名	路線名	建設年度	点検実施年度	損傷の具体的内容	緊急措置内容	緊急措置後の恒久的な措置 (2024.3 月末時点)
日置市 (鹿児島県)	あい ^{ばし} ら橋	市道向湯田湯田原線	1924	2016 2021	石桁のひびわれ、鋼部材の腐食	車両通行止	未定
始良市 (鹿児島県)	いわせと ^{ばし} ばし 岩瀬戸橋	市道酒屋段線	1961	2017 2022	アーチ石の崩落	全面通行止	撤去予定
屋久島町 (鹿児島県)	みやのうら ^{はし} かわ ^{はし} 宮之浦川橋	町道宮之浦中通線	1930	2023	主桁の欠損、橋脚の傾きの異常	フェンスにより歩行者及び車両の立入禁止措置	撤去予定
天城町 (鹿児島県)	むかいがわ ² ごう ^{ばし} 向川2号橋	町道中地前塔9号線	1966	2021	橋台底面に浮き	全面通行止 (看板設置)	修繕中
伊仙町 (鹿児島県)	かねく ^{はし} 兼久橋	町道カネク線	1977	2019 2023	主材部の激しい損傷	全面通行止 (看板設置)	架替中
沖縄市 (沖縄県)	うちきな ^{ばし} 内喜納橋	市道東南植物楽園線	1976	2017 2020	床板の剥離・鉄筋露出	仮受け材の設置(通行規制(車両))	未定
宜野座村 (沖縄県)	ごう 1号ボックスカルバート3	村道湧原旧国道線	1967	2017 2022	頂版全体の鉄筋露出	全面通行止	撤去予定
与那国町 (沖縄県)	しまな ^{はし} 島仲橋	町道ティンダバナ線	1963	2018	主桁・床板のたわみ、剥離、うき、鉄筋露出	全面通行止	架替予定

※判定区分Ⅳの施設リストは、2024.7 に各道路管理者に確認した内容を記載。

※緊急措置後の恒久的な措置が完了済の施設は除く。

沖縄県内における道路付属物等の判定区分 の施設リスト（2014～2023年度）

【道路付属物等】

○ 判定区分Ⅳの道路付属物等の措置内容(完了済・予定のものを含む)

管理者	管理中				撤去・ 廃止済 ※1	計	うち措置未完了 (下記リスト参照)
	計	修繕	廃止	対応 未定			
国土交通省	6	6	0	0	3	9	2
都道府県・ 政令市等	24	21	1	2	8	32	9
市区町村	8	6	0	2	7	15	3
合計	38 (68%)	33 (59%)	1 (2%)	4 (7%)	18 (32%)	56	14 (25%)

※1: 判定後、撤去・廃止により管理施設から除外されたもの。

※高速道路会社管理の道路付属物等は健全度Ⅳの施設なし。

○ 国土交通省(2 施設)

管理者	施設名	路線名	建設 年度	点検 実施 年度	損傷の 具体的内容	緊急措置 内容	緊急措置後の 恒久的な措置 (2024.3 月末時点)
関東地方 整備局	かめいどきまえほどうきょう 亀戸駅前歩道橋	国道 14 号	1970	2018 2022	主桁ゲルバー部 の腐食による欠 損(閉塞済み)	排水機能の改 善・追加、水 分供給経路の 遮断、桁受け 材の設置(通 行可能)	修繕中
沖縄総合 事務局	案内標識	国道 58 号	1978	2023	支柱の蓋と横梁 の腐食・断面貫 通	横桁の孔食を 塞ぎ水分供給 経路の遮断及 び錆片落下を 防止 月に1回、変 状の進行具合 や第三者被 害の危険性を 確認	修繕中

○ 都道府県・政令市等(9 施設)

管理者	施設名	路線名	建設 年度	点検 実施 年度	損傷の 具体的内容	緊急措置 内容	緊急措置後の 恒久的な措置 (2024.3 月末時点)
札幌市	道路標識	主要道道宮 の沢北一条 線	1978	2023	横梁トラス部のき 裂	亀裂部材の交 換	廃止予定
兵庫県	うおはしほどうきょう 魚橋歩道橋	(国)2 号	1971	2023	階段部の腐食	仮受け材を設 置後、通行規 制を解除	修繕中
福岡市	ゆみたまちほどうきょう 弓田町歩道橋	1 級市道博 多駅春日原 2 号線	1969	2022	F11T 高力ボルト の使用	ボルト落下防 止キャップの 設置	未定

管理者	施設名	路線名	建設年度	点検実施年度	損傷の 具体的内容	緊急措置 内容	緊急措置後の 恒久的な措置 (2024.3 月末時点)
福岡市	みのしまほどうきょう 美野島歩道橋	一般県道 桧原比恵線	1968	2022	F11T 高力ボルトの使用	ボルト落下防止キャップの設置	未定
福岡市	ひがしわしろほどうきょう 東和白歩道橋	JR 鹿児島本線	1947	2022	F11T 高力ボルトの使用	ボルト落下防止キャップの設置	修繕中
鹿児島県	道路標識	県道指宿鹿児島インター線	1992	2022	標識板取付部のナットのゆるみ	ナット締め付けを実施	修繕中
鹿児島県	道路標識	県道指宿鹿児島インター線	1988	2022	標識板取付部のブラケット・ナットの脱落	応急ナットを設置	修繕中
鹿児島県	道路標識	県道鹿児島港下荒田線	不明	2022	標識板取付部のボルトの突出長不足	応急ボルトを設置	修繕中
沖縄県	さきやまおうだんほどうきょう 崎山横断歩道橋	県道 82 号 那覇糸満線	1980	2023	橋台のひび割れ及びスロープの傾き	全面通行止	修繕中

○ 市区町村 (3 施設)

管理者	施設名	路線名	建設年度	点検実施年度	損傷の 具体的内容	緊急措置 内容	緊急措置後の 恒久的な措置 (2024.3 月末時点)
四街道市 (千葉県)	みそらほどうきょう みそら歩道橋	みそら 78 号線	不明	2022	主桁と横桁の取付部の損傷	通行止め及び職員による見回り	未定
阿賀町 (新潟県)	いがしま 五十島スノーシェッド	町道 向山戸線	不明	2019	頂版からの漏水および遊離石灰	ゲートを設置し全面通行止	未定
上田市 (長野県)	あおくぼほどうきょう 蒼久保歩道橋	市町村道 久保林大屋線	1977	2022	鋼材の腐食による縦桁、床版の劣化	頻繁な監視及び一部通行制限	修繕中

※判定区分Ⅳの施設リストは、2024.7 に各道路管理者に確認した内容を記載。

※緊急措置後の恒久的な措置が完了済の施設は除く。

令和6年度 活動状況について

令和6年度 第1回 沖縄県道路メンテナンス会議(幹事会)

令和6年度 沖縄県道路メンテナンス会議 活動状況

令和6年度 沖縄県道路メンテナンス会議 活動計画一覧表

	沖縄県道路メンテナンス会議		研修	講習	広報
	メンテナンス会議	専門部会 ・沖縄県高速道路を跨ぐ橋梁の 維持管理に関する連絡協議会 ・沖縄県跨道橋連絡会議 ・沖縄都市モルレル連絡会議			
4月					
5月					
6月					
7月	7/17(対面開催) 第1回メンテナンス会議・幹事会				
8月		8/2(対面開催) 沖縄県跨道橋連絡会議		■橋梁保全チーム支援講習(9月～10月) ・北部国道事務所管内の今年度点検対象橋梁 (鋼橋、コンクリート橋:各1橋) ・南部国道事務所管内の今年度点検対象橋梁 (鋼橋、コンクリート橋:各1橋) ■新橋建設工事現場見学会(11/21)	
9月					
10月			10/21～24 橋梁初級Ⅰ研修		老朽化パネル展 R6.12～R7.3
11月			11/13～15 橋梁初級Ⅱ研修		
12月					
1月				■橋梁マネジメント現場支援講習会(1月21日)	
2月	2/17(対面開催) 第2回メンテナンス会議・幹事会	・2/14(対面開催) 沖縄都市モルレル連絡会議			
3月					

令和6年度 沖縄県道路メンテナンス会議 活動状況

〈 沖縄県道路メンテナンス会議・幹事会 〉

①第1回

開 催 日 : 令和6年7月17日

開催場所 : 沖縄総合事務局 第2合同庁舎 2号館2階 災害対策室A・B・C

内 容 : 道路メンテナンス会議 活動報告・活動計画 など

②第2回

開 催 日 : 令和7年2月17日

開催場所 : 沖縄総合事務局 第2合同庁舎 2号館 会議室

内 容 : 道路メンテナンス年報の概要 など

〈 専門部会（沖縄県跨道橋連絡会議・沖縄都市モノレール連絡会議） 〉

□沖縄県跨道橋連絡会議

開 催 日 : 令和6年8月2日

開催場所 : 沖縄総合事務局 第2合同庁舎 2号館2階 災害対策室A・B・C

内 容 : 点検・修繕計画 など

□沖縄都市モノレール連絡会議

開 催 日 : 令和7年2月14日

開催場所 : 沖縄総合事務局 第2合同庁舎 2号館 会議室

内 容 : 点検計画 など

令和6年度 沖縄県道路メンテナンス会議 活動状況

〈 研修 〉

□道路構造物管理者実務研修(橋梁初級Ⅰ)

開催日：令和6年10月21～24日

開催場所：沖縄総合事務局 第2合同庁舎 2号館1階 共用A・B会議室

内容：道路橋の定期点検に関する最低限必要な知識と技能を習得

□道路構造物管理者実務研修(橋梁初級Ⅱ)

開催日：令和6年11月13～15日

開催場所：沖縄総合事務局 第2合同庁舎 2号館1階 共用A・B会議室

内容：道路橋の修繕にあたり必要な基礎知識を習得

〈 講習会 〉

□橋梁の現地調査・点検訓練

開催時期：令和6年9月～12月

開催場所：新橋建設現場1箇所、定期点検現地訓練3箇所(AM・PM2回開催)

内容：点検・修繕計画 など

□橋梁マネジメント現場支援講習会

開催日：令和7年1月21日

開催場所：沖縄総合事務局 第2合同庁舎 2号館2階 災害対策室A・B・C

内容：道路構造物の維持管理に関する講演

令和6年度 沖縄県道路メンテナンス会議 活動状況

< 広報：道路の老朽化対策のパネル展 >

開催時期：令和6年12月～令和7年3月(約3ヶ月間)
開催場所：沖縄総合事務局、沖縄県庁、市町村(開催可能箇所のみ)
内容：老朽化対策パネルの展示、広報誌掲載

<市町村の広報誌へのパネル展開催案内の掲載例>



< 展示パネルの一例 >



令和6年度 沖縄県道路メンテナンス会議 活動状況

＜ 広報 ： 道路の老朽化対策のパネル展 ＞

開催時期 : 令和6年12月～令和7年3月(約3ヶ月間)
開催場所 : 沖縄総合事務局、沖縄県庁、市町村(開催可能箇所のみ)
内 容 : 老朽化対策パネルの展示、広報誌掲載

令和6年度パネル展の開催一覧表

中南部班 A1パネル				北部班 A1パネル				個別班 A3パネル			
順序	道路管理者	設置期間	設置場所	順序	道路管理者	設置期間	設置場所		道路管理者	設置期間	設置場所
1	中城村	12/9~12/13	中城村役場 多目的ホール	1	名護市	12/23~12/27	名護市役所ロビー	1	恩納村	任意	役場1階ロビー（村民ギャラリー）
2	沖縄県	12/16~12/20	県庁ロビー	2	宜野座村	1/14~1/17	役場2階ロビー				
3	八重瀬町	12/23~12/27	本庁舎ロビー	3	北部国道事務所	1/20~1/24	道の駅「ぎのざ」	1	南部国道事務所	2/17~2/28	道の駅「喜名番所」
4	南風原町	1/14~1/17	南風原町役場庁舎 町民ホール	4	北部国道事務所	1/27~1/31	道の駅「許田」				
5	与那原町	1/20~1/24	町役場1階 町民ラウンジ	5	北部国道事務所	2/3~2/7	道の駅「ゆいゆい国頭」	1	南部国道事務所	2/1~2/7	道の駅「豊崎」
6	北谷町	1/27~1/31	町民ギャラリー（一階ロビー）	6	予備日	2/17~2/21					
7	嘉手納町	2/3~2/7	嘉手納町役場 ロビー					1	南部国道事務所	12/2~1/2	道の駅「いとまん」
8	北中城村	2/17~2/21	北中城村役場第2庁舎1Fロビー								
9	那覇市	2/24~2/28	那覇市役所 1F ロビー展示コーナー					1	沖縄県	任意	道の駅「かでな」
10	沖縄総合事務局	3/3~3/7	那覇第2地方合同庁舎2号館 1F情報プラザ								
11	うるま市	3/10~3/14	うるま市役所西棟1階市民ロビー					1	沖縄市	任意	沖縄市役所 1F 展示コーナー

道路構造物管理実務者研修(橋梁初級Ⅰ)

○橋梁研修Ⅰ R6. 10. 21～24開催

地方自治体の職員の技術力育成のため、点検要領に基づく点検に必要な知識・技術等を修得するための研修を年1回(4日間)開催

【趣旨】

- ・平成25年6月の道路法改正により、道路管理者は道路の点検を行う義務について明確化
- ・必要な知識と技能を有するものが近接目視により健全性の診断を行うことが義務化



- ・平成26年度から国、地方自治体職員を対象に「**橋梁初級研修Ⅰ**」を実施
- ・全国統一のテキストを用い、橋梁構造、定期点検要領概論、現地実習などを学習
- ・**受講者に対して達成度試験を実施**



橋梁初級Ⅰ【学科、実技試験ともに十分理解している】



道路橋点検士補の受験資格



道路橋点検士補

道路構造物管理実務者研修(橋梁初級Ⅰ)

○橋梁研修Ⅰ R6. 10. 21～24開催

令和6年度 道路構造物管理実務者研修(橋梁初級Ⅰ) 時間割表

	9:00				10:00				11:00				12:00				13:00				14:00				15:00				16:00				17:00				
1日目 10/21(月)					オリエンテーション (1:00) 沖縄総合事務局 仲原 悟					橋の構造の基本 (2:15) 国土技術政策総合研究所 岡田 太賀雄										定期点検に関する法令 及び技術基準の体系 (1:00) 国土技術政策総合研 究所 岡田 太賀雄				状態の把握と技術的評価 及び措置の必要性の検討 (1:30) 国土技術政策総合研究所 岡田 太賀雄													
2日目 10/22(火)					コンクリート部材の損傷と技術的評価 (3:00) 沖縄総合事務局 金城 善朝																鋼部材の損傷と技術的評価 (3:00) 沖縄総合事務局 川間 重一							下部構造及び溝橋の 損傷と技術的評価 (1:00) 沖縄総合事務局 普天間 剛									
3日目 10/23(水)		支承・付属物等の 損傷と技術的評価 (1:00) 沖縄総合事務局 安室 朝貴			附属物の 定期点検要領概論 (1:00) 沖縄総合事務局 福地 友博			オリエ ンテー ション		現地実習 (6:00) ※現場への移動及び昼食に要する時間を含む 沖縄総合事務局 金城 善朝																											
4日目 10/24(木)		土工構造物の 構造の基本 (1:00) 沖縄総合事務局 仲村 将成			シェッド、 大型カルバート等の 定期点検要領概論 (1:00) 沖縄総合事務局 東浜 邦章			達成度試験 (1:00) (学科) 沖縄総合事務局 金城 善朝							達成度試験 (1:30) (実技) 沖縄総合事務局 金城 善朝					今日の課題と 最新の損傷例 (1:00) 沖縄総合事務局 金城 善朝			開校式														

※R7年度も引き続き案内を行いますので、多数のご参加をお願いします。

道路構造物管理実務者研修(橋梁初級Ⅱ)

○橋梁研修Ⅱ R6. 11. 13～15開催

地方自治体の職員の道路管理者としての育成のため、適切に構造物の状態や原因を評価し、また、様々な技術を評価・適用するための要点を概観するための研修を年1回(3日間(実質2日間))開催

- ・道示や点検要領(措置)について、骨子や趣旨を概観
- ・代表工種の成立させるための力学・工学原理を学ぶ
- ・これらを運用するにあたっての留意事項を学ぶ
- ・座学のみ



到達点

技術基準に適合する措置を実現するために必要不可欠な材料や構造の基礎知識、技術基準が求める要求事項の趣旨及びマネジメントの要点を概観する

道路構造物管理実務者研修(橋梁初級Ⅱ)

○橋梁研修Ⅱ R6. 11. 13～15開催

令和6年度 道路構造物管理実務者研修(橋梁初級Ⅱ)
時間割表(案)

日付	曜日	午前						午後												
		9:00		10:00		11:00		12:00		13:00		14:00		15:00		16:00		17:00		
11/13	水							昼食	13:00～13:20 開校式 沖縄総合事務局 金城 善朝	休憩	13:30～15:30 ① 性能の 設定と方法の 選定における原則 国総研 横井主任研究官				休憩	15:40～17:10 ② 部材の強度回復・向上のための代表工種に見る補修補強の力学原理 国総研 横井主任研究官				
11/14	木		9:20～10:50 ③ 補修補強設計のための調査と構造解析 沖縄総合事務局 金城 善朝			休憩	11:00～12:00 ⑤コンクリート部材の補修補強にあたっての事前・事後処理 沖縄総合事務局 東浜 邦章		昼食	13:00～14:00 ④ 腐食要因の除去と腐食対策 沖縄総合事務局 福地 友博		休憩	14:10～15:10 ⑥ 鋼橋・鋼部材の補修補強事例 沖縄総合事務局 普天間 剛志		休憩	15:20～16:20 ⑦コンクリート橋・コンクリート部材の補修補強事例 沖縄総合事務局 高良 茂宏		休憩	16:30～17:30 ⑧ 下部構造及び上下部接続部の補修補強事例 沖縄総合事務局 仲村 将成	
11/15	金	9:00～10:00 ⑩ 経過観察及びモニタリング計画 沖縄総合事務局 安室 朝貴		休憩	10:10～11:10 ⑨ 補修補強実施のためのマネジメント 沖縄総合事務局 川間 重一		休憩	11:20～11:40 閉校式 沖縄総合事務局 金城 善朝												

※R7年度も引き続き案内を行いますので、多数のご参加をお願いします。

令和6年度橋梁保全チーム支援講習会(①橋梁の現地調査・点検訓練)

実際の橋梁点検現場での見学を通じて、実橋梁の外部環境（劣化の内部要因）や損傷・劣化状況を把握し、さらに補修方法や補修時期等を議論することで橋梁の適切な維持管理について学習します。

■開催時期: 令和6年9月～12月

点検橋梁は、北部国道、南部国道各事務所管内の今年度点検対象橋梁とする。

以下に点検橋梁を示す。

北部国道管内: 点検業者との合同点検

- ・鋼橋: 1橋(仲泊大橋)
- ・コンクリート橋: 1橋(石川高架橋)

南部国道管内: 点検業者との合同点検

- ・鋼橋及びコンクリート橋: 1橋(山下垣花高架橋)
- ・点検支援技術見学会: 1橋(比謝橋)

※R7年度も引き続き多数のご参加をお願いします。



R6年コンクリート橋点検状況



点検支援技術見学会状況



令和6年度橋梁保全チーム支援講習会(②新橋建設工事見学)

橋梁上部工工事において、橋梁の架設工法、塩害対策等について現地見学を行い、橋梁構造や耐久性の向上策について学習します。

■開催日：令和6年11月21日(木)

■工事名：令和5年度北丘高架橋上部工(UDP3～UDP10)工事

■事業者：ピーエス・國場組JV

※R7年度も引き続き多数のご参加をお願いします。



令和6年度橋梁保全チーム支援講習会(②橋梁マネジメント現場支援講習会)

橋梁マネジメント現場支援講習会では、限られた予算の中で沖縄県内土木構造物の効率的な維持管理を推進していくことを目的に、土木構造物の損傷事例や適切な対策の考え方について学習します。

- 開催 日:令和7年1月21日
- 内 容:土木構造物の維持管理に関する講習

項 目	講義内容
(1)橋梁定期点検要領の改定について	令和6年度に改定された橋梁定期点検要領について道路橋の性能に関する技術的な評価、特定事象に対する着眼点、診断する上での留意点について学習する。
(2)鋼橋の腐食と対策	「日本一過酷な塩害環境」と言われる沖縄において、鋼橋の腐食は耐荷力や耐久性に大きな影響を及ぼす。腐食のメカニズム、補修事例などを学習し、鋼構造物の補修・補強における設計・施工の留意点について学習する。
(3)PC構造物の維持保全	PC構造物は、厳しい塩害環境などによってPC鋼材が腐食・破断すると耐荷性能の低下に至る。このため、予防保全対策や事後保全対策の対策事例などを学習し、PC橋の補修・補強における設計・施工の留意点について学習する。



同時発表：総務省、文部科学省、厚生労働省、
農林水産省、経済産業省、環境省、防衛省

令和 7 年 1 月 14 日
総合政策局公共事業企画調整課
大臣官房公共事業調査室

インフラメンテナンスの優れた取組や技術開発を表彰！ ～第 8 回「インフラメンテナンส์大賞」受賞者を決定～

国土交通省では、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省、防衛省とともに、「インフラメンテナンส์大賞」の内閣総理大臣賞及び各省大臣賞等の計 45 件の受賞者を決定しました。

総理大臣賞、各省大臣賞の表彰式を令和 7 年 1 月 16 日(木)、特別賞、優秀賞の表彰式を令和 7 年 1 月 27 日(月)に開催する予定です。

1. 「インフラメンテナンส์大賞」とは

インフラメンテナンส์大賞は、日本国内における社会資本のメンテナンス（以下「インフラメンテナンส์」という。）に係る優れた取組や技術開発を表彰し、好事例として広く紹介することにより、我が国のインフラメンテナンส์に関わる事業者、団体、研究者等の取組を促進し、メンテナンス産業の活性化を図るとともに、インフラメンテナンส์の理念の普及を図ることを目的として実施するものです。

2. 応募状況及び審査結果

第 8 回目となる今回は、令和 6 年 5 月 10 日から同年 7 月 12 日まで募集したところ、302 件の応募がありました。有識者による選考委員会（委員長：家田仁 政策研究大学院大学 特別教授）の審査を経て、計 45 件（内閣総理大臣賞 1 件、各省大臣賞 12 件、特別賞 7 件、優秀賞 25 件）の受賞者を別紙のとおり決定しました。

3. 表彰式の開催について

①＜内閣総理大臣賞、各省大臣賞表彰式＞

日時：令和 7 年 1 月 16 日（木）14：00～15：00

場所：首相官邸 2 階 大ホール

②＜特別賞、優秀賞表彰式＞

日時：令和 7 年 1 月 27 日（月）13：00～14：00

場所：中央合同庁舎 3 号館（国土交通省）10 階共用会議室

（東京都千代田区霞が関 2-1-3）

4. 報道機関の方の取材について

- ・①1月16日（木）に開催の内閣総理大臣賞、各省大臣賞表彰式の取材については、内閣記者会加盟社のみとし、取材者、カメラ撮影の調整は官邸報道室で行います。
なお、ご希望がございましたら、表彰式終了後に写真を提供させていただきますので、下記送付先にメールにてお知らせください。

送付先：hqt-taisho【at】gxb.mlit.go.jp（【at】は@に置き換えて下さい）

- ・②1月27日（月）に開催の特別賞、優秀賞表彰式に限り、報道機関の取材が可能ですので、希望される方は、1月17日（金）12:00 までに下記の通りメールにてお申込みください。なお、定員に達した場合は募集を締め切らせていただきます。

件 名：【取材申込】第8回インフラメンテナンス大賞 特別賞・優秀賞表彰式（1/27）

本 文：氏名（ふりがな）、所属、メールアドレス、電話番号

送付先：hqt-taisho【at】gxb.mlit.go.jp（【at】は@に置き換えて下さい）

※取得した個人情報は適切に管理し、必要な用途以外に利用しません。

- ・本表彰式は傍聴・カメラ撮りが可能ですが、出席者への取材はできません。
- ・会場への入場時間等の詳細につきましては、申込みがあった方へ別途ご連絡いたします。

<問い合わせ先>

総合政策局公共事業企画調整課 祢津、倉田

TEL 代表：03-5253-8111（24551、24554） 直通：03-5253-8912

大臣官房公共事業調査室 笠井、片岡

TEL 代表：03-5253-8111（24294、24298） 直通：03-5253-8258



第8回インフラメンテナンス大賞 受賞者一覧

※1 凡例 ア メンテナンス実施現場における工夫部門 イ メンテナンスを支える活動部門 ウ 技術開発部門

※2 応募する取組や技術開発が複数の分野にまたがる場合は、最大3分野（主分野1つ、副分野2つ）まで応募することが可能

<内閣総理大臣賞>

極めて顕著な功績であると認められる取組や技術開発に対して最大1件表彰

No.	担当省庁	部門※1	主/副※2	分野	応募者（代表企業・団体名）	応募案件名
1	国土交通省	ウ	主	水道	Fracta Japan株式会社	上下水道事業のDX:ビッグデータ×AIによる管路リスクの予測診断

<大臣賞>

極めて優れた取組や技術開発について、各省最大3件及び情報通信技術を活用した極めて優れた取組や技術開発について最大1件表彰

No.	担当省庁	部門※1	主/副※2	分野	応募者（代表企業・団体名）	応募案件名
1	総務省	ア	主	情報通信 関係施設	株式会社NTTデータ	業務DXロボットugo(ユーゴー)を使ったデータセンター設備点検業務の自動化/遠隔化
2	総務省	ウ	主	情報通信技術の 優れた活用	株式会社 伸浩技建	トンネル覆工展開図自動作成システム
3	農林水産省	ア	主	農業 農村	筑後川下流域農業開発事業促進協議会	CAPS(先行排水情報共有システム)の導入によるクリーク先行排水の広域化促進
4	農林水産省	イ	主	農業 農村	香川用水土地改良区	地域住民と一体となった農業水利施設の維持管理
5	農林水産省	ウ	主	水産基盤等	大石建設株式会社	サブマリנקリーナー工法による水質環境に配慮した係留施設や水域施設のメンテナンス
6	経済産業省	ア	主	電力	中国電力ネットワーク株式会社	Mobile Mapping Systemを活用した配電設備の点検業務高度化による効率化
7	経済産業省	ウ	主	ガス	東邦ガスネットワーク株式会社	ガス用ダクト用鋼鉄管を対象とした非開削入替工法「STREAM工法」とその関連技術の開発
8	国土交通省	ア	主	道路	パシフィックコンサルタンツ株式会社	三条市 社会資本に係る包括的維持管理業務(嵐北地区)
9	国土交通省	イ	主	道路	REIM産学連携コンソーシアム	KOSEN型産官学プラス地域共同インフラメンテナンス人材育成システムの構築
10	国土交通省	ウ	主	港湾・ 海岸	東洋建設株式会社	港湾コンクリート構造 高機能型塗装 「ワンダーコーティングシステムW-MG」
11	環境省	イ	主	廃棄物 処理	特定非営利活動法人 最終処分場技術システム研究協会	廃棄物最終処分場の機能検査者育成
12	防衛省	イ	主	自衛隊施設	ニチレキ株式会社	耐流動性を高めた舗装技術(エプロンの補修事例)

<特別賞>

大臣賞に準ずるものとして特に優れた取組・技術開発について原則8件以内表彰


No.	担当省庁	部門※1	主/副※2	分野	応募者（代表企業・団体名）	応募案件名
1	総務省	ウ	主	情報通信 関係施設	エイチ・シー・ネットワークス株式会社	大津石山テレビ中継局にて新工法による短時間での送信アンテナ更新工事
2	文部科学省	イ	主	文教施設等	学校法人玉川学園総務部管財課	教育現場とインフラメンテナンスの連携による技術力向上
3	農林水産省	ウ	主	農業 農村	大分県土地改良事業団体連合会	新技術(ドローン)を活用した農業水利施設の管理省力化検討
4	経済産業省	ウ	主	電力	九州電力株式会社	特別高圧ケーブルのオンライン遠隔常時監視技術の確立
5	国土交通省	イ	主	河川・ダム・ 砂防・海岸	別所砂留を守る会	先人たちが築いた“砂留”のメンテナンスを通じて土砂災害から地域を守る
6	環境省	イ	主	自然 公園等	株式会社ジェイエムエス	草津白根山殺生河原火山ガス防災システムのメンテナンス取組
7	防衛省	ウ	主	自衛隊施設	ジオ・サーチ株式会社	地面からスキヤニングし正確な地下の3次元デジタルデータを提供「地下インフラ3Dマップ」

<優秀賞>

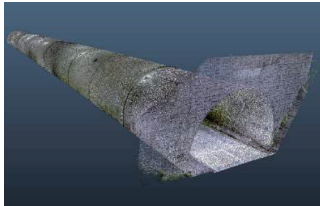
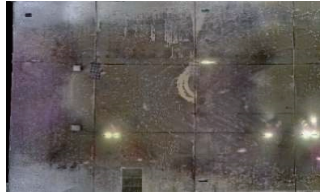
優れた取組について特別賞とあわせて最大32件程度表彰

No.	担当省庁	部門※1	主/副※2	分野	応募者（代表企業・団体名）	応募案件名
1	農林水産省	ア	主	農業・農村	赤城西麓土地改良区	ボールポイントロッドとマーカローケーティングシステムを活用したバルブの操作性向上の取組
2	農林水産省	ア	主	農業・農村	各務用水土地改良区	土地改良区インフラメンテナンス15年の模索と挑戦
3	農林水産省	イ	主	農業・農村	滋賀県土地改良事業団体連合会	農業用ため池の適正な管理と保全に向けたサポート体制の構築
4	農林水産省	イ	主	農業・農村	寺谷用水土地改良区	430年にわたり「寺谷用水」を維持管理してきた農民共同体「井組」の歴史と未来への継承
5	農林水産省	イ	主	農業・農村	宮川用水土地改良区	インフラメンテナンスを人的資本経営で向上（人材戦略マネジメントからインフラメンテナンスへ）
6	農林水産省	イ	主	水産・基盤等	一般社団法人 漁港漁場新技術研究会 衛生管理研究部会	荷さばき所の機能保全点検マニュアルの作成及びLCC低減に資する製品の開発
7	経済産業省	ア	主	電力	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構	宇宙開発等電力インフラを支えるトライアングル体制構築と保安高度化・省力省人化両立
8	経済産業省	ウ	主	ガス	大阪ガスネットワーク株式会社	旧管入替工事に伴う非開削装置の開発
9	国土交通省	ア	主	道路	公益財団法人滋賀県建設技術センター	360°カメラとウェアラブルカメラによる地方自治体の施設管理の効率化・高度化
10	国土交通省	ア	主	道路	玉名市役所 土木課	予防保全型の橋梁メンテナンスへの早期移行を実現した現場主体の構築モデル（玉名市モデル）
11	国土交通省	ア	主	港湾・海岸	東亜建設工業株式会社	水中ドローンを活用した岸壁調査工事における効率化の取組
12	国土交通省	ア	主	鉄道	株式会社日本線路技術	AI活用等による主要線路設備全ての劣化状態自動判定の実現
13	国土交通省	ア	主	鉄道	東日本旅客鉄道株式会社	PowerAutomateを活用した整流器・蓄電池スマートメンテナンス効率化
14	国土交通省	イ	主	道路	岡山県立岡山工業高等学校	産官学で取り組む『岡山道路パトロール隊』
15	国土交通省	イ	副	河川・ダム・砂防・海岸	株式会社 内山建設	MineCraft×防災－遊びから学ぶインフラ未来創造プロジェクト
16	国土交通省	イ	主	水道	仙台市水道局	データから未来を導く ～AIを活用した将来の「ヒト」「モノ」「カネ」の見える化～
17	国土交通省	イ	主	公園	一般財団法人公園財団 平城宮跡管理センター	おぎの美術館
18	国土交通省	ウ	主	道路	株式会社 愛亀	道路維持における安価な道路損傷度調査技術の開発
19	国土交通省	ウ	主	道路	株式会社 構研エンジニアリング	トンネル点検模擬訓練システム TST
20	国土交通省	ウ	主	道路	日本工営株式会社	東京国道管内における緑地管理DXの推進
21	国土交通省	ウ	主	河川・ダム・砂防・海岸	太平洋セメント株式会社	ダクトルフォームおよびRFID腐食検知システムによる河川護岸の補修・維持管理の高度化
22	国土交通省	ウ	副	空港	株式会社ガイアート	インフラメンテナンス国民会議で拡がるセルフ予防保全「ニンジャシール工法」
23	国土交通省	ウ	主	鉄道	西日本旅客鉄道株式会社	省力化施工及びメンテナンス作業性向上を目指した盛土ホームドア基礎の開発
24	国土交通省	ウ	主	鉄道	東日本旅客鉄道株式会社	踏切用再生リチウムイオン蓄電池の導入
25	国土交通省	ウ	主	鉄道	東日本旅客鉄道株式会社	視覚障害者誘導タイルの簡易修繕

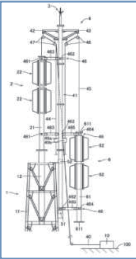

総務大臣賞

応募部門	ア メンテナンス実施現場における工夫部門	 <p>データセンターにおける活用状況</p>
案件名	業務DXロボットugo(ユーゴー)を使ったデータセンター設備点検業務の自動化/遠隔化	
代表団体名	株式会社NTTデータ	
(概要)	<p>自律走行・遠隔操作が可能な業務DXロボット「ugo」を活用し、24時間365日稼働が必要なデータセンターの設備点検を効率化している。AI技術を搭載したロボットugoが電源設備室の自動点検を行い、異常時は遠隔から即座に現場の様子を確認することが可能となる。この取り組みにより、日次点検時間の約50%削減や点検頻度と品質の向上、さらには夜間や人手が少ない時間帯のトラブルへの迅速な対応が実現でき、働き方変革や業務効率化に寄与している。</p>	



情報通信技術の優れた活用に関する総務大臣賞

応募部門	ウ 技術開発部門	 <p>点群データ取得</p>  <p>展開画像自動作成</p>
案件名	トンネル覆工展開図自動作成システム	
代表団体名	株式会社 伸浩技建	
(概要)	<p>トンネル点検時の変状展開図作成は、従来、覆工にマーキングされた変状の形状や寸法を、点検員が手作業でスケッチし、そのスケッチを基にCADトレースし、覆工変状展開図の作成を行っていた。本システムでは、3次元レーザースキャナを使用し、覆工にマーキングされた変状の形状や寸法を高精度かつ高速に3次元カラー画像として取得するとともに、専用ソフトウェアを使用することで、覆工画像展開図および覆工変状展開図を自動で作成できる。これにより、現場でのスケッチ作業、点検調書作成を効率的かつ高精度に作成することができる。</p>	



特別賞



応募部門	ウ 技術開発部門	  <p>アンテナ切替状況図・現地作業写真</p>
案件名	大津石山テレビ中継局にて新工法による短時間での送信アンテナ更新工事	
代表団体名	エイチ・シー・ネットワークス株式会社	
(概要)	<p>テレビ放送送信所の鉄塔頂部に取り付けられている送信アンテナパネルを重機を使用せずに短時間で取付柱ごと交換、更新する工法である。既設のアンテナが取り付けられたアンテナ取付柱と、新設のアンテナ取付柱を、鉄塔(または鉄柱)に取り付けた仮設ポールを中心に回転させ入れ替える工程を用いて新旧アンテナを交換、更新する。</p>	



特別賞

応募部門	イ メンテナンスを支える活動部門	 <p>模擬用高圧受電設備</p>  <p>中学校1年生の施設(共同溝)見学</p>
案件名	教育現場とインフラメンテナンスの連携による技術力向上	
代表団体名	学校法人玉川学園総務部管財課	
(概要)	<p>学校法人玉川学園には電気設備を管理するSEC(株)技術者が7名おり、24時間/365日常駐している。本学は幼稚部から大学院まであり敷地面積が約61haと広いため、特別高圧受電設備がある。2023年に本学の設備移設に伴い、これまで使用していた高圧受電設備を研修用として利用できるようにした。SEC(株)社内においても高圧を操作する機会は貴重であるため、本学従事者のみならず社内研修用として幅広く活用されている。また、本学の園児・児童・生徒・学生が施設見学をすることでSEC(株)技術者と学生等の交流が生まれ、教育現場と企業が連携し技術力向上を図る取組をしている。</p>	


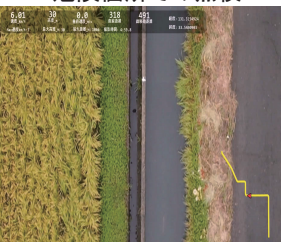
農林水産大臣賞

応募部門	ア メンテナンス実施現場における工夫部門	 <p>先行排水実施前</p>  <p>先行排水実施後</p>
案件名	CAPS(先行排水情報共有システム)の導入によるクリーク先行排水の広域化促進	
代表団体名	筑後川下流域農業開発事業促進協議会	
(概要)	<p>国営筑後川下流土地改良事業や関連事業により、福岡県では約14,000haで農業基盤を整備。土水路で整備されたクリークは、降雨による水位変動等により法面崩壊が進行したため、国営、県営の防災事業により護岸を整備。</p> <p>筑後川下流域農業開発事業促進協議会(以下「協議会」)は土地改良事業の促進を図るために市町、土地改良区により構成され、施設は協議会の構成団体により適切に管理。協議会ではCAPSを導入し、大雨が予測された場合に洪水調節容量を確保するクリークの先行排水を、上流から下流まで市町を跨ぐ広域的な取組として推進。</p>	



応募部門	イ メンテナンスを支える活動部門	 <p>消防団放水演習</p>  <p>香川用水クリーンアップ大作戦</p>
案件名	地域住民と一体となった農業水利施設の維持管理	
代表団体名	香川用水土地改良区	
(概要)	<p>香川用水土地改良区が管理する(L=59km)施設の異常事態における迅速な対応を図るため、沿線の地域住民等を施設巡視員として登録し、施設の変状等について随時情報提供をいただく「施設巡視員制度」に平成19年度から取り組んでいる。また、施設の清掃体験や出前授業を通じて香川用水の重要性や水の大切さを学んでもらう「香川用水クリーンアップ大作戦」や、企業等との保安全管理に関する連携協定の締結など、地域住民等との協働による管理体制を構築し、地域の社会的公有財産であるという意識を醸成することで維持管理への理解を促進した。</p>	



応募部門	ウ 技術開発部門	 <p>装置セット状況</p>  <p>浚渫作業中の海底(水中) 濁りが発生しない</p>
案件名	サブマリンクリーナー工法による水質環境に配慮した係留施設や水域施設のメンテナンス	
代表団体名	大石建設株式会社	
(概要)	<p>サブマリンクリーナー(SMC)工法は、弊社独自の技術である「濁りを出さず薄層浚渫が可能な工法」として他に類を見ない特殊な工法である。海上養殖に対する汚濁等の水質環境への配慮が必要な漁港付近や係留施設の前面、浮桟橋の下面など、構造上や作業スペースなどの理由でグラブ浚渫船やポンプ浚渫船では施工できない箇所での浚渫を行っている。</p>	

特別賞

応募部門	ウ 技術開発部門	 <p>危険個所での点検</p>  <p>RTK自動飛行</p>
案件名	新技術(ドローン)を活用した農業水利施設の管理省力化検討	
代表団体名	大分県土地改良事業団体連合会	
(概要)	県内北部に位置する改良区及び改良区連合が通常行っている農業用水利施設の日常管理に、ドローン等新技術を活用し得られた画像データ等を地理情報システム(水土里情報)に蓄積・利用することにより、施設管理の省力化・高度化を推進するための検討を実施。	



優秀賞



応募部門	ア メンテナンス実施現場における工夫部門	 <p>ボールポイントロッドの設置状況</p>  <p>マーカーロケーティングシステムの設置状況</p>
案件名	ボールポイントロッドとマーカーロケーティングシステムを活用したバルブの操作性向上の取組	
代表団体名	赤城西麓土地改良区	
(概要)	同土地改良区では、組合員選出の施設管理運営委員と管路の維持管理をしている。管路の漏水発生時にはバルブ操作が必要だが、管路が農道に敷設されていることから、埋設深が深くバルブを確認するまでに長い時間を要することが多く、施設管理運営委員から「バルブの発見が難しい」という意見が多くあった。また、積雪時の漏水発生時は弁筐の搜索が困難な状況にある。そこで、ボールポイントロッド設置によるバルブの視認性と操作性の向上及びマーカーロケーティングシステムによる弁筐搜索時間の短縮に取り組みました。	



応募部門	ア メンテナンス実施現場における工夫部門	 <p>用水路上部を利用した太陽光発電所</p>  <p>用水施設管理のIT化 (取水口遠隔監視システム)</p>
案件名	土地改良区インフラメンテナンス15年の模索と挑戦	
代表団体名	各務用水土地改良区	
(概要)	130年前、明治時代に開削された”各務用水”や命と同じほどの宝物であった水田は、農家の高齢化と狭小な農地のため担い手が不足している。耕作放棄された田には、雑木まで生え、集落総出で美しく手入れされていた用水路法面は笹や竹の繁茂に悩まされている。用水路と地域農業の荒廃を目の前にして、地域の宝「各務用水」を次世代に手渡すために取り組んだ15年間の模索と挑戦をまとめた。	

農林水産省案件

【参考1】

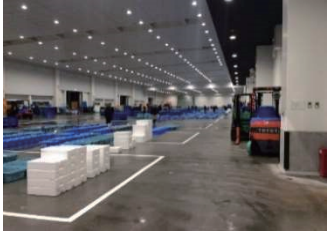

応募部門	イ メンテナンスを支える活動部門	 <p>ため池点検指導活動状況</p>  <p>ため池管理等研修会の開催</p>
案件名	農業用ため池の適正な管理と保全に向けたサポート体制の構築	
代表団体名	滋賀県土地改良事業団体連合会	
(概要)	近年頻発化する集中豪雨や地震など災害リスクの高まりを背景に令和元年7月に施行された「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」を踏まえ、本県では、ため池管理者等の適正な管理活動への支援を通して安全なため池を次世代に引き継ぐため「滋賀県ため池サポートセンター」を県土連に開設(令和2年6月)し、現地パトロールによる点検活動と点検結果に基づく管理者へのアドバイス、ため池にかかる相談対応、管理者等を対象とした保全管理にかかる研修会開催、など様々な活動に取り組んでいる。	

応募部門	イ メンテナンスを支える活動部門	 <p>農家による用水路修繕</p>  <p>受益の水田</p>
案件名	430年にわたり「寺谷用水」を維持管理してきた農民共同体「井組」の歴史と未来への継承	
代表団体名	寺谷用水土地改良区	
(概要)	寺谷用水は、1590年に造成された天竜川を水源とする延長約12kmの農業用水路で、磐田市の水田約1500haに用水を供給している。当初建設時の治水と利水を一体的に行う革新的なかんがい技術等が評価され、令和4年に「世界かんがい施設遺産」に登録された。農家により組織された「井組」は、円滑な配水と水路の維持管理を行い、430年以上にわたる歴史とその精神は現在の水利組合に継承されている。用水路の一部がパイプライン化された現在において、水利組合は持続性のある維持管理の取組を推進し、農業用水の安定供給に貢献している。	

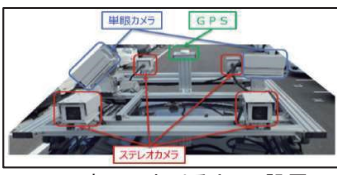
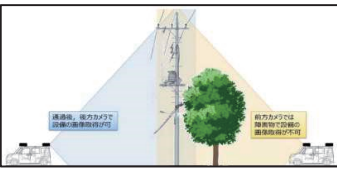
応募部門	イ メンテナンスを支える活動部門	 <p>熟練・若手職員による合同研修</p>  <p>地域との協働取組に向けた啓発活動</p>
案件名	インフラメンテナンスを人的資本経営で向上(人材戦略マネジメントからインフラメンテナンスへ)	
代表団体名	宮川用水土地改良区	
(概要)	昭和30年代から通水を開始したかんがい用水施設『宮川用水』は、1市4町にまたがり約4500haの農地へ用水供給を行っている。そのインフラメンテナンスは『宮川用水土地改良区』が担っているが、通水から約70年が経ち、現在20名足らずの職員体制では限界を感じている中、職員採用等にも苦慮している。そこで限られた人材を最大限の人的資本として活用し、かんがい用水施設はもとより農村地域を支える営農・生活・環境・防災等の役割を担う持続可能なインフラとして次代につなげるよう取組んだ。	

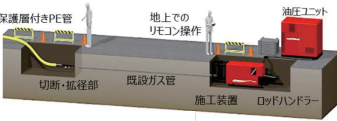

農林水産省案件

【参考1】



応募部門	イ メンテナンスを支える活動部門	 <p>衛生管理対応型荷さばき所の機能保全対策普及のため、点検マニュアルを作成</p> <div> <div>従来品</div> <div>高耐久性・長寿命グレーチング</div> </div>  <p>LCC低減に資する製品の開発</p>
案件名	荷さばき所の機能保全点検マニュアルの作成及びLCC低減に資する製品の開発	
代表団体名	一般社団法人 漁港漁場新技術研究会衛生管理研究部会	
(概要)	<p>荷さばき所を利用した安心・安全な水産物の安定的な供給を維持するためには、機能保全の考え方に基づく長寿命化対策の実施による荷さばき所の構造的・機能的維持が必要である。このため、荷さばき所を構成する建屋部材や設備について、日常的な点検における具体的なチェックすべきポイントや点検の方法をとりまとめた施設管理者向けのマニュアルを作成し、全国への普及を図った。また、荷さばき所の維持管理の効率化及びLCCの低減に資する床の補修キット、グレーチング、海水ろ過機、電解殺菌装置を開発した。</p>	

経済産業大臣賞

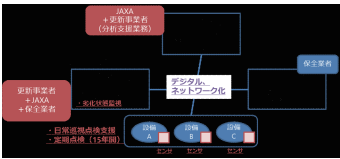
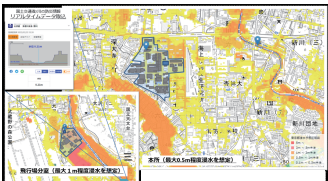
応募部門	ア メンテナンス実施現場における工夫部門	
案件名	Mobile Mapping Systemを活用した配電設備の点検業務高度化による効率化	
代表団体名	中国電力ネットワーク株式会社	
(概要)	<p>同社が維持・管理する約200万本の電柱について、3次元画像を取得し、机上で位置情報、距離および角度等を計測することが可能なMobile Mapping System(以下「MMS」)を活用する仕組みを導入した。高経年化設備の更新工事等における設計業務や設備の健全性を確認するための巡視業務等について、これらの業務に必要な現場調査を現場出向からMMS画像の机上確認へ見直すことが可能となった。これにより、膨大かつ面的な広がりのある配電設備の運用保守において、相当な業務負担となる現場調査を省力化し、効率的な業務運営を実現した。</p>	 <p>MMS車両におけるカメラ設置</p>  <p>ステレオカメラ撮影イメージ</p>


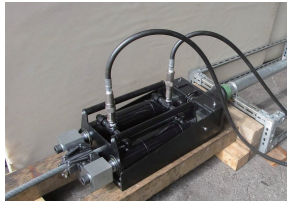
応募部門	ウ. 技術開発部門	
案件名	ガス用ダクトイル鋳鉄管を対象とした非開削入替工法「STREAM工法」とその関連技術の開発	
代表団体名	東邦ガスネットワーク株式会社	
(概要)	<p>ガス導管工事において、道路を掘削機で溝状に掘削すると、交通渋滞の発生や道路舗装への影響が懸念される。また、掘削土の処分や埋戻し土の入手が必要となり、環境負荷も大きい。これらの課題を解決する方法の一つとして非開削工法の導入が考えられる。今回開発した非開削入替工法『STREAM工法』は、ダクトイル鋳鉄管の入替をターゲットに、2009年より開発を開始した。開発項目としては、非開削入替工法装置・関連技術(ウィンドウカッター他)・装置リモコン化・中圧用保護層付きポリエチレン管の開発および適用管種・口径毎のラインアップである。</p>	 <p>STREAM工法概要図</p>  <p>保護層付きPE管</p>

特別賞


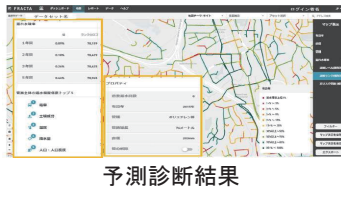
応募部門	ウ. 技術開発部門	
案件名	特別高圧ケーブルのオンライン遠隔常時監視技術の確立	
代表団体名	九州電力株式会社	
(概要)	<p>自家用構内ケーブルの経年劣化とその点検を担う電気保安人材の高齢化・人材不足が深刻化している中、IoTやAIを駆使することで特別高圧ケーブルにも適用可能なオンライン遠隔常時監視技術を国内初で確立した(当社調べ)。ケーブル内部から発生する異常信号をリアルタイムに監視し、劣化状態を統計的に解析・傾向監視することで、ケーブル故障を予兆判定。より適切なタイミングでの保全を実現させ、停電事故の未然防止に寄与している。今後とも順次得られるビッグデータを活用し、更なる保安技術の高度化を継続して実施。</p>	 <p>診断装置設置状況</p>  <p>CTセンサ設置状況</p>

優秀賞



応募部門	ア メンテナンス実施現場における工夫部門	
案件名	宇宙開発等電力インフラを支えるトライアングル体制構築と保安高度化・省力省人化両立	
代表団体名	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構	
(概要)	国内19事業所等で保有する施設及び基幹インフラのライフサイクル全体をマネジメントしている。施設の状態監視保全(CBM)化を図ると共に、遠隔監視・広域運用化も併せて持続可能なインフラ保全実現を目指しているところ。調布地区において、特高受変電設備更新に併せて保全管理、運転管理、総括マネジメントを連携して実施する体制の構築と、必要なツール(スマート保全システム)を整備し運用を開始した。なお、他事業所も順次、更新整備し、需要家として電力保安体制の強化を図る。	 <p>トライアングル体制再構築イメージ</p>  <p>河川氾濫リスクの可視化イメージ</p>



応募部門	ウ. 技術開発部門	
案件名	旧管入替工事に伴う非開削装置の開発	
代表団体名	大阪ガスネットワーク株式会社	
(概要)	生産年齢人口が減少する中、老朽化した導管の入替(更新)工事の効率化および、その担い手の継続的な確保が、長大な導管網を維持管理する当社にとって急務である。入替工事の工法には、工事区間の両端のみの掘削で施工できる「非開削入替工法」があるが、工事の更なる効率化と、作業者の安全性向上・作業負荷軽減を目的とし本工法の新型装置を開発した。新型装置では、新規切削機構により、近接管の損傷等を抑制することで非開削工法適用率の拡大や、ワイヤー式引込方式による安全性向上・作業負荷軽減及び施工能率の向上を実現した。	 <p>装置は地上から操作</p>  <p>チャック部(ワイヤー把持部)の装置</p>

内閣総理大臣賞

応募部門	ウ 技術開発部門	 <p>Fracta劣化診断オンラインツール</p>  <p>予測診断結果</p>
案件名	上下水道事業のDX:ビッグデータ×AIによる管路リスクの予測診断	
代表団体名	Fracta Japan株式会社	
(概要)	同社は世界で初めて水道管の劣化診断にAIを適用した企業であり、同社の管路劣化診断技術は、管路の埋設環境と管路情報、漏水情報などの組み合わせをAIに学習させ傾向をつかみ、将来の劣化リスクを算出するものである。これまでの経年重視の劣化予測式、管体調査などの直接確認する手法などと比べて、掘削することなく、高精度に劣化リスクを把握することが可能である。	

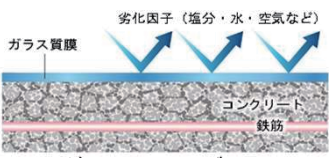
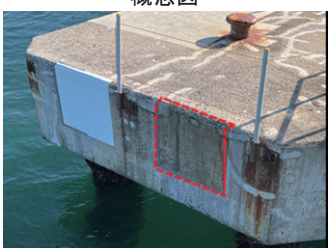
国土交通大臣賞

応募部門	ア メンテナンス実施現場における工夫部門	 <p>AIを活用した路面点検結果を用いた舗装補修計画の策定</p>  <p>JV内の技術移転を目指した講習</p>
案件名	三条市 社会資本に係る包括的維持管理業務(嵐北地区)	
代表団体名	パシフィックコンサルタンツ株式会社	
(概要)	本業務は、市中心部を含む「嵐北地区」において、三条市が管理する道路、橋梁、公園、水路といった複数分野を跨いだ日常的な維持管理について、「複数年契約」でまとめて発注する、分野横断型の包括的民間委託にいち早く取り組んだ業務である。細かい対応を含めて年間2,000件を超える現場対応が一つの契約でカバーされている。「性能規定」を採用した本業務は、現場対応において民間(嵐北維持JV)に自由度が与えられた中で、官民連携の下で試行錯誤を繰り返しながら持続可能な維持管理体制の構築に取り組んできた。	



応募部門	イ メンテナンスを支える活動部門	 <p>REIM地域連携コンソーシアム 発足式の様子</p>  <p>実務家教員育成研修プログラム 実施の様子</p>
案件名	KOSEN型産官学プラス地域共同インフラメンテナンス人材育成システムの構築	
代表団体名	REIM産学連携コンソーシアム	
(概要)	舞鶴、福島、長岡、福井、香川の5高専を中心に産官学と地域でREIM産学連携コンソーシアムを発足し、“地元のインフラは地元で守る”をモットーに地域に軸足を置くインフラメンテナンス人材育成システムを構築した。各地域の高専で地元自治体・企業等の技術者ヘリカレント教育を実施するとともに、技術者教育を担うインフラメンテナンス分野の実務家教員を育成することで、持続可能なリカレント教育を全国の高専へ展開する活動を実施した。また、官民の賛同を得て本取組の継続を支援する一般財団法人高専インフラメンテナンス人材育成推進機構を設立した。	

国土交通省案件



【参考1】

応募部門	ウ 技術開発部門	 <p>劣化因子（塩分・水・空気など） ガラス質膜 コンクリート 鉄筋</p> <p>ワンダーコーティングシステム 概念図</p>  <p>実証実験塗布（赤枠箇所）状況</p>
案件名	港湾コンクリート構造 高機能型塗装 「ワンダーコーティングシステムW-MG」	
代表団体名	東洋建設株式会社	
(概要)	本塗装は、陸上の鉄筋コンクリート構造物において、落書き防止や中性化の対策として使用されてきた、ガラス質膜塗装を港湾用材料へと改良した、透明な表面塗装工法である。港湾施設における鉄筋コンクリート部材を対象とした、塩害対策として、新設・既設構造物およびプレキャスト構造物に適用できる。	

特別賞

応募部門	イ メンテナンスを支える活動部門	 <p>崩壊した石積みの修復作業</p>  <p>石積みに堆積した土砂や草の除去作業</p>
案件名	先人たちが築いた“砂留”のメンテナンスを通じて 土砂災害から地域を守る	
代表団体名	別所砂留を守る会	
(概要)	広島県福山市において、半世紀以上にわたって存在が忘れられ、山中に埋もれていた、江戸時代築造の砂防施設である“砂留”を発見し、草木の伐採、土砂の除去を行い、その存在を明らかにした。そして、有志で「別所砂留を守る会」を結成し、年間を通じて草刈り等の定期的な整備作業を実施するとともに、必要に応じて崩壊した石積みの修復を行い、砂留のメンテナンスを通じて、住民自らが土砂災害から地域を守っている。また、地元小学生や市民向けの見学会を開催したり、広報誌を発行する等、砂留の啓発活動にも取り組んでいる。	

優秀賞

応募部門	ア メンテナンス実施現場における工夫部門	 <p>360° カメラ ウェアラブルカメラ</p> <p>360° カメラとウェアラブルカメラによる現場での映像配信の様子</p>  <p>360° カメラ事例集</p>
案件名	360° カメラとウェアラブルカメラによる地方自治体の施設管理の効率化・高度化	
代表団体名	公益財団法人滋賀県建設技術センター	
(概要)	斜面や橋梁などのメンテナンス工事における新たな施工管理手法として、安価で操作が容易な360° カメラおよびウェアラブルカメラを用いた遠隔臨場を導入し、地方自治体や中小規模事業者でも容易に導入可能な手法によるリアルで詳細な情報共有を実現した。また、調査や点検などメンテナンスのあらゆる場面で360° 映像を用いた情報の整理・共有手法を検討し、効率化や人材育成につながる360° カメラの活用方法を多数確立した。さらに、取組内容を「360° カメラ事例集」にまとめて公表し、地域のメンテナンス関係者全体のDX推進に貢献した。	

【参考1】



水中ドローン

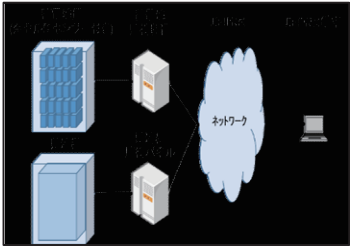



オペレーション状況


Figure 1 consists of two photographs. The top photograph shows a rail track with two blue labels: '軌道変位モニタリング装置' (Track displacement monitoring device) pointing to a sensor on the track, and '軌道材料モニタリング装置' (Track material monitoring device) pointing to a sensor on the rail head. The bottom photograph is a close-up of a rail joint with a red circle highlighting a crack in the rail head. A label above the crack reads 'Cluster more than area_th1 Area:108'.

国土交通省案件

【参考1】



応募部門	ア メンテナンス実施現場における工夫部門	 <p>整流器・蓄電池のスマートメンテナンスシステム構成</p>
案件名	PowerAutomateを活用した整流器・蓄電池スマートメンテナンス効率化	
代表団体名	東日本旅客鉄道株式会社	
(概要)	設備設置されている現地へ行かずとも職場の自席から遠隔で整流器・蓄電池の電流・電圧等の値が確認可能となるスマートメンテナンス化を進めてきた。これにより、現地へ行く時間短縮や従来では確認できなかった詳細な項目が確認可能となった点や、検査結果がデータで出力保存されるようになった。しかし、膨大な設備数があるため、確認対象の設備ひとつひとつに手動でログイン、データ出力、データ値の良否判定等手動で作業を行う部分も多くあった。そこで、PowerAutomateを用いることで効率的にデータを取得し、値の良否判定の自動化を実現した。	



応募部門	イ メンテナンスを支える活動部門	 <p>高校生によるパトロールの様子</p> <p>小学校通学路パトロール体験会の様子</p>
案件名	産官学で取り組む『岡山道路パトロール隊』	
代表団体名	岡山県立岡山工業高等学校	
(概要)	『岡山道路パトロール隊』は、岡山県下土木系学科高校の生徒が、授業(ゼミ)の一環として学校周辺の道路を徒歩で点検し、異常を発見・報告する取り組みである。身近な社会インフラである「道路」を題材に実地研修を行うことで、学習内容を「自分事化」し、具体的な事例を用いた課題発見・課題解決能力のトレーニングの場となっている。同時に、プロ(道路管理者や保守業者)による車上点検ではわからない異常を発見することで、地域の道路維持管理の一翼を担っている。	

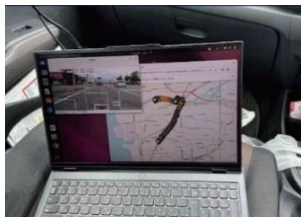

応募部門	イ メンテナンスを支える活動部門	 <p>バーチャル空間における街の再現</p> <p>津波シミュレーションプログラム</p>
案件名	MineCraft×防災－遊びから学ぶインフラ未来創造プロジェクト	
代表団体名	株式会社 内山建設	
(概要)	小学生の自発的な取組から生まれた、革新的な防災教育プロジェクト。子どもたちに馴染みのあるMinecraftを活用し、自分たちの街をバーチャル空間に再現。これにより、多くの子どもたちが楽しみながら地域インフラへの理解を深めることが可能に。さらに、作成したMineCraftモデルを基に、津波シミュレーションプログラムを開発。子どもたちの視点で災害リスクを可視化し、防災意識を高める。遊びと学びを融合させた本取組は、次世代の「国土強靱化の担い手」と「防災リーダーの育成」、そして、地域全体の防災力向上に貢献する、独創的かつ実践的な取組。	

国土交通省案件

【参考1】



応募部門	イ メンテナンスを支える活動部門	 <p>局内検討会</p>  <p>技術交流会</p>
案件名	データから未来を導く ～AIを活用した将来の「ヒト」「モノ」「カネ」の見える化～	
代表団体名	仙台市水道局	
(概要)	水道管路のAIによる劣化診断技術を長期的なアセットマネジメントに活用する新しい取組である。AIを活用して水道管路一本毎の100年間の破損確率の推移を算出し、これを基に想定使用年数を設定した。破損確率に加え、各管路の重要度を評価して、更新優先度の高い管路を抽出するとともに、今後100年間の更新事業シミュレーションにより、将来の漏水件数や更新事業費、事業従事職員数等、合計16の指標の推移を分析することができる。このことにより効果指標を用いた多面的な検討が可能となり、より有効な施策立案に寄与することができる。	



応募部門	イ メンテナンスを支える活動部門	 <p>フィールドワークの様子</p>  <p>展示内容例(大フレーム)</p>
案件名	おぎの美術館	
代表団体名	一般財団法人公園財団 平城宮跡管理センター	
(概要)	平城宮跡歴史公園では、いにしへの都であり「古都奈良の文化財」として世界文化遺産に登録されている平城宮跡において、奈良時代を今に感じることを目指した整備、管理を進める。公園内にあり、万葉植物のひとつにも数えられている「おぎ」の群落において、群落や風景を設置したフレームにより切り取り鑑賞していただく期間限定の自然一体型屋外美術館を開設。この取組は、広大な公園の魅力を広く認知してもらうと同時に、外来種の侵入による「おぎ群落」の衰退という課題に取り組み、平城宮跡の景観を保護することを目指したもの。	



応募部門	ウ 技術開発部門	 <p>測定画面</p>  <p>損傷状況の確認画面</p>
案件名	道路維持における安価な道路損傷度調査技術の開発	
代表団体名	株式会社 愛亀	
(概要)	道路の定期的なパトロールで小型、軽量の車載カメラの映像やGNSSによる位置情報などの舗装路面情報より、エッジAIで、リアルタイムな道路損傷データ(ポットホールやクラック)を分析評価し、損傷度に応じたピンをGIS上に貼り付ける事で、俯瞰的に路面の損傷を捉えることが出来る技術の開発運用である。今後求められる道路インフラの長寿命化における時系列で集積した損傷レベルによる領域区分は、効果的な路面の維持修繕の施工時期を適切な判断情報として受発注者で共有し、ライフサイクルコストの低減と長寿命化に繋がる。	

国土交通省案件

【参考1】


応募部門	ウ 技術開発部門	
案件名	トンネル点検模擬訓練システム TST	
代表団体名	株式会社構研エンジニアリング	
(概要)	トンネル点検を擬似体験し、3つの訓練カリキュラムから「点検の”質”の向上」を目指すシステムであり、「変状管理の訓練」は、点検の基礎である部位・変状区分・データ管理を”ゲーム感覚”で習得する。「判定の訓練」は、変状事例や発生傾向”ヒートマップ”から対策区分の判定を学習する。「診断の訓練」は、変状データベースを用いて類似変状の進行度を確認したり、豆知識付きの変状メカニズム解説集を参考に”性能の推定力(見立て)”を強化する。	 <p>【変状管理の訓練】変状を見つけた正解率で評価(ゲーム感覚)</p>  <p>【判定の訓練】劣化進行度をヒートマップで確認</p>


応募部門	ウ 技術開発部門	
案件名	東京国道管内における緑地管理DXの推進	
代表団体名	日本工営株式会社	
(概要)	道路緑地維持管理の高度化・効率化に向けて、これまでExcel やPDF で保管されていた緑地管理台帳データをオンラインで参照・活用することが可能となるよう、緑地管理台帳の検討、データベース構築、データ登録を実施し、また既存の道路構造物データベース(関東地方整備局で構築・運用されている「DXアプリ」)とのデータ連携を実施した。また、街路樹点検・診断効率化のための点検・診断結果をオンラインで登録・表示・出力可能なシステムをデータベースと統合し一体で運用できるようにした。	 <p>点検入力画面</p>  <p>地図画面</p>

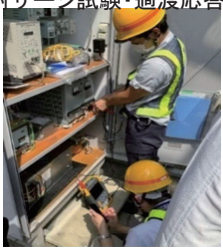
応募部門	ウ 技術開発部門	
案件名	ダクトアルフォームおよびRFID腐食検知システムによる河川護岸の補修・維持管理の高度化	
代表団体名	太平洋セメント株式会社	
(概要)	網走川下流部の特殊堤として施工されたコンクリート矢板は、氷塊接触と海水遡上の影響で、コンクリートの剥離・剥落、鉄筋腐食等が進行しており、適切な対策が急務となっていた。本取組は、高強度かつ高耐久性の埋設薄肉型枠「ダクトアルフォーム」を採用して、工期短縮と施工の省力化を図り、さらにRFID腐食環境検知システムによる簡易なモニタリングにより、多大な時間と労力を要するパネル壁面の目視点検を補完しつつ、既設矢板とダクトアルフォームの一体性や遮塩効果を確認する、高度な維持管理を実現したものである。	 <p>ダクトアルフォームの施工状況</p>  <p>RFID腐食環境検知システム測定状況</p>



国土交通省案件

【参考1】

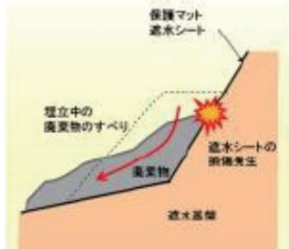
応募部門	ウ 技術開発部門	
案件名	インフラメンテナンス国民会議で拡がるセルフ予防保全「ニンジャシール工法」	
代表団体名	株式会社ガイアート	
(概要)	<p>”柔らかな素材でコンクリートを補修する”新しい発想の「ニンジャシール」は、衝撃を吸収し、止水効果が高く、損傷の進行を抑制する。現場で簡単に扱えるため、日常のメンテナンス範囲内で予防保全が可能となる。</p> <p>この技術を橋梁伸縮装置の補修に応用した「ニンジャシール橋梁伸縮装置補修工法」は、小規模橋梁の伸縮装置からの漏水を簡易に補修する技術で、インフラメンテナンス国民会議の地方フォーラム(関東および中国)で現場実装を果たした。</p>	 <p>インフラメンテナンス国民会議 ちゅうごくフォーラム実証実験</p> <p>自治体職員による簡易路面補修</p>

応募部門	ウ 技術開発部門	
案件名	省力化施工及びメンテナンス作業性向上を目指した盛土ホームドア基礎の開発	
代表団体名	西日本旅客鉄道株式会社	
(概要)	<p>盛土ホームにホームドアを整備するには、まず盛土内にホームドアの基礎を設置すると共にケーブル等の機器設置や保守作業用の空間を確保する必要がある複雑な構造になりやすい。その結果、コストや施工期間の増大、メンテナンス作業性が問題になる。本開発は基礎設置時の施工性及びメンテナンス作業性が向上する構造を検討・開発し、その実用に至ったものである。材質は長寿命化や機器老朽更新時の作業等を考慮し、超高強度繊維補強コンクリートを採用し無筋構造とした。従来構造と比較し、構造単純化・小型化が実現し問題解決に至った。</p>	 <p>京都駅施工状況</p> <p>設置完了</p>

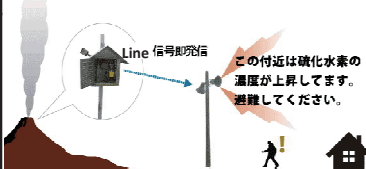
応募部門	ウ 技術開発部門	
案件名	踏切用再生リチウムイオン蓄電池の導入	
代表団体名	東日本旅客鉄道株式会社	
(概要)	<p>踏切において停電等が発生した場合であっても動作が継続できるように、多くの鉄道会社では踏切保安装置電源に蓄電池を整備している。JR東日本では鉛蓄電池を使用しているが、交換周期が短い・充電時間が長い・故障検知機能がないといった課題が挙げられる。これらの課題を解消するとともに環境に優しい装置の実現を目指し、電気自動車の再生バッテリーを活用した踏切用再生リチウムイオン蓄電池を導入した。</p>	 <p>最適なインダクタンス決定後の耐サージ試験・過渡応答</p> <p>フィールド検証風景</p>

応募部門	ウ 技術開発部門	 <p>施工時の様子</p>  <p>衝撃試験の様子</p>
案件名	視覚障害者誘導タイルの簡易修繕	
代表団体名	東日本旅客鉄道株式会社	
(概要)	<p>駅コンコースでは、旅客流動によって誘導タイルの凸部の破損が多くみられる。今回開発した補修方法を用いれば簡単に修繕が可能で、タイルを張替える必要がない。また、タイル張替えに比べて施工時間の短縮とコストダウンが見込める。簡単な修繕方法のため、誘導タイルを健全な状態で維持できる。</p>	


環境大臣賞

応募部門	イ. メンテナンスを支える活動部門	 <p>最終処分場のトラブル事例と対策</p> <p>貯留構造物検査状況</p>
案件名	廃棄物最終処分場の機能検査者育成	
代表団体名	特定非営利活動法人 最終処分場技術システム研究協会	
(概要)	我が国では廃棄物最終処分場が4,000箇所以上が供用されており、概ね埋立期間15年間で計画され、埋立終了後も廃棄物が周辺環境に支障を与えない状態となるまで維持管理が行われている。しかし現状では、50年以上と大幅に計画期間を超えて使用されているケースも多い。そのような背景の中、長期にわたり安全で安心な最終処分場の機能を維持していくことが社会から求められており、当協会では、施設の機能検査を適正に行うことができる人材育成を目指して最終処分場機能検査者資格認定制度を確立し、最終処分場が抱える諸問題の早期発見と機能保全を可能とする機能検査を実施している。	


特別賞

応募部門	イ. メンテナンスを支える活動部門	 <p>システムのイメージ図</p>
案件名	草津白根山殺生河原火山ガス防災システムのメンテナンス取組	
代表団体名	株式会社ジェイエムエス	
(概要)	株式会社ジェイエムエス(以下JMS)は、創業以来草津白根山殺生河原の国道292号線沿いの火山ガス防災システムの開発及びメンテナンスを行ってきた。本事業は今年で49年目になる。火山ガスの定点観測・防災システムのメンテナンス事業では、世界最長の歴史がある。JMSが構築した火山ガス防災システムのメンテナンス業務は、全国の火山観光地でのガス防災の礎を築いている。	

防衛大臣賞

応募部門	イ. メンテナンスを支える活動部門	 <p>改質ⅢAsわだち掘れ状況</p> <p>高塑性変形抵抗性改質As わだち掘れ状況</p>
案件名	耐流動性を高めた舗装技術(エプロンの補修事例)	
代表団体名	ニチレキ株式会社	
(概要)	<p>自衛隊の航空機には、民間航空機の約1.5倍、大型車両(トラック車両)の約3倍といった非常に大きな接地圧を有する機種がある。そのため、航空機がアスファルト舗装上で静止、緩速走行をするとアスファルト混合物(以下、As混合物)の流動によるわだち掘れが顕著となる。本取組では、このような状況を踏まえ、特に耐流動性の高いAs混合物を開発し、有効な施工厚を考慮して自衛隊施設のエプロンに適用した。その結果、2年(2夏)経過してもわだち掘れがほとんど生じず良好な状態を保っており、開発されたAs混合物の有効性、有用性を示した。</p>	

特別賞

応募部門	ウ. 技術開発部門	 <p>地上・地下インフラ3Dマップ</p> <p>地下インフラ3Dマップの(面的)計測</p>
案件名	地面からスキャンし正確な地下の3次元デジタルデータを提供「地下インフラ3Dマップ」	
代表団体名	ジオ・サーチ株式会社	
(概要)	<p>地下インフラ3Dマップは、地面から非破壊で面的に地中を走査し、不可視な地下空間の埋設物を正確な3次元データで提供する技術です。この技術の特長は、配管の位置や形状を高精度で再現できる点です。従来の方法では見逃される・試掘に現れない・台帳にない・台帳では追いきれない枝管なども含めた地下インフラを3次元で正確に可視化する技術です。急増する地下インフラ整備の喫緊の課題である掘削安全性の向上に加え、中断・手戻りを削減し最適施工・最適事業の実現に貢献します。</p>	

第8回 インフラメンテナンス大賞 選考委員

(五十音順、敬称略)

愛甲 哲也	北海道大学大学院農学研究院 教授
◎家田 仁	政策研究大学院大学 特別教授 インフラメンテナンス国民会議 副会長
○磯部 雅彦	高知工科大学・東京大学 名誉教授
伊丹 誠	東京理科大学先進工学部電子システム工学科 教授
岩城 一郎	日本大学工学部土木工学科 教授
上野 武	千葉大学 名誉教授
大迫 政浩	国立環境研究所 フェロー
大森 有理	大森法律事務所 弁護士
岡部 聡	北海道大学大学院工学研究院 教授
小川 武史	青山学院大学 名誉教授
勝地 弘	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授
木下 幸治	福岡大学工学部社会デザイン工学科 教授
鈴木 哲也	新潟大学自然科学系（農学部） 教授
田中 規夫	埼玉大学大学院理工学研究科 教授
恒川 和久	名古屋大学大学院 工学研究科 教授
濱田 秀則	九州大学大学院工学研究院社会基盤部門 教授
福岡 孝則	東京農業大学 地域環境科学部 教授
○松村 秀一	神戸芸術工科大学 学長
横山 明彦	東京大学 名誉教授
Luiza H. Ichinose	株式会社日本工業試験所 営業部 部長
◎：第8回インフラメンテナンス大賞 選考委員会 委員長	
○：第8回インフラメンテナンス大賞 選考委員会 副委員長	

道路管理の新技术・好事例集

- 公益社団法人 日本道路協会のホームページに「道路管理の新技术・好事例集」を公開。
- 国や地方公共団体におけるICT・AI等の新技术の活用や民間団体との連携に関する取組を紹介。
- 各地域で新たな取組みが試行・導入され、道路維持管理の課題解決や高度化・効率化につながることに期待。

【掲載場所】：日本道路協会ホームページ



【掲載内容】

- ・R5年4月現在 11カテゴリー 44事例を掲載
- ・事例毎に背景・目的(自治体が抱える課題)、取組の概要(解決策)、効果等を記載
- ・一部事例では、開発元・導入コスト情報も記載

【掲載例】

スマートフォンアプリ「みっけ隊」による 損傷箇所の通報受付

- ・アプリを使用した、市民からの写真、位置情報を含む公共土木施設の損傷状況の通報受付により、損傷対応の効率化、市民協働型の維持管理を推進

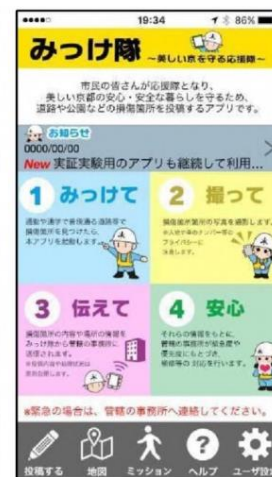
▼事例の分類一覧

1. 新技术を用いた取組

スマートフォンアプリ等による市民からの通報受付	5件
路面損傷の発見・診断等の技術	4件
パトロールの効率化	7件
清掃	1件
除雪	1件
その他維持管理全般	10件

2. ボランティアや民間団体等と連携した取組

物品の支給による支援	3件
補助金・報奨金等を活用した支援	2件
ボランティア制度の制定	3件
民間業者、市民団体への委託	7件
活動への表彰等	1件



自治体HPにて、投稿情報・対応の
進捗状況を確認可能

▲アプリ「みっけ隊」の画面例

▲投稿情報のホームページ画面

道路管理の新技术・好事例集

道路の維持管理については、増加する道路の老朽化施設への対応、激甚化する災害・豪雪への対応による業務量の増加、維持管理に従事する建設就業者の高齢化や担い手不足など、維持管理を取り巻く状況は大きく変化しています。

一方で、ICT や AI 等の新技术は急速な勢いで進展し、道路をはじめとする様々な社会インフラで、維持管理業務への活用が広がっています。

この事例集は、日本道路協会・維持修繕委員会が、令和2年度及び令和4年度に地方公共団体から収集した事例や令和3年度の直轄国道等における取り組みの中から好事例を選定し取りまとめたものです。

ここに掲載した事例が多く道路管理者に参照され、各地域の道路の維持管理の課題解決や高度化・効率化に有効と判断される場合には、試行や導入へとつながることを期待しています。

令和5年4月

日本道路協会・維持修繕委員会

この事例集の構成は以下のとおりです。

- I. 本事例集について
- II. 事例の一覧（事例リスト）
- III. 各事例の詳細（個表）

I. 本事例集について

①事例の分類

収集した44事例のカテゴリー分け及び各カテゴリーの事例数は以下のとおりです。

1. 新技術を用いた取組		
スマートフォンアプリ等による市民からの通報受付		5件
路面損傷の発見・診断等の技術		4件
パトロールの効率化		7件
清掃		1件
除雪		1件
その他維持管理全般		10件
2. ボランティアや民間団体等と連携した取組		
物品の支給による支援		3件
補助金・報奨金等を活用した支援		2件
ボランティア制度の制定		3件
民間業者、市民団体への委託		7件
活動への表彰等		1件

②事例リスト

凡例は以下のとおりです。事例リストの取組事例名をクリックすると各事例の詳細(個表)に移動します。

取組事例名	自治体名 (掲載時期)
取組事例の概要	

③問い合わせ等

各事例についての質問やさらに詳細を知りたい場合は、各事例の詳細(個表)に記載された連絡先へ問い合わせるか、ホームページをご覧ください。

1. 新技術を用いた取組

事例番号	①-(1)
事例名	既存システムを活用したスマートフォン等による市民からの道路異常通報の受付
自治体名	埼玉県草加市
導入時期	平成31年4月(試行)
取組の背景・目的	・近年急速に拡大している舗装の老朽化に対し、早期に状況を把握し対応を図るため。
取組の概要	・スマートフォンなどを利用した道路異常箇所の通報システムを導入し、市民の方から通報をいただくことにより、異常箇所の早期発見、早期対応を図る。
内 容	<p>[システム概要]</p> <p>・「草加市 電子申請・届け出 サービス(埼玉県で運用している電子申請・届け出サービス)」を活用し、申請項目の一つとして、『道路の補修依頼』という項目を設けている。</p> <p>[導入経緯]</p> <p>・先行して通報システムを導入している近隣自治体の取組について情報提供をお願いし参考にする中で、専用システムやフリーアプリケーションについても検討を行ったが、既存の電子申請システムに必要な機能を網羅できるため、導入コストのかからない既存システムを活用することとなった。</p> <p>[周知方法]</p> <p>・市民への認知度を向上するための広報等として、自治体で発行している広報紙に掲載するとともに、ホームページにも情報をアップしている。</p> <p>[通報状況]</p> <p>スマートフォン等による通報件数</p> <p>・令和元年度 43件</p> <p>・令和2年度 26件(令和3年1月7日現在)</p>
取組によって得られた効果	・市民の方から、道路の異常箇所を通報いただくことにより、異常箇所の早期発見、早期対応が可能となった。
工夫した点	<p>・既存の申請システムを用いることにより、導入コスト及び運用コストの低減を図ることができた。(当該通報システムを導入することによるコストは実質0円)。</p> <p>・道路付属物のうち、街路灯やカーブミラー等は、他部署の所管であるが、当該システムにて情報提供がなされることが考えられるため、関連する所管部署と調整を図り、共同で運用している。</p>
その他	・システムによる通報だけではなく、市内で活動する、協会や団体及び占用業者等に対し異常箇所発見時の通報を呼びかけることにより、危険箇所の把握を図り、より多くの異常箇所を把握することができた。
連絡先	埼玉県草加市 維持補修課 [電話番号 048-922-2412]

手続名	受付開始	受付終了
【令和3年1月29日】 屋敷敷設費(初期)	2021年01月04日 08時30分	2021年01月28日 17時00分
【令和3年1月29日】 屋敷敷設費(中期)	2021年01月04日 08時30分	2021年01月28日 17時00分
【令和3年1月27日】 屋敷敷設費(後期&完了期)	2021年01月04日 08時30分	2021年01月26日 17時00分
令和2年度窓口お客さまアンケート	2020年11月02日 08時30分	2021年01月29日 17時00分
令和2年度(2020年度)がん検診等個別後援の市議会	2020年06月12日 17時00分	2020年06月18日 17時00分
【公務員用】子育て世帯への書簡特別給付金(重名必須)	2020年07月07日 17時00分	随時
飲食店等テイクアウト・デリバリー支援事業補助金交付申請	2020年06月18日 14時00分	随時
定期予防接種・乳幼児健康の書簡送付を希望される方へ	2019年04月12日 17時15分	随時
道路の補修依頼	2018年03月20日 14時00分	随時
坂石川に属するアンダーパス	2018年07月01日 08時00分	随時
水の死亡届	2018年04月01日 08時00分	随時
公共下水道使用開始等届出書	2018年03月01日 17時00分	随時

図 草加市ホームページ画面(左)、電子申請・届け出サービス画面(右)

草加市ホームページ URL「道路等の不具合をスマートフォンやパソコンで通報できます」
<http://www.city.soka.saitama.jp/cont/a1905/030/010/030/PAGE000000000000059243.html>

〇この事例集全般についてのご質問やご要望は、以下にメールでお願いします。

公益社団法人日本道路協会：<mailto:info.book@road.or.jp>

Ⅱ. 事例リスト

1. 新技術を用いた取組

① スマートフォンアプリ等による市民からの通報受付		
既存システムを活用したスマートフォン等による市民からの道路異常通報の受付	スマートフォンなどを利用した道路異常箇所の通報システムを導入し、市民の方々から通報をいただくことにより、異常箇所の早期発見、早期対応を図る。	埼玉県草加市 (R3.6 掲載)
スマートフォンアプリによる市民からの道路異常通報受付と市民協働の取組	身近な地域課題についてスマートフォンやパソコンを使って市民が投稿し、市民と行政、市民と市民の間で課題を共有し、合理的、効果的に解決することを目指す仕組みである「ちばレポ」(My City Report)を運用している中で、道路の不具合等についても通報を募る。	千葉県千葉市 (R3.6 掲載) (R5.4 更新)
Twitter を活用した損傷箇所の通報受付	Twitter を活用した『平塚市道路通報システムみちれぽ』を開発し、市民から道路損傷の情報を収集、対応する。	神奈川県平塚市 (R3.6 掲載) (R5.4 更新)
スマートフォンアプリ「みっけ隊」による損傷箇所の通報受付	「みっけ隊」アプリで、市民から写真と位置情報を用いて、公共土木施設の損傷状況を投稿いただき、その情報を基に補修等を行う。 投稿された損傷の対応状況について、「みっけ隊」アプリで写真とコメントを付けてお知らせし、進捗状況を確認することができる。	京都府京都市 (R3.6 掲載) (R5.4 更新)
LINE を活用した市民からの道路等の損傷に関する通報の受付	福岡市の LINE 公式アカウントを利用して、市民が発見した道路等の損傷に関する通報を受付けている。	福岡県福岡市 (R3.6 掲載)
② 路面損傷の発見・診断等の技術		
IT 技術を活用した路面状況の把握	①スマートフォン端末を道路巡回パトロール車に設置し、スマートフォンの加速度センサーで道路の凹凸を検知し路面状況を把握する。 ②市販のビデオカメラを車載して路面の動画を取得し AI に解析させることで道路のひび割れ等を把握する。	北海道札幌市 (R3.6 掲載) (R5.4 更新)
スマートフォンの加速度センサーにより路面の凹凸を検知し路面状況を把握	道路パトロールの車両に搭載したスマートフォンにて道路の凹凸を検知し路面状況を記録することにより路面劣化状況の確認を図った。 当該スマートフォンにて異常箇所の撮影を行うことにより、路面状況と位置情報を紐付けて保存できる。	埼玉県草加市 (R3.6 掲載)
道路損傷自動検出スマートフォンアプリにより路面異常の把握	My City Report の「道路損傷自動抽出システム (MCR for Road Managers)」を利用している。 道路パトロール車にスマートフォンを搭載し、アプリで路面の損傷位置と画像を取得する (ポットホール、亀甲状ひび割れ等に対応)	滋賀県大津市 (R3.6 掲載)
スマートフォン及びカメラによる路面状況診断区分の判定	一次調査としてスマートフォンによる平坦性の診断を行い、IRI7 以上の延長を抽出し、二次調査でカメラによる走行調査、画像判定を行い、診断区分の判定を行う。 専用システムではなく、スマートフォンによる簡易診断と簡易機材 (カメラ) を一般車両に搭載し、撮影した画像で判定する。	熊本県熊本市 (R3.6 掲載) (R5.4 更新)

③ パトロールの効率化		
<u>スマートフォンを活用したインフラの日常管理システム</u>	<p>スマートフォン等を用いて道路の維持管理に関する情報を、クラウド上のデータベースへ保存。 ゼンリンの地図機能及び町道の認定路線網図を搭載し、スマートフォンのGPSから現場の位置をプロット、現場写真等の記録保存、情報収集票として出力が可能。 プロットされた地図やリストにより情報の検索や分析が可能。</p>	<p>千葉県多古町 (R3.6 掲載) (R5.4 更新)</p>
<u>道路パトロール業務にスマートフォン等を活用した ICT 管理システム</u>	<p>県管理道路の維持管理に当たり、道路パトロール中の異状箇所、外部からの通報・苦情等を効率的に一元管理するとともに、修繕工事の発注に必要な書類作成の簡略化を可能とする、クラウド型の道路パトロール業務 ICT 管理システム（民間会社のシステム）を通年利用する。</p>	<p>富山県 (R3.6 掲載) (R5.4 更新)</p>
<u>スマートフォンを活用した道路パトロール業務の効率化</u>	<p>汎用のスマートフォンを用いた業務支援アプリの導入により、道路巡回業務の効率化を図るとともに、スムーズな情報共有と迅速な対応、調達コストの軽減を図る</p>	<p>中部地方整備局ほか (R4.4 掲載)</p>
<u>カメラ映像共有システムと AI 技術を活用した道路維持管理業務の効率化</u>	<p>道路パトロール車に搭載した車載カメラで、走行時の映像を常時録画し、クラウドを介して録画された映像を関係者間でリアルタイムに共有する。</p>	<p>九州地方整備局 (R4.4 掲載)</p>
<u>道路インフラ維持管理システム</u>	<p>巡回結果をタブレット端末で登録・記録し、点検帳票を自動作成するとともに、関係者と情報共有、維持業者への補修指示・完了報告するシステム。</p>	<p>鳥取県 (R5.4 掲載)</p>
<u>ドライブレコーダーを使用した路面標示劣化検知システム</u>	<p>車載カメラ（ドライブレコーダー）で撮影した座標情報付の路面標示画像データを AI で処理し、路面標示の剥離度を地図情報と共に管理するシステム。</p>	<p>三重県 (R5.4 掲載)</p>
<u>附属物維持管理ソリューション みちてん®シリーズ</u>	<p>ドライブレコーダーの映像から附属物の位置や属性を検出、定期点検の記録様式である Excel 点検表を自動作成する。データは「デジタル台帳」として施設の計画的な維持管理や予防保全に利用可能。</p>	<p>古河電気工業㈱ 栃木県宇都宮市他 (R5.4 掲載)</p>
④ 清掃		
<u>窓掃除ロボットの導入（試行）</u>	<p>ボタンを一つ押すだけで、自動で窓を清掃（クリーニングパッドに汚れが吸着）。 吸引ファン方式でロボットが窓に張り付くので、窓の厚さなどに関係なく 1 台のロボットで内側も外側も清掃が可能。</p>	<p>神奈川県藤沢市 (R3.6 掲載)</p>
⑤ 除雪		
<u>GPS を利用した除雪車稼働データ管理</u>	<p>除雪車に GPS を搭載し、取得した位置情報や稼働状況を市ホームページに掲載し、除雪状況を公開。</p>	<p>山形県尾花沢市 (R3.6 掲載) (R5.4 更新)</p>

⑥ その他維持管理全般	
<p><u>タブレット端末を使用した橋梁点検システムの活用</u></p> <p>道路法に基づき実施する橋梁定期点検において、タブレット端末に内蔵した橋梁点検システムを活用し、点検を実施。（交通量が少なく、構造が比較的単純な小規模橋梁が対象）</p> <p>従来、橋梁点検を建設コンサルタントに委託していたが、本取り組みではタブレットの活用により業務の簡便化が図られることから、点検経験の少ない地元の建設業者に委託することが可能。</p>	新潟県新潟市 (R3.6 掲載) (R5.4 更新)
<p><u>法定点検対象施設の点検補修結果データをクラウド上において管理</u></p> <p>施設の施設諸元、定期点検結果、補修履歴などのデータを一元化したクラウド型データシステム上で管理。</p> <p>施設完成時から現在までの、点検・診断・補修履歴をタイムラインで表示でき、過去に実施した点検記録とリンクしているため、点検時の内容を確認することができる。</p>	福井県 (R3.6 掲載) (R5.4 更新)
<p><u>クラウドサービスを利用したシステムによる道路維持管理業務の効率化</u></p> <p>市民からの通報に対して、受付から対応に至る一連業務をクラウドサービスを利用して通報情報の入力/共有/管理を行い、業務の効率化を図る。また、蓄積された情報を分析し、修繕計画等の立案や維持管理手法の見直しに活用する。</p>	大分県大分市 (R3.6 掲載) (R5.4 更新)
<p><u>ウェアラブルカメラによるリアルタイム情報共有</u></p> <p>民間で普及しているウェアラブルカメラサービスを、道路の維持管理業務で活用することで、関係部署とリアルタイムでの情報共有を図る。</p>	関東地方整備局 (R4.4 掲載)
<p><u>AI 技術による CCTV カメラ画像からの交通障害自動検知システム</u></p> <p>CCTV カメラ映像から、冬期の雪害期間におけるスタック車両の発見や、自動車専用道路における事故発生を検知するための AI 技術を導入する。</p>	近畿地方整備局ほか (R4.4 掲載)
<p><u>ドローンを使った橋梁点検の高度化・効率化</u></p> <p>アーチ橋やトラス橋、山間部に架かる吊り橋などの高所や橋の下等、容易にたどり着けない箇所の調査にあたり、ドローンを活用して、迅速かつ正確に状態を把握する。</p>	関東地方整備局 (R4.4 掲載)
<p><u>車載センサおよびビッグデータ分析の活用による道路維持管理業務の効率化</u></p> <p>・ 公用車、ごみ収集車に取り付けた通信機能付き車載センサにより、走行時の路面状態を監視し、路面の異常箇所の早期発見、早期対応を行う。</p> <p>・ 市民から連絡の入った道路異常をクラウド上で管理し、対処状態を職員間でリアルタイムに共有。スマホとの連携も合わせて、情報伝達の効率化や、進捗状況の管理を行うことでより細やかな市民サービス向上につなげる。</p>	株式会社アイシン 愛知県岡崎市 (R4.4 掲載) (R5.4 更新)
<p><u>次世代型インフラ維持管理支援システム</u></p> <p>道路等の日常管理における関係者間の業務の効率化と負担軽減のために、クラウド上で「住民等からの要望受付～措置完了」までの一連の作業や事務手続きを一元管理することで、関係者間がリアルタイムで情報共有し、日常管理の効率化・高度化を図る。</p>	日本工営株式会社 茨城県他 (R5.4 掲載)
<p><u>街路樹管理台帳のデータベース化</u></p> <p>街路樹の位置情報、樹種、大きさ、街路樹診断カルテ、管理履歴などを一括して管理するデータベースを構築し、効率的な街路樹管理を行う。</p>	東京都 (R5.4 掲載)
<p><u>AI 橋梁診断支援システム (Dr. Bridge®) を用いた小規模橋梁（コンクリート部材）の AI 橋梁簡易点検の導入による橋梁点検費用の低減</u></p> <p>橋梁のコンクリート部材の写真と諸元情報から AI が健全度及び劣化要因を自動診断することで、点検技術者による診断を支援するシステム。</p>	(株)日本海コンサルタント、 BIPROGY(株) 石川県七尾市他 (R5.4 掲載)

2. ボランティアや民間団体等と連携した取組

① 物品の支給による支援	
住民団体等による清掃美化活動に対する支援 住民や企業など道路の清掃美化活動を行うボランティア団体に対し、県と市町村が支援するもの。(彩の国ロードサポート制度)	埼玉県 (R3.6 掲載) (R5.4 更新)
地域住民・団体や企業等の自発的なボランティア活動に対する支援 地域住民・団体や企業等の自発的なボランティア活動により、道路の一定区間を定期的に清掃、除草、除雪などの道路維持管理を行っていただく。(ぎふ・ロード・プレーヤー)	岐阜県 (R3.6 掲載)
自治会等との協働による道路整備 普段利用している市道や里道が地域の共有財産であるとの考えのもと、地域住民と市との協働と共汗により、市道の簡易な改良工事を行なう事業。(協働・共汗(きょうかん)みちづくり事業)	宮崎県延岡市 (R3.6 掲載) (R5.4 更新)
② 補助金・報奨金等を活用した支援	
地域住民による歩道等の自主管理に対する交付金制度 地域住民や NPO 団体、または企業の方などが市道における歩道等の清掃・点検及び植樹帯の除草及び中低木管理、側溝清掃等の自主管理活動を定期的に行っていただくことに対して市から交付金を支給し、自主管理活動を支援するもの。	大阪府箕面市 (R3.6 掲載) (R5.4 更新)
草刈りを実施した地元自治会等に対する報奨金制度 市の管理する市道沿いの草刈りを実施した地元自治会等に対し、報奨金を交付する事業。(市道草刈奨励事業)	宮崎県延岡市 (R3.6 掲載) (R5.4 更新)
③ ボランティア制度の制定	
県民参加の無償ボランティア活動による地域の道路を地域で見守る制度 県民参加の無償のボランティア活動として、「社会基盤メンテナンスサポーター」に登録して頂き、普段利用している道路の舗装や側溝などの損傷や、落石、穴ぼこ等緊急対応を要する道路の異常箇所について情報提供をしていただく。(社会基盤メンテナンスサポーター)	岐阜県 (R3.6 掲載)
企業等が維持管理に参画するボランティア制度(美知メセナ制度) 道路の清掃や植栽の剪定、歩道の除雪等をお願いし、実施いただくボランティア制度	滋賀県 (R3.6 掲載)
道路の一定区間を定常的に通行する方からの異常通報の登録制度(マイロード登録者制度) 通勤、通学、買い物、営業活動などで通行する個人又は団体に、通行途中に道路の穴ぼこや側溝蓋の破損など、通行の支障になる状態を見つけた場合に、速やかに各土木事務所まで連絡をしていただくボランティア制度	滋賀県 (R3.6 掲載)
④ 民間業者、市民団体への委託	
住民団体等への草刈り業務委託制度 自治会等の団体と委託業務契約を行い、県が管理する道路の草刈を実施する。 県は草刈りの面積に応じた委託金額を支払い、また、必要に応じて、ヘルメットやバリケード等の安全施設の貸し出しを行う。	岩手県 (R3.6 掲載) (R5.4 更新)
地域住民に対する除草作業の委託 市道の草刈りについて、地元住民以外の人で「草刈り隊」を編成し(地区の総区長と契約)、草刈りができない集落につながる市道の草刈りを行う。	石川県輪島市 (R3.6 掲載) (R5.4 更新)
維持管理業をシルバー人材センターへ委託 シルバー人材センターへの道路保守管理業務として、維持管理全般(軽作業)を委託している	三重県いなべ市 (R3.6 掲載) (R5.4 更新)
地域住民団体等に対する道路維持管理の委託(滋賀県道路愛護活動事業) 県が管理する道路の植栽施設や路肩の維持管理をするにあたり、地域の団体などに委託して道路の植栽管理や路肩の除草をお願いする事業	滋賀県 (R3.6 掲載)

<p><u>除草作業等を地域住民へ委託</u></p> <p>県管理道路の草刈り及び側溝清掃（基本的に比較的作業が簡易な蓋無し U 型側溝及び三角側溝）を、地域の人たちに委託する。</p> <p>『地域委託』は、県と地域の団体等と委託契約を結び、草刈り費用として、実費程度を支払っている。また、作業中の万一の事故に備えて「傷害・賠償責任保険」に加入している（高知県土木部道路課が一括して加入（掛け金は高知県が負担））</p>	<p>高知県</p> <p>(R3.6 掲載)</p>
<p><u>道路パトロール及び除草をシルバー人材センターへ委託</u></p> <p>道路パトロール及び軽微な除草等に関して、シルバー人材センターと業務委託契約し、作業及び補修等を実施している。</p>	<p>熊本県宇土市</p> <p>(R3.6 掲載)</p> <p>(R5.4 更新)</p>
<p><u>デジタルサイネージによる広告収入を活用した維持管理費の削減</u></p> <p>日本橋地下歩道整備に伴う、地域団体等との官民連携した維持管理運用体制構築に向けた調整を行い、地下歩道内で広告収入を活用して維持管理費縮減を目指す。</p>	<p>関東地方整備局</p> <p>(R4.4 掲載)</p>
<p>⑤ 活動への表彰等</p>	
<p><u>地域住民による道路清掃・美化活動に対する表彰制度</u></p> <p>市民生活に欠かせない身近な道路について、道路愛護意識の高揚を図るため、各地区から報告のあった道路清掃状況を広報のべおかと併せて市内全域の区長へ毎月報告している。</p> <p>また、他の模範となる顕著な功績のある団体・個人に対して市長表彰を行っている（ふれあいロード事業）。</p>	<p>宮崎県延岡市</p> <p>(R3.6 掲載)</p> <p>(R5.4 更新)</p>

※R3.6 掲載の事例は、R2 年に収集した地方公共団体の取り組み

※R4.4 掲載の事例は、R3 年度の直轄国道等の取り組み

※R5.4 掲載の事例は、R4 年に収集した地方公共団体の取り組み

※掲載後に更新があった事例は、最新の更新年月を表記

背景

① 定期点検要領の改定

省令(道路法施行規則)

点検は(中略)知識及び技能を有する者が行うこととし、近接目視により、五年に一回の頻度で行うことを基本とする。

道路橋定期点検要領(平成31年2月)

4. 状態の把握

健全性の診断の根拠となる状態の把握は、近接目視により行うことを基本とする。

(法令運用上の留意事項)

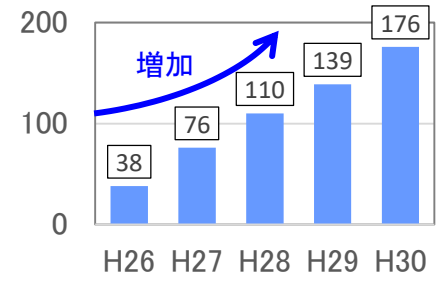
定期点検を行う者は、健全性の診断の根拠となる道路橋の現在の状態を、近接目視により把握するか、または、自らの近接目視によるときと同等の健全性の診断を行うことができると判断した方法により把握しなければならない。

(付録:定期点検の実施にあたっての一般的な留意点)

自らが近接目視によるときと同等の健全性の診断を行うことができると定期点検を行う者が判断した場合には、その他の方法についても、近接目視を基本とする範囲と考えてよい。

活用是非の判断など、一巡目に比べて点検技術者の裁量が拡大

② 民間登録資格(点検・診断)



〈登録資格の累積(道路関係)〉

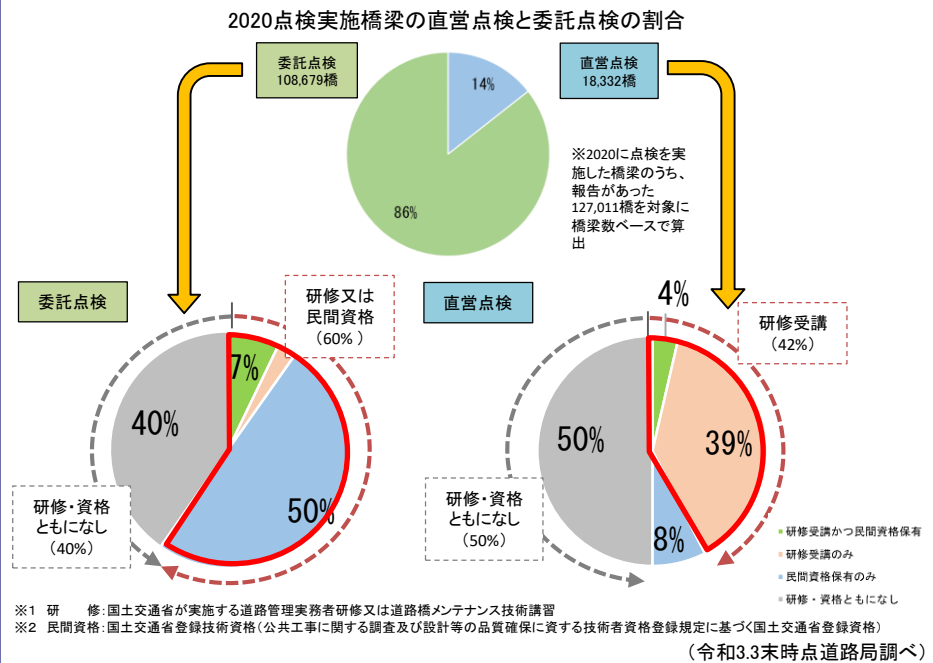
資格	実務経験	技術研修	点検関係の設問数
A	点検実務 7年	○	5/50問
B	その他実務 4年	○	6/40問
C	その他実務 7年	×	8/30問
D	その他実務 3年	○ (点検実務1年)	14/20問

〈登録資格の例〉

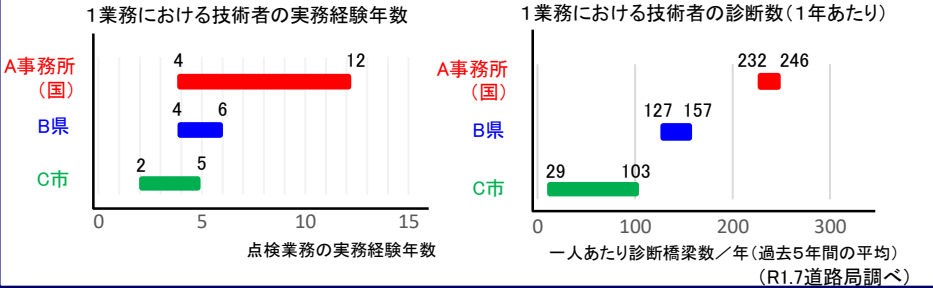
資格取得に必要な実務経験等にバラツキがある

点検技術者の保有資格の現状

① 点検実施者の保有資格・研修受講歴



② 委託点検(橋梁)の技術者における経験

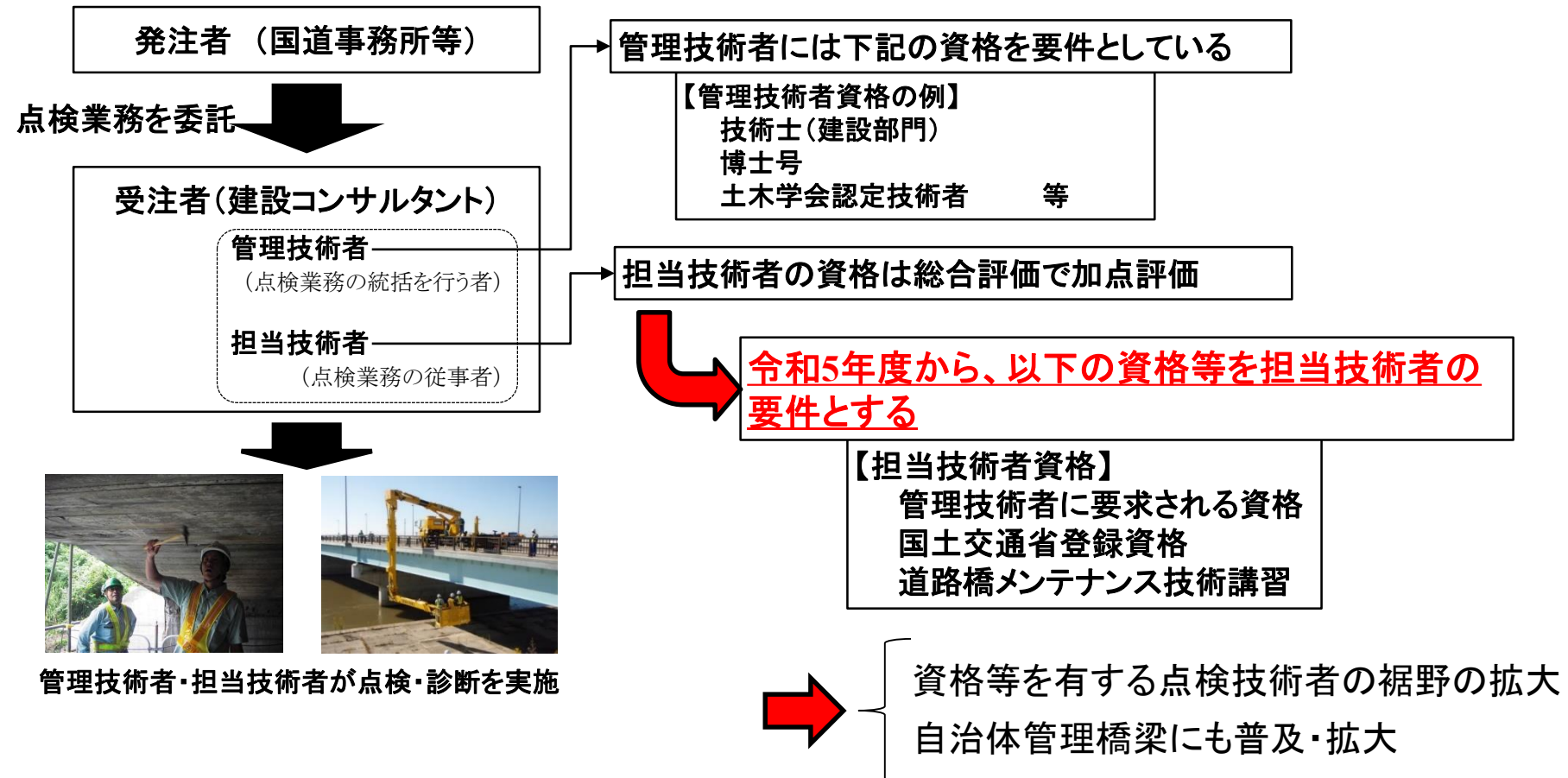


点検技術者が備えるべき知識や技術を明確にし、適切な措置に必要な診断を確実に実施できる体制を整備

直轄管理橋梁での点検資格等の取得義務化

(抜粋)令和4年3月22日 社会資本整備審議会
道路技術小委員会資料

- 直轄管理施設の点検・診断業務においても、担当技術者に資格等の取得を求めないケースがある
- 令和5年度以降、直轄管理橋梁の点検・診断業務については、担当技術者にも一定の資格等の要件を定め、全ての橋梁において、資格の取得又は講習を受講した者が点検・診断を行う事とする
- 直轄管理橋梁での義務化を通じ、資格等を有する技術者の裾野を拡大し、自治体管理橋梁でも有資格者により点検されるよう、環境整備を図る



点検受注者の知識や技能の確認について(情報提供)

「トンネル等の定期点検に当たっての留意事項」抜粋

(H31.3.29付け事務連絡 国道技術課課長補佐から各地整道管課長、地道課長あて)

4. 受注者の知識や技能の確認については、「橋梁初級Ⅰ研修」と同等である「道路橋メンテナンス技術講習」講習会合格者及び「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規定」に基づく「国土交通省登録技術資格」を参考とすることができる。



具体的な仕様書記載例

【直轄の例】

橋梁診断業務の標準特記仕様書(案) 抜粋

2. 担当技術者

1) 本業務に従事する「担当技術者」は、次の何れかの資格等を満たさなければならない。なお、担当技術者は、次項3. で示す「橋梁診断員」を兼ねることができる。

- ①. 技術士(総合技術監理部門ー建設、又は、建設部門)
- ②. 博士(工学)(専門分野: 橋梁に関する研究)
- ③. 国土交通省登録技術者資格(※1)(施設分野: 橋梁(鋼橋)ー業務: 診断)、又は、(施設分野: 橋梁(コンクリート橋)ー業務: 診断)

※1: 「国土交通省登録技術者資格」とは、公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程(平成26年11月28日付け国土交通省告示第1107号)に基づき、国土交通大臣の登録を受けた資格をいう。

URL: http://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000098.html

【地方自治体の事例】

地方自治体における橋梁点検業務の特記仕様書から抜粋

(1) 橋梁点検員

橋梁点検員は、点検作業班を総括し、安全管理に留意して、各作業員の行動を把握するとともに、点検補助員との連絡を密にして点検調査を実施する。橋梁点検員は損傷状況の把握を行うのに必要な以下の能力と実務経験を有するものとする。

(略)

オ 「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程」に基づき技術者資格登録された資格のうち、橋梁(鋼橋)の点検業務及び橋梁(コンクリート橋)の点検業務を対象とした資格を有するものであること。

国土交通省登録資格を 活用していただくために



国土交通省登録資格制度は、国や地方公共団体等が発注する公共工事に関する調査（点検・診断を含む）及び設計等の業務において、民間団体等が運営する資格の活用を図るものです。これにより、発注業務の品質向上と資格保有技術者の活躍の機会拡大等が期待されます。

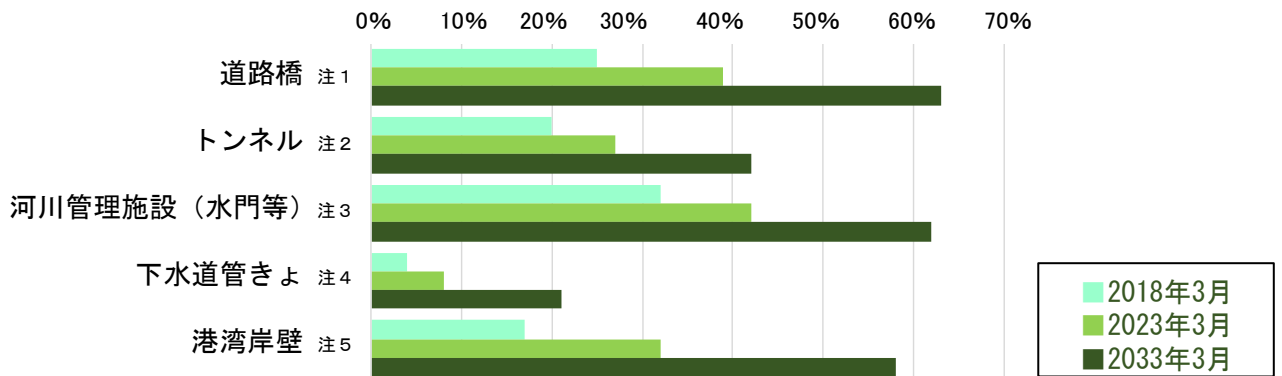
INDEX

1. 国土交通省登録資格制度の背景
2. 計画・調査・設計、維持管理分野での活用
3. 389資格に延べ17万人の資格保有者
4. 発注業務における登録資格の活用事例
5. 国土交通省登録資格一覧

1 国土交通省登録資格制度の背景

我が国では、今後急速に老朽化する高度経済成長期に集中的に整備された社会資本ストックの維持管理・更新や技術者の減少等、社会資本の品質の確保について大きな課題を抱えており、これに的確に対応していくためには、その担い手を中長期的に育成し、将来にわたり確保することが強く求められています。

社会資本の老朽化の現状と将来予測
(建設後50年以上経過する社会資本の割合)



出典）国土交通省ホームページ「インフラメンテナンス情報」（平成26年度情報）より作成

- 注1 約73万橋（橋長2m以上の橋）。建設年度不明橋梁の約23万橋については、割合の算出にあたり除いている。
- 注2 約1万1千本。建設年度不明トンネルの約400本については、割合の算出にあたり除いている。
- 注3 約1万施設、国管理の施設のみ。建設年度が不明な約1,000施設を含む。（50年以内に整備された施設については概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約50年以上経過した施設として整理している。）
- 注4 総延長：約47万km。建設年度が不明な約2万kmを含む。（30年以内に布設された管きよについては概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約30年以上経過した施設として整理し、記録が確認できる経過年数毎の整備延長割合により不明な施設の整備延長を按分し、計上している。）
- 注5 約5千施設（水深-4.5m以深）。建設年度不明岸壁の約100施設については、割合の算出にあたり除いている。

このような状況を背景に、公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）を根拠に、国土交通省登録資格制度が創設されました。

- 社会資本整備審議会・交通政策審議会技術分科会技術部会：「今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について」を取りまとめ
⇒社会資本の点検・診断に関する資格制度の確立について提言（平成25年12月）
- 平成26年6月法改正「公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）」
⇒公共工事に関する調査及び設計の品質確保の観点から、資格等の評価のあり方等について検討、必要な措置を講ずることを規定

国土交通省登録資格制度を創設（平成26年度）

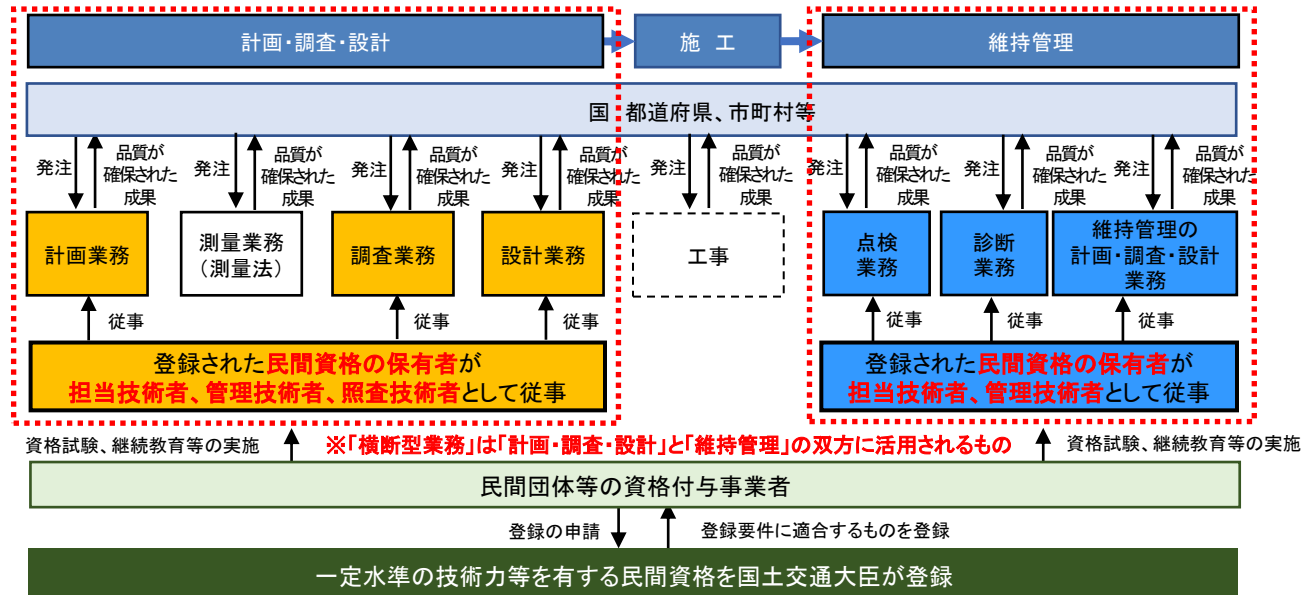
- ⇒民間団体等が運営する資格を活用することで、社会資本の建設、維持管理を担える技術者を確保
- ⇒技術者の技術研鑽を促すことで、点検・診断及び設計の品質を確保

2

計画・調査・設計業務、点検・診断等業務での活用

民間団体等が運営する一定水準の技術力等を有する資格（「民間資格」という）について、申請に基づき審査を行い、国土交通大臣が「国土交通省登録資格」の登録簿に登録します。

国や地方公共団体等が発注する計画・調査・設計業務、点検・診断等業務、横断型業務において、担当技術者、管理技術者、照査技術者として登録された資格の保有者に従事していただくことにより、品質の確保が図られます。



各業務において、民間資格を活用できる施設分野が定められています。

【点検・診断等業務】

管理技術者 担当技術者 管理技術者と担当技術者

部門	土木機械設備	都市公園	河川	下水道	砂防			海岸	道路								港湾	空港
施設分野等 業務	土木機械設備	公園施設 (遊具)	堤防・河道	下水道管路施設	砂防設備	地すべり防止施設	急傾斜地崩壊防止施設	海岸堤防等	(鋼橋)橋梁	(橋)橋梁	(鋼・コンクリート以外の橋)橋梁	トンネル	(道路土工構造物(シールド・大型カルバート等)(十二))	道路土工構造物	舗装	小規模附属物	港湾施設	空港施設
点 検																		
診 断																		
設 計 (維持管理)																		
計画策定 (維持管理)																		

【計画・調査・設計業務】

管理/主任技術者 管理/主任技術者と担当技術者 管理技術者・照査技術者（両者に同様の知識・技術を求める）

部門	地質・土質		建設環境	地籍調査	建設電気通信	建設機械	土木機械設備	都市計画及び地方計画	造園	下水道	河川、砂防及び海岸・海洋					道路				港湾及び空港	
施設分野等 業務	地質・土質	宅地防災	建設環境	地籍調査	電気施設・通信施設・制御処理システム	建設機械	土木機械設備	都市計画及び地方計画	都市公園等	下水道	河川・ダム	砂防	地すべり対策	急傾斜地崩壊等対策	海岸	道路	橋梁	トンネル	舗装	港湾（※）	空港
計画																					
調査																					
設計																					

【横断型業務】

管理/主任技術者

部門	-
業務	全施設
測量 (UAV測量)	

※潜水作業を伴う調査の場合のみ、担当技術者にも知識・技術を求める

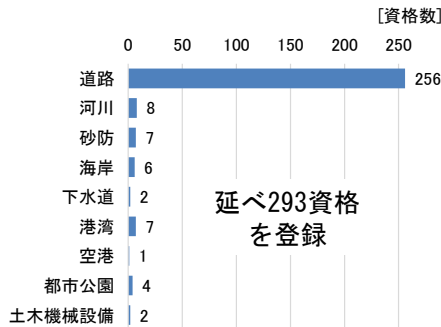
3

389資格に延べ17万人の資格保有者

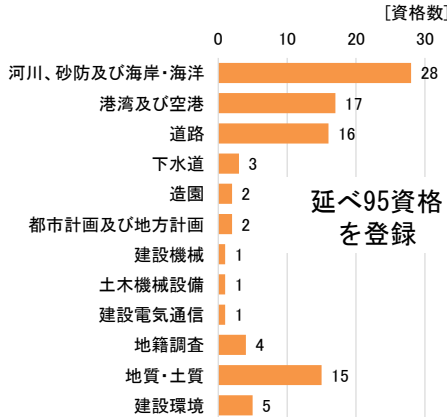
令和6年2月までに、延べ389資格が登録されています。

具体的な資格付与事業者の団体名及び資格名は7～14ページ、または国土交通省ホームページをご覧ください。

点検・診断等業務の登録資格数



計画・調査・設計業務の登録資格数



横断型業務の登録資格数

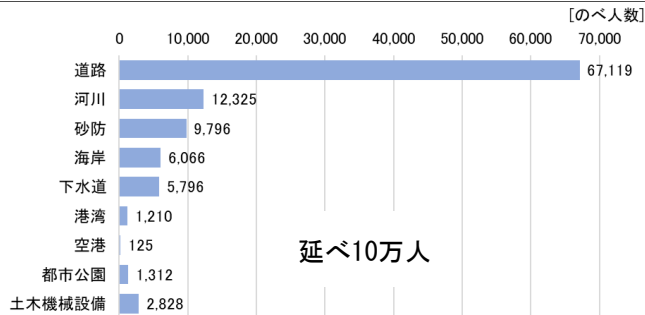


出典) 国土交通省データ

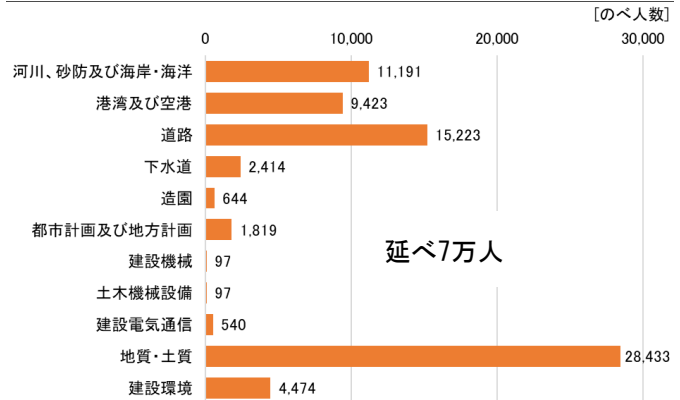
備考) 令和6年2月時点の登録状況。同一の資格名で複数登録しているものがあるため、重複を除いた資格名では52団体136資格名称となる。

点検・診断等業務に延べ10万人、計画・調査・設計業務に延べ7万人の資格保有者が全国で活躍しています。

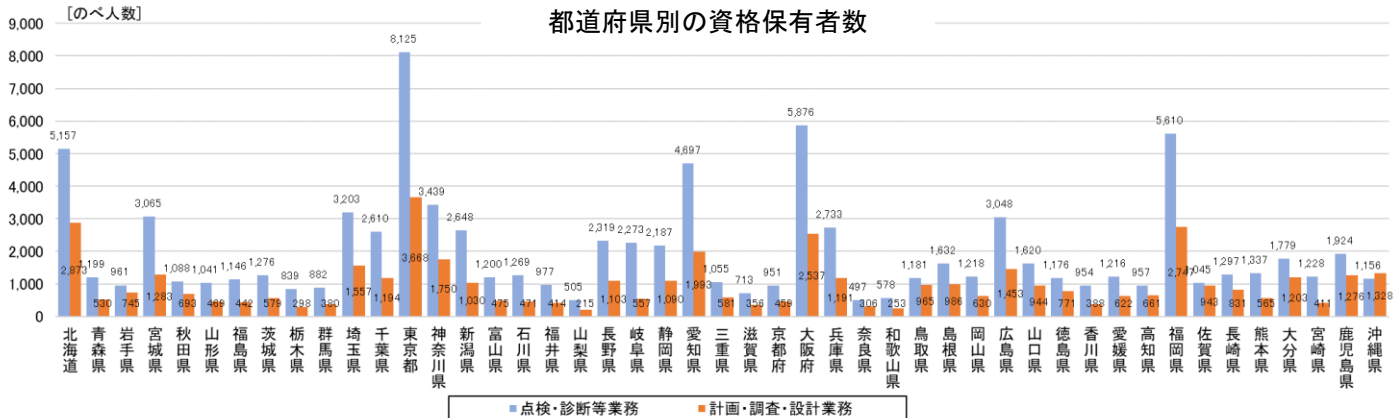
点検・診断等業務の資格保有者数



計画・調査・設計業務の資格保有者数



都道府県別の資格保有者数



出典) 国土交通省データ

資格付与事業者に対するアンケート調査結果(令和5年3月31日現在)

備考) 令和4年度までに登録資格となった民間資格の資格付与事業者49団体を対象に調査し、回答のあったものを集計した。

同一資格名で複数の部門や施設分野に登録している資格があるため、それぞれの登録者数は延べ人数である。

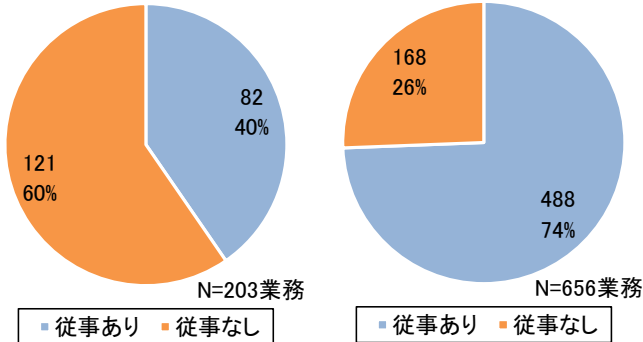
資格保有者数は、資格付与事業者が実施する資格付与試験に合格し、資格付与事業者が整理している有資格者名簿に記載している者を指す。

点検・診断等業務では、管理技術者を求めている業務の4割、担当技術者を求めている業務の7割で登録資格保有者が従事している。

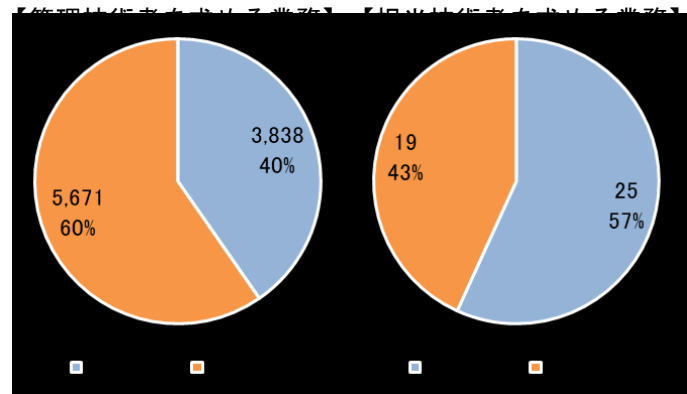
計画・調査・設計業務では、管理技術者を求めている業務の4割、担当技術者を求めている業務の6割で登録資格保有者が従事している。

点検・診断等業務
登録資格保有者の従事状況

【管理技術者を求める業務】 【担当技術者を求める業務】



計画・調査・設計等業務
登録資格保有者の従事状況



出典) テクリスデータ (国土交通省直轄) より分析。

備考) 令和4年度発注業務で、テクリスに登録された業務の記載事項より計画・調査・設計業務に該当するものを抽出。該当する業務に従事した技術者の保有資格については、テクリスの技術者データより取得した。管理技術者を求める業務については、該当する業務の管理技術者が登録資格を保有している場合に「従事あり」とした。担当技術者が管理技術者を求める登録資格を保有している場合にも「従事あり」にはしていない。担当技術者を求める業務については、該当する業務の担当技術者が登録資格を保有している場合に「従事あり」とした。管理技術者が管理技術者を求める登録資格を保有している場合にも「従事あり」にはしていない。

国土交通省発注業務の入札（総合評価落札方式等）では、予定管理技術者の要件として「国土交通省登録技術者資格」が位置づけられています。

発注業務の応募要件として、次のような記載例を参考に活用してください。

予定管理技術者については、下記に示す条件を満たす者であること。

- ①技術士
博士（※研究業務等高度な技術検討や学術的知見を要する業務に適用）
- ②国土交通省登録技術者資格
- ③上記以外のもの（国土交通省登録技術者資格を除いて、発注者が指定するもの）

出典)「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」(令和5年3月一部改定)

<https://www.mlit.go.jp/tec/content/001598728.pdf>

国土交通省発注業務の入札（総合評価落札方式等）では、技術力の評価において、登録資格を有する技術者を配置する場合に加点評価しています。

発注業務の応募者の技術力の評価にあたっては、次のような評価例を参考に活用してください。

○管理技術者の評価（例）

①国家資格・技術士	3点
②国土交通省登録資格	2点
③上記以外の民間資格	1点

○担当技術者の評価（例）

①国家資格・技術士	
②国土交通省登録資格	2点
③上記以外の民間資格	1点

出典)「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」(令和5年3月一部改定)

<https://www.mlit.go.jp/tec/content/001598728.pdf>

国土交通省の土木設計業務等共通仕様書（案）においては、管理技術者、照査技術者の要件として「国土交通省登録技術者資格」が位置づけられています。

第1107条 管理技術者

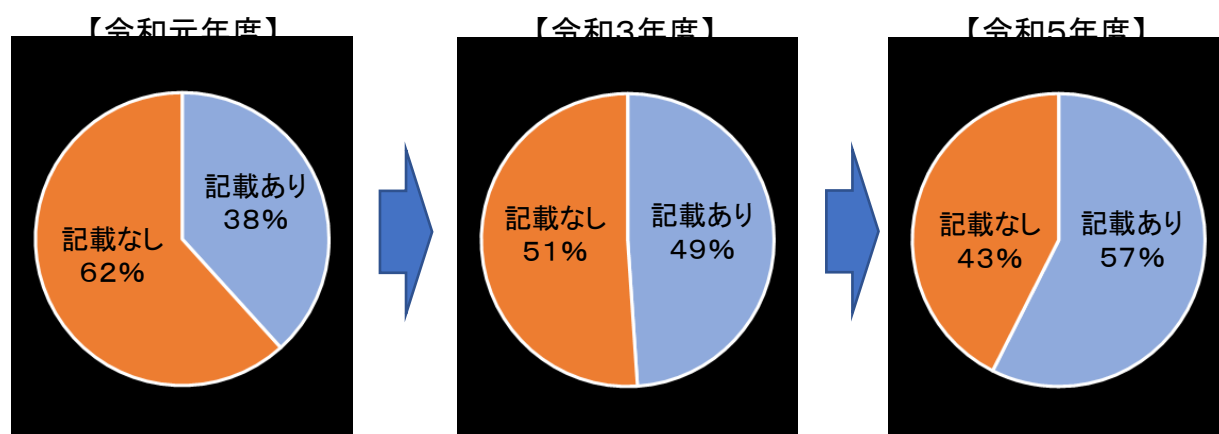
1. (略)
2. (略)
3. 管理技術者は、設計業務等の履行にあたり、技術士（総合技術監理部門（業務に該当する選択科目）又は業務に該当する部門）、国土交通省登録技術者資格（資格が対象とする区分（施設分野等一業務）は特記仕様書による）、シビルコンサルティングマネージャー（以下、RCCMという）※、土木学会認定土木技術者（特別上級土木技術者、上級土木技術者、1級土木技術者）※等の業務内容に応じた資格保有者又はこれと同等の能力と経験を有する技術者であり、日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可）でなければならない。
※国土交通省登録技術者資格となっている分野以外

第1108条 照査技術者及び照査の実施

1. (略)
2. 設計図書に照査技術者の配置の定めのある場合は、下記に示す内容によるものとする。
 - (1) 受注者は、設計業務等における照査技術者を定め、発注者に通知するものとする。
 - (2) 照査技術者は、技術士（総合技術監理部門（業務に該当する選択科目）又は業務に該当する部門）、国土交通省登録技術者資格（資格が対象とする区分（施設分野等一業務）は特記仕様書による）、RCCM（業務に該当する登録技術部門）※、土木学会認定土木技術者（特別上級土木技術者、上級土木技術者又は1級土木技術者）等の業務内容に応じた資格保有者又はこれと同等の能力と経験を有する技術者でなければならない。
※国土交通省登録技術者資格となっている分野以外

都道府県の土木設計業務等共通仕様書に「国土交通省登録技術者資格」が記載されている割合は全体の57%となっています。

＜都道府県の土木設計業務等共通仕様書に「国土交通省登録技術者資格」の記載の有無＞



出典）各都道府県のホームページを調べ

国や地方公共団体等が発注する業務において活用できる国土交通省登録資格は次のとおりです。（令和6年2月までに登録された389資格）

管理：管理技術者を対象に適用
 担当：担当技術者を対象に適用
 管理/主任：管理技術者又は主任技術者を対象に適用
 管理・照査：管理技術者及び照査技術者を対象に適用
 （ ）内の数字は登録番号
 各施設分野での並び順は、資格付与事業者名の50音順

● 登録資格を適用できる業務

（一）点検・診断等（維持管理）業務に活用できる登録資格（その1）

部門	施設分野	資格名	資格付与事業者名	対応する業務及び知識・技術を求める者	
				点検	診断
土木機械設備	土木機械設備	1 RCCM（機械）	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理(51)
		2 1級ポンプ施設管理技術者	一般社団法人 河川ポンプ施設技術協会		● 管理(52)
都市公園	公園施設（遊具）	1 公園施設点検管理士	一般社団法人 日本公園施設業協会	● 管理(53)	● 管理(55)
		2 公園施設点検技士	一般社団法人 日本公園施設業協会	● 担当(54)	● 担当(56)
河川	堤防・河道	1 河川技術者資格（河川維持管理技術者）	一般財団法人 河川技術者教育振興機構		● 管理(212)
		2 河川技術者資格（河川点検士）	一般財団法人 河川技術者教育振興機構		● 担当(214)
		3 RCCM（河川、砂防及び海岸・海洋）	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会	● 管理・担当(213)	● 管理・担当(215)
		4 上級土木技術者（流域・都市）コースA	公益社団法人 土木学会		● 管理(329)
		5 上級土木技術者（河川・流域）コースB	公益社団法人 土木学会		● 管理(330)
		6 1級土木技術者（流域・都市）コースA	公益社団法人 土木学会		● 担当(331)
		7 1級土木技術者（河川・流域）コースB	公益社団法人 土木学会		● 担当(332)
下水道	下水道管路施設	1 下水道管路管理専門技士調査部門	公益社団法人 日本下水道管路管理業協会	● 担当(57)	
		2 下水道管路管理主任技士	公益社団法人 日本下水道管路管理業協会		● 管理(162)
砂防	砂防設備	1 RCCM（河川、砂防及び海岸・海洋）	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理(1)
		2 砂防・急傾斜管理技術者	公益社団法人 砂防学会		● 管理(58)
	地すべり防止施設	1 RCCM（河川、砂防及び海岸・海洋）	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理(2)
		2 地すべり防止工事士	一般社団法人 斜面防災対策技術協会		● 管理(3)
	急傾斜地崩壊防止施設	1 RCCM（河川、砂防及び海岸・海洋）	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理(4)
		2 砂防・急傾斜管理技術者	公益社団法人 砂防学会		● 管理(60)
海岸	海岸堤防等	3 地すべり防止工事士	一般社団法人 斜面防災対策技術協会		● 管理(59)
		1 海洋・港湾構造物維持管理士	一般財団法人 沿岸技術研究センター		● 管理(5)
		2 RCCM（河川、砂防及び海岸・海洋）	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理(6)
		3 上級土木技術者（流域・都市）コースA	公益社団法人 土木学会		● 管理(7)
		4 上級土木技術者（海岸・海洋）コースB	公益社団法人 土木学会		● 管理(8)
		5 1級土木技術者（海岸・海洋）コースB	公益社団法人 土木学会		● 管理(163)
		6 1級土木技術者（流域・都市）コースA	公益社団法人 土木学会		● 管理(164)

(一) 点検・診断等（維持管理）業務に活用できる登録資格（その2）

部門	施設分野		資格名	資格付与事業者名	対応する業務 及び 知識・技術を求める者	
					点検	診断
道路	橋梁 (鋼橋)	1	橋梁AM点検士 (道路部門)	公益財団法人 青森県建設技術センター	● 担当(321)	● 担当(322)
		2	四国社会基盤メンテナンスエキスパート	国立大学法人 愛媛大学	● 担当(168)	● 担当(175)
		3	道路橋点検士	一般財団法人 橋梁調査会	● 担当(9)	
		4	道路橋点検士補	一般財団法人 橋梁調査会	● 担当(67)	
		5	RCCM (鋼構造及びコンクリート)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会	● 担当(10)	● 担当(20)
		6	高速道路点検士 (土木)	公益財団法人 高速道路調査会	● 担当(216)	
		7	高速道路点検診断士 (土木)	公益財団法人 高速道路調査会	● 担当(217)	● 担当(219)
		8	橋梁点検技術者	独立行政法人 国立高等専門学校機構	● 担当(170)	
		9	橋梁診断技術者	独立行政法人 国立高等専門学校機構		● 担当(336)
		10	都市道路点検診断士	一般財団法人 首都高速道路技術センター	● 担当(171)	● 担当(177)
		11	土木設計技士	職業訓練法人 全国建設産業教育訓練協会	● 担当(68)	
		12	社会基盤メンテナンスエキスパート	国立大学法人 東海国立大学機構 (岐阜大学)	● 担当(66)	● 担当(73)
		13	橋梁点検士	国立大学法人 東海国立大学機構 (名古屋大学)	● 担当(64)	
		14	橋梁診断士	国立大学法人 東海国立大学機構 (名古屋大学)		● 担当(174)
		15	上級土木技術者 (橋梁) コースB	公益社団法人 土木学会	● 担当(15)	● 担当(22)
		16	上級土木技術者 (鋼・コンクリート) コースA	公益社団法人 土木学会	● 担当(165)	● 担当(172)
		17	上級土木技術者 (鋼・コンクリート) コースB	公益社団法人 土木学会	● 担当(167)	● 担当(173)
		18	上級土木技術者 (メンテナンス) コースA	公益社団法人 土木学会	● 担当(333)	● 担当(337)
		19	1級土木技術者 (橋梁) コースB	公益社団法人 土木学会	● 担当(16)	
		20	1級土木技術者 (鋼・コンクリート) コースA	公益社団法人 土木学会	● 担当(166)	
		21	1級土木技術者 (鋼・コンクリート) コースB	公益社団法人 土木学会	● 担当(218)	
		22	1級土木技術者 (メンテナンス) コースA	公益社団法人 土木学会	● 担当(334)	
		23	道守コース	国立大学法人 長崎大学	● 担当(18)	● 担当(24)
		24	特定道守コース	国立大学法人 長崎大学	● 担当(17)	
		25	特定道守(鋼構造)コース	国立大学法人 長崎大学		● 担当(23)
		26	道守補コース	国立大学法人 長崎大学	● 担当(19)	
		27	土木鋼構造診断士	一般社団法人 日本鋼構造協会	● 担当(13)	● 担当(21)
		28	土木鋼構造診断士補	一般社団法人 日本鋼構造協会	● 担当(14)	
		29	一級構造物診断士	一般社団法人 日本構造物診断技術協会	● 担当(11)	● 担当(69)
		30	二級構造物診断士	一般社団法人 日本構造物診断技術協会	● 担当(12)	
		31	コンクリート診断士	公益社団法人 日本コンクリート工学会	● 担当(61)	● 担当(70)
		32	インフラ調査士 橋梁(鋼橋)	一般社団法人 日本非破壊検査工業会	● 担当(65)	
		33	主任点検診断士	一般財団法人 阪神高速先進技術研究所	● 担当(62)	● 担当(71)
		34	点検診断士	一般財団法人 阪神高速先進技術研究所	● 担当(63)	● 担当(72)
		35	ふくしまME (基礎)	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会審査委員会	● 担当(252)	
		36	ふくしまME (保全)	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会審査委員会	● 担当(289)	● 担当(290)
		37	木橋・総合診断士	一般社団法人 木橋技術協会	● 担当(335)	● 担当(338)
		38	社会基盤メンテナンスエキスパート山口	国立大学法人 山口大学	● 担当(169)	● 担当(176)
		39	構造物の補修・補強技士	一般社団法人 リペア会	● 担当(253)	● 担当(255)
		40	ブリッジインスペクター	琉球大学工学部附属地域創生研究センター	● 担当(254)	

(一) 点検・診断等（維持管理）業務に活用できる登録資格（その3）

部門	施設分野		資格名	資格付与事業者名	対応する業務 及び 知識・技術を求める者	
					点検	診断
道路	橋梁 (コンクリート橋)	1	橋梁AM点検士 (道路部門)	公益財団法人 青森県建設技術センター	● 担当(323)	● 担当(324)
		2	四国社会基盤メンテナンスエキスパート	国立大学法人 愛媛大学	● 担当(181)	● 担当(188)
		3	道路橋点検士	一般財団法人 橋梁調査会	● 担当(25)	
		4	道路橋点検士補	一般財団法人 橋梁調査会	● 担当(79)	
		5	RCCM (鋼構造及びコンクリート)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会	● 担当(26)	● 担当(37)
		6	高速道路点検士 (土木)	公益財団法人 高速道路調査会	● 担当(220)	
		7	高速道路点検診断士 (土木)	公益財団法人 高速道路調査会	● 担当(221)	● 担当(224)
		8	建造物保全技術者	一般社団法人 国際建造物保全技術協会	● 担当(222)	
		9	建造物保全上級技術者	一般社団法人 国際建造物保全技術協会		● 担当(225)
		10	橋梁点検技術者	独立行政法人 国立高等専門学校機構	● 担当(183)	
		11	橋梁診断技術者	独立行政法人 国立高等専門学校機構		● 担当(342)
		12	都市道路点検診断士	一般財団法人 首都高速道路技術センター	● 担当(184)	● 担当(190)
		13	土木設計技士	職業訓練法人 全国建設産業教育訓練協会	● 担当(80)	
		14	社会基盤メンテナンスエキスパート	国立大学法人 東海国立大学機構 (岐阜大学)	● 担当(78)	● 担当(85)
		15	橋梁点検士	国立大学法人 東海国立大学機構 (名古屋大学)	● 担当(76)	
		16	橋梁診断士	国立大学法人 東海国立大学機構 (名古屋大学)		● 担当(187)
		17	上級土木技術者 (橋梁) コースB	公益社団法人 土木学会	● 担当(31)	● 担当(39)
		18	上級土木技術者 (鋼・コンクリート) コースA	公益社団法人 土木学会	● 担当(178)	● 担当(185)
		19	上級土木技術者 (鋼・コンクリート) コースB	公益社団法人 土木学会	● 担当(180)	● 担当(186)
		20	上級土木技術者 (メンテナンス) コースA	公益社団法人 土木学会	● 担当(339)	● 担当(343)
		21	1級土木技術者 (橋梁) コースB	公益社団法人 土木学会	● 担当(32)	
		22	1級土木技術者 (鋼・コンクリート) コースA	公益社団法人 土木学会	● 担当(179)	
		23	1級土木技術者 (鋼・コンクリート) コースB	公益社団法人 土木学会	● 担当(223)	
		24	1級土木技術者 (メンテナンス) コースA	公益社団法人 土木学会	● 担当(340)	
		25	道守コース	国立大学法人 長崎大学	● 担当(35)	● 担当(41)
		26	特定道守コース	国立大学法人 長崎大学	● 担当(34)	
		27	特定道守(コンクリート構造)コース	国立大学法人 長崎大学		● 担当(40)
		28	道守補コース	国立大学法人 長崎大学	● 担当(36)	
		29	土木鋼構造診断士	一般社団法人 日本鋼構造協会	● 担当(259)	● 担当(262)
		30	土木鋼構造診断士補	一般社団法人 日本鋼構造協会	● 担当(260)	
		31	一級構造物診断士	一般社団法人 日本構造物診断技術協会	● 担当(27)	● 担当(81)
		32	二級構造物診断士	一般社団法人 日本構造物診断技術協会	● 担当(28)	
		33	コンクリート診断士	公益社団法人 日本コンクリート工学会	● 担当(33)	● 担当(82)
		34	インフラ調査士 橋梁(コンクリート橋)	一般社団法人 日本非破壊検査工業会	● 担当(77)	
		35	主任点検診断士	一般財団法人 阪神高速先進技術研究所	● 担当(74)	● 担当(83)
		36	点検診断士	一般財団法人 阪神高速先進技術研究所	● 担当(75)	● 担当(84)
		37	ふくしまME (基礎)	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会審査委員会	● 担当(256)	
		38	ふくしまME (保全)	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会審査委員会	● 担当(291)	● 担当(292)
		39	コンクリート構造診断士	公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会	● 担当(29)	● 担当(31)
		40	プレストレストコンクリート技士	公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会	● 担当(30)	
		41	木橋・総合診断士	一般社団法人 木橋技術協会	● 担当(341)	● 担当(344)
		42	社会基盤メンテナンスエキスパート山口	国立大学法人 山口大学	● 担当(182)	● 担当(189)
		43	建造物の補修・補強技士	一般社団法人 リペア会	● 担当(257)	● 担当(261)
		44	ブリッジインスペクター	琉球大学工学部附属地域創生研究センター	● 担当(258)	
	橋梁 (鋼・コンクリート以外の橋)	1	木橋・総合診断士	一般社団法人 木橋技術協会	● 担当(345)	● 担当(346)
		2	木橋診断士	一般社団法人 木橋技術協会	● 担当(367)	● 担当(368)

(一) 点検・診断等（維持管理）業務に活用できる登録資格（その４）

部門	施設分野		資格名	資格付与事業者名	対応する業務 及び 知識・技術を求める者	
					点検	診断
道路	トンネル	1	上級土木技術者 （トンネル・地下）コースＢ	公益社団法人 土木学会	● 担当(86)	● 担当(94)
		2	1級土木技術者 （トンネル・地下）コースＢ	公益社団法人 土木学会	● 担当(87)	
		3	上級土木技術者 （メンテナンス）コースＡ	公益社団法人 土木学会	● 担当(347)	● 担当(349)
		4	1級土木技術者 （メンテナンス）コースＡ	公益社団法人 土木学会	● 担当(348)	
		5	四国社会基盤メンテナンス エキスパート	国立大学法人 愛媛大学	● 担当(192)	● 担当(196)
		6	RCCM （トンネル）	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会	● 担当(42)	● 担当(46)
		7	高速道路点検士 （土木）	公益財団法人 高速道路調査会	● 担当(226)	
		8	高速道路点検診断士 （土木）	公益財団法人 高速道路調査会	● 担当(227)	● 担当(228)
		9	建造物保全技術者 （トンネル）	一般社団法人 国際建造物保全技術協会	● 担当(354)	
		10	建造物保全上級技術者 （トンネル）	一般社団法人 国際建造物保全技術協会		● 担当(355)
		11	都市道路点検診断士	一般財団法人 首都高速道路技術センター	● 担当(194)	● 担当(198)
		12	土木設計技士	職業訓練法人 全国建設産業教育訓練協会	● 担当(93)	
		13	社会基盤メンテナンスエキスパー ト	国立大学法人 東海国立大学機構（岐阜大 学）	● 担当(92)	● 担当(98)
		14	道守コース	国立大学法人 長崎大学	● 担当(44)	
		15	道守（トンネル）	国立大学法人 長崎大学		● 担当(326)
		16	特定道守コース	国立大学法人 長崎大学	● 担当(43)	
		17	特定道守（トンネル）	国立大学法人 長崎大学		● 担当(325)
		18	道守補コース	国立大学法人 長崎大学	● 担当(45)	
		19	コンクリート診断士	公益社団法人 日本コンクリート工学会	● 担当(88)	● 担当(95)
		20	インフラ調査士 トンネル	一般社団法人 日本非破壊検査工業会	● 担当(91)	
		21	主任点検診断士	一般財団法人 阪神高速先進技術研究所	● 担当(89)	● 担当(96)
		22	点検診断士	一般財団法人 阪神高速先進技術研究所	● 担当(90)	● 担当(97)
		23	ふくしまME （基礎）	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成 協議会審査委員会	● 担当(263)	
		24	ふくしまME （防災）	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成 協議会審査委員会	● 担当(293)	● 担当(294)
		25	コンクリート構造診断士	公益社団法人 プレストレストコンクリー ト工学会	● 担当(191)	● 担当(195)
		26	社会基盤メンテナンスエキスパー ト山口	国立大学法人 山口大学	● 担当(193)	● 担当(197)
	道路土工構造物 （土工）	1	RCCM （道路）	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会	● 担当(268)	● 担当(275)
		2	RCCM （地質）	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会	● 担当(269)	● 担当(276)
		3	RCCM （土質及び基礎）	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会	● 担当(270)	● 担当(277)
		4	RCCM （施工計画、施工設備及び積算）	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会	● 担当(240)	
		5	高速道路点検士（土木）	公益財団法人 高速道路調査会	● 担当(369)	
		6	高速道路点検診断士（土木）	公益財団法人 高速道路調査会	● 担当(370)	● 担当(371)
		7	都市道路点検診断士	一般財団法人 首都高速道路技術センター	● 担当(356)	● 担当(357)
		8	のり面施工管理技術者資格	一般社団法人 全国特定法面保護協会	● 担当(264)	● 担当(272)
		9	社会基盤メンテナンスエキスパー ト	国立大学法人 東海国立大学機構（岐阜大 学）	● 担当(295)	● 担当(302)
		10	上級土木技術者 （地盤・基礎）コースＡ	公益社団法人 土木学会	● 担当(296)	● 担当(303)
		11	上級土木技術者 （地盤・基礎）コースＢ	公益社団法人 土木学会	● 担当(297)	● 担当(304)
		12	1級土木技術者 （地盤・基礎）コースＡ	公益社団法人 土木学会	● 担当(298)	
		13	1級土木技術者 （地盤・基礎）コースＢ	公益社団法人 土木学会	● 担当(299)	
		14	グラウンドアンカー施工士	一般社団法人 日本アンカー協会	● 担当(300)	● 担当(305)
		15	主任点検診断士	一般財団法人 阪神高速先進技術研究所	● 担当(266)	● 担当(273)
		16	点検診断士	一般財団法人 阪神高速先進技術研究所	● 担当(267)	● 担当(274)
		17	ふくしまME （基礎）	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成 協議会審査委員会	● 担当(265)	
		18	ふくしまME （防災）	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成 協議会審査委員会	● 担当(301)	● 担当(306)

(一) 点検・診断等（維持管理）業務に活用できる登録資格（その5）

部門	施設分野		資格名	資格付与事業者名	対応する業務 及び 知識・技術を求める者			
					点検		診断	
道路	道路土工構造物 (シェッド・大型カル パート等)	1	RCCM (道路)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会	● 担当(280)	● 担当(284)		
		2	RCCM (鋼構造及びコンクリート)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会	● 担当(281)	● 担当(285)		
		3	都市道路点検診断士	一般財団法人 首都高速道路技術センター	● 担当(358)	● 担当(359)		
		4	高速道路点検士(土木)	公益財団法人 高速道路調査会	● 担当(372)			
		5	高速道路点検診断士(土木)	公益財団法人 高速道路調査会	● 担当(373)	● 担当(374)		
		6	上級土木技術者 (鋼・コンクリート)コースA	公益社団法人 土木学会	● 担当(307)	● 担当(312)		
		7	上級土木技術者 (鋼・コンクリート)コースB	公益社団法人 土木学会	● 担当(308)	● 担当(313)		
		8	1級土木技術者 (鋼・コンクリート)コースA	公益社団法人 土木学会	● 担当(309)			
		9	1級土木技術者 (鋼・コンクリート)コースB	公益社団法人 土木学会	● 担当(310)			
		10	コンクリート診断士	公益社団法人 日本コンクリート工学会	● 担当(279)	● 担当(283)		
		11	ふくしまME (防災)	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成 協議会審査委員会	● 担当(311)	● 担当(314)		
		12	コンクリート構造診断士	公益社団法人 プレストレストコンクリ ート工学会	● 担当(278)	● 担当(282)		
	舗装	1	RCCM (道路)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会	● 担当(233)	● 担当(237)		
		2	都市道路点検診断士	一般財団法人 首都高速道路技術センター	● 担当(360)	● 担当(361)		
		3	高速道路点検士(土木)	公益財団法人 高速道路調査会	● 担当(375)			
		4	高速道路点検診断士(土木)	公益財団法人 高速道路調査会	● 担当(376)	● 担当(377)		
		5	社会基盤メンテナンスエキスパー ト	国立大学法人 東海国立大学機構(岐阜大 学)	● 担当(315)	● 担当(317)		
		6	舗装診断士	一般社団法人 日本道路建設業協会	● 担当(232)	● 担当(236)		
		7	インフラ調査士 付帯施設	一般社団法人 日本非破壊検査工業会	● 担当(229)			
		8	主任点検診断士	一般財団法人 阪神高速先進技術研究所	● 担当(230)	● 担当(234)		
		9	点検診断士	一般財団法人 阪神高速先進技術研究所	● 担当(231)	● 担当(235)		
		10	ふくしまME (基礎)	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成 協議会審査委員会	● 担当(286)			
		11	ふくしまME (保全)	ふくしまインフラメンテナンス技術者育成 協議会審査委員会	● 担当(316)	● 担当(318)		
	小規模附属物	1	RCCM (施工計画・施工設備及び積算)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会	● 担当(241)	● 担当(244)		
		2	都市道路点検診断士	一般財団法人 首都高速道路技術センター	● 担当(362)	● 担当(363)		
		3	高速道路点検士(土木)	公益財団法人 高速道路調査会	● 担当(378)			
		4	高速道路点検診断士(土木)	公益財団法人 高速道路調査会	● 担当(379)	● 担当(382)		
		5	高速道路点検士(施設)	公益財団法人 高速道路調査会	● 担当(380)			
		6	高速道路点検診断士(施設)	公益財団法人 高速道路調査会	● 担当(381)	● 担当(383)		
		7	道路標識点検診断士	一般社団法人 全国道路標識・標示業協会	● 担当(287)	● 担当(288)		
		8	インフラ調査士 付帯施設	一般社団法人 日本非破壊検査工業会	● 担当(238)			
		9	主任点検診断士	一般財団法人 阪神高速先進技術研究所	● 担当(239)	● 担当(242)		
		10	点検診断士	一般財団法人 阪神高速先進技術研究所	● 担当(240)	● 担当(243)		
部門	施設分野		資格名	資格付与事業者名	対応する業務 及び 知識・技術を求める者			
					点検	診断	計画策定 (維持管理)	設計 (維持管理)
港湾	港湾施設	1	海洋・港湾構造物維持管理士	一般財団法人 沿岸技術研究センター	● 管理(48)	● 管理(47)	● 管理(49)	
		2	海洋・港湾構造物設計士	一般財団法人 沿岸技術研究センター				● 管理(50)
		3	RCCM (港湾及び空港)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会	● 管理(245)	● 管理(246)	● 管理(247)	
部門	施設分野		資格名	資格付与事業者名	対応する業務 及び 知識・技術を求める者			
					点検		診断	
空港	空港施設	1	空港土木施設点検評価技士	一般財団法人 港湾空港総合技術センター		● 管理(99)		

(二) 計画・調査・設計業務に活用できる登録資格（その１）

部門	施設分野		資格名	資格付与事業者名	対応する業務 及び 知識・技術を求める者		
					計画	調査	設計
地質・土質	地質・土質	1	港湾海洋調査士 （土質・地質調査部門）	一般社団法人 海洋調査協会		● 管理/主任 (107)	
		2	RCCM （地質）	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理/主任 (105)	
		3	RCCM （土質及び基礎）	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理/主任 (106)	
		4	地すべり防止工事士	一般社団法人 斜面防災対策技術協会		● 管理/主任 (108)	
		5	地質調査技士資格 （現場技術・管理部門）	一般社団法人 全国地質調査業協会連合会		● 管理/主任 (100)	
		6	地質調査技士資格 （現場調査部門）	一般社団法人 全国地質調査業協会連合会		● 管理/主任 (101)	
		7	地質調査技士資格 （土壌・地下水汚染部門）	一般社団法人 全国地質調査業協会連合会		● 管理/主任 (102)	
		8	応用地形判読士資格 （応用地形判読士）	一般社団法人 全国地質調査業協会連合会		● 管理/主任 (103)	
		9	応用地形判読士資格 （応用地形判読士補）	一般社団法人 全国地質調査業協会連合会		● 管理/主任 (104)	
		10	土壌環境監理士	一般社団法人 土壌環境センター		● 管理/主任 (350)	
		11	上級土木技術者 （地盤・基礎）コース A	公益社団法人 土木学会		● 管理/主任 (199)	
		12	上級土木技術者 （地盤・基礎）コース B	公益社団法人 土木学会		● 管理/主任 (201)	
		13	1級土木技術者 （地盤・基礎）コース A	公益社団法人 土木学会		● 管理/主任 (200)	
		14	1級土木技術者 （地盤・基礎）コース B	公益社団法人 土木学会		● 管理/主任 (248)	
	宅地防災	1	地盤品質判定士	地盤品質判定士協議会		● 管理・照査 (249)	
建設環境	建設環境	1	RCCM （建設環境）	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理 (109)	
		2	環境アセスメント士認定資格	一般社団法人 日本環境アセスメント協会		● 管理 (110)	
		3	1級ビオトープ施工管理士	公益財団法人 日本生態系協会		● 管理 (250)	
		4	1級ビオトープ計画管理士	公益財団法人 日本生態系協会		● 管理 (251)	
		5	自然再生士	一般財団法人 日本緑化センター		● 管理 (319)	
地籍調査	地籍調査	1	地籍総合技術監理者資格	一般社団法人 日本国土調査測量協会		● 管理/主任 (384)	
		2	地籍調査管理技術者資格	一般社団法人 日本国土調査測量協会		● 管理/主任 (385)	
		3	地籍工程管理士資格	公益社団法人 全国国土調査協会		● 管理/主任 (386)	
		4	地籍主任調査員資格 （地籍調査部門）	公益社団法人 全国国土調査協会		● 担当 (387)	
建設電気 通信	電気施設・通信施設・ 制御処理システム	1	RCCM （電気電子）	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理・照査 (111)	
機械設備	建設機械	1	RCCM （機械）	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理・照査 (112)	
土木機械 設備	土木機械設備	1	RCCM （機械）	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理・照査 (113)	
都市計画 及び 地方計画	都市計画及び 地方計画	1	RCCM （都市計画及び地方計画）	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理・照査 (114)	
		2	認定都市プランナー	一般社団法人 都市計画コンサルタント協 会		● 管理・照査 (327)	
造園	都市公園等	1	RCCM （造園）	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理・照査 (116)	
		2	登録ランドスケープアーキテクト	一般社団法人 ランドスケープコンサル タツ協会		● 管理・照査 (115)	
河川	河川・ダム	1	RCCM （河川、砂防及び海岸・海洋）	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理・照査 (117)	
		2	上級土木技術者 （流域・都市）コース A	公益社団法人 土木学会		● 管理・照査 (351)	
		3	上級土木技術者 （河川・流域）コース B	公益社団法人 土木学会		● 管理・照査 (118)	
		4	1級土木技術者 （流域・都市）コース A	公益社団法人 土木学会		● 管理・照査 (352)	
		5	1級土木技術者 （河川・流域）コース B	公益社団法人 土木学会		● 管理・照査 (202)	
砂防	砂防	1	RCCM （河川、砂防及び海岸・海洋）	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理・照査 (120)	
		2	砂防・急傾斜管理技術者	公益社団法人 砂防学会		● 管理・照査 (121)	
	地すべり対策	1	RCCM （河川、砂防及び海岸・海洋）	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理・照査 (122)	
		2	地すべり防止工事士	一般社団法人 斜面防災対策技術協会		● 管理・照査 (123)	
	急傾斜地崩壊等対策	1	RCCM （河川、砂防及び海岸・海洋）	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理・照査 (124)	
		2	砂防・急傾斜管理技術者	公益社団法人 砂防学会		● 管理・照査 (126)	
		3	地すべり防止工事士	一般社団法人 斜面防災対策技術協会		● 管理・照査 (125)	

(二) 計画・調査・設計業務に活用できる登録資格（その2）

部門	施設分野		資格名	資格付与事業者名	対応する業務 及び 知識・技術を求める者		
					計画	調査	設計
下水道	下水道	1	RCCM (下水道)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理 (119)	
		2	管更生技士 (下水道)	一般社団法人 日本管更生技術協会		● 管理 (353)	
		3	下水道管路管理総合技士	公益社団法人 日本下水道管路管理業協会		● 管理 (364)	
海岸	海岸	1	海洋・港湾構造物設計士	一般財団法人 沿岸技術研究センター		● 管理・照査 (130)	
		2	RCCM (河川、砂防及び海岸・海洋)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理・照査 (127)	
						● 管理・照査 (131)	
		3	上級土木技術者 (流域・都市) コース A	公益社団法人 土木学会		● 管理・照査 (128)	
		4	上級土木技術者 (海岸・海洋) コース B	公益社団法人 土木学会		● 管理・照査 (132)	
						● 管理・照査 (129)	
		5	1 級土木技術者 (流域・都市) コース A	公益社団法人 土木学会		● 管理・照査 (133)	
						● 管理・照査 (203)	
		6	1 級土木技術者 (海岸・海洋) コース B	公益社団法人 土木学会		● 管理・照査 (205)	
						● 管理・照査 (204)	
		7	港湾海洋調査士 (深浅測量部門)	一般社団法人 海洋調査協会		● 管理・照査 (206)	
道路	道路	8	港湾海洋調査士 (危険物探査部門)	一般社団法人 海洋調査協会		● 管理・照査 (134)	
		9	港湾海洋調査士 (気象・海象調査部門)	一般社団法人 海洋調査協会		● 管理・照査 (135)	
		10	港湾海洋調査士 (土質・地質調査部門)	一般社団法人 海洋調査協会		● 管理・照査 (136)	
		11	港湾海洋調査士 (環境調査部門)	一般社団法人 海洋調査協会		● 管理・照査 (137)	
		1	RCCM (道路)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理・照査 (138)	
		2	交通工学研究会認定TOE	一般社団法人 交通工学研究会		● 管理・照査 (139)	
	橋梁	3	上級土木技術者 (交通) コース A	公益社団法人 土木学会		● 管理・照査 (141)	
		4	上級土木技術者 (交通) コース B	公益社団法人 土木学会		● 管理・照査 (140)	
		5	1 級土木技術者 (交通) コース A	公益社団法人 土木学会		● 管理・照査 (208)	
		6	1 級土木技術者 (交通) コース B	公益社団法人 土木学会		● 管理・照査 (207)	
		1	RCCM (鋼構造及びコンクリート)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理・照査 (209)	
	トンネル	2	RCCM (土質及び基礎)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理・照査 (142)	
		3	建造物保全監理士 (橋梁)	一般社団法人 国際建造物保全技術協会		● 管理・照査 (143)	
		4	上級土木技術者 (橋梁) コース B	公益社団法人 土木学会		● 管理・照査 (365)	
		5	1 級土木技術者 (橋梁) コース B	公益社団法人 土木学会		● 管理・照査 (144)	
	舗装	1	RCCM (トンネル)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会		● 管理・照査 (210)	
		2	建造物保全監理士 (トンネル)	一般社団法人 国際建造物保全技術協会		● 管理・照査 (145)	
		3	上級土木技術者 (トンネル・地下) コース B	公益社団法人 土木学会		● 管理・照査 (366)	
		4	1 級土木技術者 (トンネル・地下) コース B	公益社団法人 土木学会		● 管理・照査 (146)	
	舗装	1	舗装診断士	一般社団法人 日本道路建設業協会		● 管理・照査 (211)	
						● 管理・照査 (388)	

(二) 計画・調査・設計業務に活用できる登録資格（その3）

部門	施設分野		資格名	資格付与事業者名	対応する業務 及び 知識・技術を求める者		
					計画	調査	設計
港湾	港湾 (計画・調査全般)	1	港湾海洋調査士 (総合部門)	一般社団法人 海洋調査協会	●全般 管理・照査(328)		
		2	RCCM (港湾及び空港)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会	●全般 管理・照査(147)		
	港湾 (深浅測量・水路測量)	1	1級水路測量技術 (沿岸)	一般財団法人 日本水路協会	●深浅測量・水路測量 管理・照査(148)		
		2	1級水路測量技術 (港湾)	一般財団法人 日本水路協会	●深浅測量・水路測量 管理・照査(149)		
		3	港湾海洋調査士 (深浅測量部門)	一般社団法人 海洋調査協会	●深浅測量・水路測量 管理・照査(150)		
	港湾 (磁気探査)	1	港湾海洋調査士 (危険物探査部門)	一般社団法人 海洋調査協会	●磁気探査 管理・照査(151)		
	港湾 (潜水探査)	1	港湾海洋調査士 (危険物探査部門)	一般社団法人 海洋調査協会	●潜水探査 管理・照査(152)		
	港湾 (気象・海象調査)	1	港湾海洋調査士 (気象・海象調査部門)	一般社団法人 海洋調査協会	●気象・海象調査 管理・照査(153)		
	港湾 (海洋地質・土質調査)	1	港湾海洋調査士 (土質・地質調査部門)	一般社団法人 海洋調査協会	●海洋地質・土質調査 管理・照査(154)		
	港湾 (海洋環境調査)	1	港湾海洋調査士 (環境調査部門)	一般社団法人 海洋調査協会	●海洋環境調査 管理・照査(155)		
	港湾 (潜水)	1	特別港湾潜水技士	一般社団法人 日本潜水協会		●潜水 担当(320)	
		2	港湾潜水技士1級	一般社団法人 日本潜水協会		●潜水 担当(156)	
		3	港湾潜水技士2級	一般社団法人 日本潜水協会		●潜水 担当(157)	
		4	港湾潜水技士3級	一般社団法人 日本潜水協会		●潜水 担当(158)	
	港湾 (設計)	1	海洋・港湾構造物設計士	一般財団法人 沿岸技術研究センター			● 管理・照査(160)
		2	RCCM (港湾及び空港)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会			● 管理・照査(159)
空港	空港	1	RCCM (港湾及び空港)	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会	● 管理・照査(161)		

(三) 横断型業務に活用できる登録資格

部門	施設分野		資格名	資格付与事業者名	対応する業務 及び 知識・技術を求める者		
—	全施設	1	ドローン測量管理士	一般社団法人 ドローン測量教育研究機構	測量 (UAV)	● 管理/主任(389)	

国土交通省登録資格制度については、国土交通省ホームページをご覧ください。

URL https://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000098.html

国交省 登録資格

検索

問合せ先

国土交通省 大臣官房 技術調査課
TEL：03-5253-8220（直通）
国土交通省 大臣官房 公共事業調査室
TEL：03-5253-8258（直通）

- 令和4年度より橋梁・トンネル、令和5年度より舗装の直轄国道の定期点検業務において、点検支援技術の活用を原則化することにより、定期点検の高度化・効率化を促進
- 点検業務の大幅な効率化が期待できる項目について、新技術の活用を原則化
- この取り組みにより、地方公共団体など他の道路管理者における新技術活用を促すとともに、民間企業の技術開発の促進も期待

- 【活用を原則とする項目（橋梁）】
- ・ 近接目視による状態の把握が困難な箇所での写真撮影・記録
 - ・ 3次元写真記録
 - ・ 機器等による損傷図作成
 - ・ 水中部の河床、基礎、護床工等の位置計測
 - ・ 斜面上に築造された下部構造本体及び斜面の点群データ取得（形状把握）

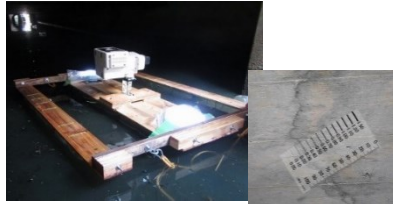
- 【活用を原則とする項目（トンネル）】
- ・ トンネル内面の覆工等の変状（ひび割れ、うき、剥離 等）を画像等で計測・記録

トンネル点検での活用例

橋梁点検での活用例



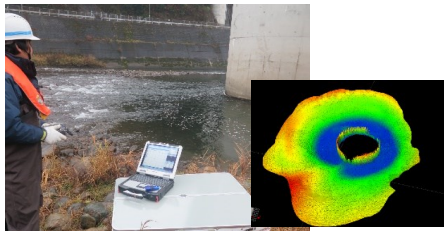
滞水した溝橋内部の目視点検



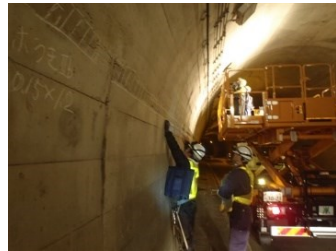
ボート型ロボットカメラによる画像計測



潜水調査による河床洗掘の把握



マルチビーム搭載ボートによる測量



近接目視による変状の把握



画像計測技術による変状の把握



打音検査による変状の把握



レーザー打音による変状の把握